法令番号	法令名	公布年月日
4	日本国とアメリカ合衆国との間の国際郵便為替の交換に関する約定	昭29. 4.28
6	日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定	昭29. 5. 1
7	農産物の購入に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定	昭29. 5. 1
8	経済的措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定	昭29. 5. 1
9	投資の保証に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定	昭29. 5. 1
10	国際労働機関の総会がその第二十八回までの会期において採択した諸条約により国際連盟事務総長に委任された一定の書記的任務を将来において遂行することに関し規定を設けることと、国際連盟の解体及び国際労働機関憲章の改正に伴つて必要とされる補充的改正をこれらの条約に加えることを目的とするこれらの条約の一部改正に関する条約	昭29. 5.27
11	万国農事協会に関する条約の失効に関する議定書	昭29. 5.31
12	日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定	昭29. 6. 1
13	日本国に対する合衆国艦艇の貸与に関する協定	昭29. 6. 5
14	通商に関する日本国とカナダとの間の協定	昭29. 6. 7
15	第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とデンマークとの間の協定	昭29. 6.30
16	第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とドイツ連邦共和国との間の協定	昭29. 7. 3
17	第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とスウェーデンとの間の協定	昭29. 7.16
18	工業及び商業における労働監督に関する条約（第八十一号）	昭29.10.20
19	職業安定組織の構成に関する条約（第八十八号）	昭29.10.20
20	団結権及び団体交渉権についての原則の適用に関する条約（第九十八号）	昭29.10.20
府令	〔総理府〕	
1	昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律の施行に関する総理府令	昭29. 2. 4
6	地籍図の様式を定める総理府令	昭29. 2. 9
22	事業所統計調査規則	昭29. 5.12
23	地方税法施行規則	昭29. 5.13
28	（保安庁の保安隊及び警備隊内国旅費取扱規程） 自衛隊内国旅費規程	昭29. 5.22
29	北海道開発局職員日額旅費支給規程	昭29. 5.31
31	土地分類基本調査基礎計画	昭29. 6. 3
39	防衛庁附属機関組織規程	昭29. 6.30
40	自衛隊法施行規則	昭29. 6.30
44	警察法施行規則	昭29.6 .30
47	恩給法の一部を改正する法律〔昭29法200〕附則第四項の規定により改定すべき扶助料の改定及び請求手続に関する総理府令	昭29. 6.30
50	地形調査作業規程準則	昭29. 7. 2
53	日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う地方税法の臨時特例に関する法律第四条の規定に基く国際連合の軍隊等の証明の様式に関する総理府令	昭29. 7.10
57	特需契約から生ずる紛争の調停付託手続等に関する総理府令	昭29. 7.21
58	防衛庁職員の受けた公務上の災害に関し防衛庁職員が立入検査等のため携帯すべき証票の様式を定める総理府令	昭29. 7.26
61	日本国内にある国際連合の軍隊により損害を受けた者に対する補償金並びに見舞金の支給等に関する総理府令	昭29. 8. 7
63	空中写真撮影作業規程準則	昭29. 8.11
65	表層地質調査作業規程準則	昭29. 8.21
74	海上自衛隊の使用する船舶における火薬類の貯蔵等に関す総る理府令	昭29.10. 6
75	水位及び流量調査作業規程準則	昭29.10. 9
82	市町村職員共済組合の最初の事業年度の収入及び支出の仮予算の作成に関する総理府令	昭29.11.30
86	降水量調査作業規程準則	昭29.12.10
90	市町村職員共済組合法施行規則	昭29.12.21
91	市町村職員共済組合経理規則	昭29.12.21
府・省令	〔総理府・大蔵省〕	
1	元南西諸島官公署職員に係る国家公務員共済組合法の規定による年金等の請求手続等の特例に関する命令	昭29.10. 4
	〔総理府・大蔵省・郵政省〕	
1	通信共済組合の組合員であつた元南西諸島官公署職員の取扱に関する命令	昭29.10.16
省令	〔法務省〕	
47	保護司実費弁償金支給規則	昭29. 4.24
57	更生保護事業を営む者の監督及び寄附金募集に関する規則	昭29. 6.28
150	建設機械登記規則	昭29.12. 6
	〔外務省〕	
3	在外公館に勤務する外務公務員の休暇帰国に関する省令	昭29. 4.24
	〔大蔵省〕	
28	外国為替銀行法施行規則	昭29. 5. 6
35	（閉鎖機関の未払送金為替に係る債務等を定める省令） 閉鎖機関の未払送金為替に係る債務、退職金その他の債務等を定める省令	昭29. 5.24
39	国税収納金整理資金事務取扱規則	昭29. 5.31

法令番号	法令名	公布年月日
46	軍票の寄託手続に関する省令	昭29. 6. 1
48	企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法施行規則	昭29. 6. 1
49	間接国税検査章規則	昭29. 6. 7
50	造幣局に勤務する管理又は監督の地位にある職員の勤務時間に関する省令	昭29. 6. 9
51	引揚者の携帯した旧日本銀行券の立証手続に関する省令	昭29. 6.10
60	原料課税を受けることができる外国貨物を定める省令	昭29. 7. 1
64	税関職員の身分を示す証票の書式に関する省令	昭29. 7. 1
65	指定保税地域の指定又はその取消に際して行なう聴聞の手続に関する省令	昭29. 7. 1
66	外国貿易等に関する統計に関する省令	昭29. 7. 1
84	国債の元利金の支払の特例等に関する省令	昭29. 8.14
	〔大蔵省・建設省〕	
1	住宅金融公庫法施行規則	昭29. 6.23
	〔文部省〕	
20	（盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律施行規則） 盲学校、聾学校及び養護学校への就学奨励に関する法律施行規則	昭29. 7.14
21	学校図書館司書教諭講習規程	昭29. 8. 6
22	教育映画等審査規程	昭29. 8.27
23	国立大学の講座に関する省令	昭29. 9. 7
24	学校給食法施行規則	昭29. 9.28
25	学校設備調査規則	昭29.10. 2
26	教育職員免許法施行規則	昭29.10.27
27	教育職員免許法施行法施行規則	昭29.10.27
31	理科教育振興法施行規則	昭29.12.28
32	高等学校の定時制教育及び通信教育振興法施行規則	昭29.12.28
33	学校図書館法施行規則	昭28.12.28
	〔厚生省〕	
26	あへん法施行規則	昭29. 6.23
32	清掃法施行規則	昭29. 6.30
37	厚生年金保険法施行規則	昭29. 7. 1
39	船員保険法の一部を改正する法律〔昭19法116〕による保険給付の額の更正手続に関する省令	昭29. 7. 1
48	消費生活協同組合共済事業財務処理規則	昭29. 8. 7
55	厚生省所管船舶登記嘱託職員を指定する省令	昭29.11.15
	〔農林省〕	
2	農林省所管の不動産登記の嘱託職員を指定する省令	昭29. 1.30
9	木材防腐特別措置法第三条第一項第五号の漁港施設たる物の規模を定める省令	昭29. 2.22
21	農産物検査印紙の売さばきに関する省令	昭29. 3.31
43	保安林整備臨時措置法施行規則	昭29. 7.17
50	農業協同組合監査士の還任資格を定める省令	昭29. 8. 3
51	酪農振興法施行規則	昭29. 8.18
55	競馬法施行規則	昭29. 9.13
56	日本中央競馬会法施行規則	昭29. 9.13
62	農業協同組合及び農業協同組合連合会の共済規程の記載事項を定める省令	昭29. 9.21
72	輸出水産業の振興に関する法律施行規則	昭29.11.30
	〔通商産業省〕	
12	電気事業会計規則	昭29. 4. 1
13	電気工作物規程	昭29. 4. 1
15	ガス事業会計規則	昭29. 4. 1
16	第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とスイス連邦との間の協定登録令施行規則	昭29. 4. 8
17	第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とスイス連邦との間の協定施行規則	昭29. 4. 8
27	石油資源探鉱促進臨時措置法施行規則	昭29. 6. 4
32	第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とデンマークとの間の協定登録令施行規則	昭29. 6.30
33	第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とデンマークとの間の協定施行規則	昭29. 6.30
37	第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とドイツ連邦共和国との間の協定登録令施行規則	昭29. 7. 3
38	第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とドイツ連邦共和国との間の協定施行規則	昭29. 7. 3
39	ガス事業法施行規則	昭29. 7.10
41	第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とスウェーデンとの間の協定登録令施行規則	昭29. 7.16
42	第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する日本国とスウェーデンとの間の協定施行規則	昭29. 7.16
45	計量単位規則	昭29. 8.20
46	計量法関係報告規則	昭29. 8.20
52	航空機製造事業法施行規則	昭29. 9. 1
54	電源開発株式会社による土地立入等の手続に関する省令	昭29. 9.10
55	電気需給調整規則	昭29. 9.16
	〔運輸省〕	
1	木材防腐に関する港湾施設の規模等を定める省令	昭29. 1. 9

法令番号	法令名	公布年月日
2	地方鉄道等の災害復旧補助に関する省令	昭29. 1.13
4	昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による災害地域内のたい積土砂の排除に関する特別措置法施行規則	昭29. 1.21
10	気象等証明及び鑑定規則	昭29. 3. 3
14	特別港湾災害復旧助成事業施行規則	昭29. 3.30
15	鉄道車両等生産動態統計調査規則	昭29. 4. 1
22	軌道運転規則	昭29. 4.30
34	航空大学校組織規程	昭29. 6.30
39	通運事業法施行令第一条第一号及び第六号の規定に基く取扱駅の指定に関する省令	昭29. 7.12
	〔郵政省〕	
17	国税還付金等支払規則	昭29. 4. 8
20	軍事郵便貯金等特別処理規則	昭29. 5.15
24	日本電信電話公社法第五十九条に規定する報告書の形式及び内容を定める省令	昭29. 6.30
28	郵政大臣の主管に属する公益法人の設立および監督に関する省令	昭29. 8.25
	〔労働省〕	
13	女子年少者労働基準規則	昭29. 6.19
	〔建設省〕	
1	木材防腐特別措置法第三条第一項の規定の適用除外に関する省令	昭29. 1. 8
2	昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による公共土木施設等についての災害の復旧等に関する特別措置法第六条の規定による土木機械の貸付に関する省令	昭29. 1.25
6	昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による公共土木施設等についての災害の復旧等に関する特別措置法第三条の規定による水防資材に関する費用に対する国庫負担に関する省令	昭29. 3.19
7	昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による公共土木施設等についての災害の復旧等に関する特別措置法第五条の二の規定による海岸災害防止事業に関する省令	昭29. 3.19
9	昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による公共土木施設等についての災害の復旧等に関する特別措置法第五条の規定による地すべり等の防止事業に関する省令	昭29. 3.31
11	河川法第四条第二項の規定に基く共同施設に関する省令	昭29. 4.27
25	地代家賃統制令及び奄美群島における地代家賃統制令の施行期日等を定める政令を実施する省令	昭29. 7.30
30	高知特別都市計画下水道受益者負担に関する省令	昭29. 9. 3
35	建設機械抵当法施行規則	昭29.11.13

法令番号	法令名	公布年月日
規則	〔国会〕	
	国会職員の公務上の災害に対する補償に関する件	昭29. 8.17 両院議長決定（官報 昭29. 9.4）
	公務上の災害に対する補償に関する細則	昭29. 8.17 衆院議長決定（官報 昭29. 9.4）
	公務上の災害に対する補償に関する細則	昭29. 8.17 参院議長決定（官報 昭29. 9.4）
	〔国立国会図書館〕	
細 1	公務上の災害に対する補償に関する細則	（官報 昭29. 9.4）
	〔最高裁判所〕	
6	家庭裁判所調査官補の職権の特例に関する規則	昭29. 5.29
9	首席書記官等に関する規則	昭29. 6. 1
10	裁判所職員の臨時待命に関する規則	昭29. 6.18
12	次席家庭裁判所調査官等に関する規則	昭29. 7. 5
14	交通事件即決裁判手続規則	昭29. 9.15
19	民事訴訟事務取扱に関する簡易裁判所指定規則	昭29.12. 1
程 2	廷吏の職服に関する規程	昭29. 4.24
程 5	少年調査記録規程	昭29. 6. 1
	〔会計検査院〕	
3	会計検査院事務総局定員規則	昭29. 6.25
	〔国家公安委員会〕	
1	国家公安委員会運営規則	昭29. 7. 1
2	従前の国家公安委員会のした定の効力の経過措置に関する規則	昭29. 7. 1
4	警察手帳規則	昭29. 7. 1
5	刑事訴訟法第百八十九条第一項及び第百九十九条第二項の規定に基く司法警察職員等の指定に関する規則	昭29. 7. 1
6	犯罪統計規則	昭29. 7. 1
7	警察職員の服務の宣誓に関する規則	昭29. 7. 1
8	都通信部及び府県方面通信出張所の位置及び内部組織に関する規則	昭29. 7. 1
10	警察手帳規則を皇宮護衛官に準用する規則	昭29. 7. 1
11	警衛基準要綱	昭29. 8. 2
12	警察教養規則	昭29. 8. 2
13	警察礼式	昭29. 8. 2
14	警察表彰規則	昭29. 8. 6
15	警備実施要則	昭29. 9. 9
17	移動警察規則	昭29.12. 9
	〔文化財保護委員会〕	

法令番号	法令名	公布年月日
3	国宝又は重要文化財の現状変更の許可申請等に関する規則	昭29. 6.29
4	国宝又は重要文化財の修理の届出に関する規則	昭29. 6.29
5	埋蔵文化財発掘調査等の届出に関する規則	昭29. 6.29
7	史跡名勝天然記念物標識等設置基準規則	昭29. 6.29
9	特別史跡名勝天然記念物又は史跡名勝天然記念物の復旧の届出に関する規則	昭29. 6.29
10	遺跡発見届出書規則	昭29. 6.29
11	文化財保護委員会聴聞及び異議申立規則	昭29. 6.29
12	文化財の保護のための条例の制定等の場合の報告に関する規則	昭29. 6.29
	〔昭和三十年〕	
法律 1	昭和二十九年八月及び九月の台風並びに同年八月の冷害により被害を受けた地方公団団体の起債の特例に関する法律	昭30. 1. 7
31	あへん特別会計法	昭30. 6.30
37	輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律	昭30. 6.30
38	砂糖消費税法	昭30. 6.30
45	昭和三十年四月及び五月の凍霜害、水害等の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法	昭30. 7. 1
49	農業共済再保険特別会計の歳入不足をうめるための一般会計からの繰入金に関する法律	昭30. 7. 2
53	日本住宅公団法	昭30. 7. 8
63	住宅融資保険法	昭30. 7.11
68	昭和二十七年九月三十日以前に給与事由の生じた旧財団法人私学恩給財団の年金の特別措置に関する法律	昭30. 7.15
80	財団法人日本海員会館に対する国有の財産の譲与に関する法律	昭30. 7.22
85	教育公務員特例法第三十二条の規定の適用を受ける公立学校職員等について学校看護婦としての在職を準教育職員としての在職とみなすことに関する法律	昭30. 7.25
97	自動車損害賠償保障法	昭30. 7.29
100	余剰農産物資金融通特別会計法	昭30. 7.30
103	日本開発銀行の電源開発株式会社に対する出資の処理に関する法律	昭30. 7.30
104	地方道路税法	昭30. 7.30
113	地方道路譲与税法	昭30. 8. 1
125	女子教育職員の出産に際しこの補助教育職員の確保に関する法律	昭30. 8. 5
134	自動車損害賠償責任再保険特別会計法	昭30. 8. 5
136	天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法	昭30. 8. 5
139	日本海外移住振興株式会社法	昭30. 8. 5

法令番号	法令名	公布年月日
141	愛知用水公団法	昭30. 8. 6
142	農地開発機械公団法	昭30. 8. 6
148	日本学校給食会法	昭30. 8. 8
152	石油資源開発株式会社法	昭30. 8. 9
156	石炭鉱業合理化臨時措置法	昭30. 8.10
157	重油ボイラーの設置の制限等に関する臨時措置に関する法律	昭30. 8.10
158	戦傷病者等の日本国有鉄道無賃乗車等に関する法律	昭30. 8.10
165	自作農維持創設資金融通法	昭30. 8.15
166	繊維製品品質表示法	昭30. 8.15
168	歯科技工法	昭30. 8.16
176	昭和三十年六月及び七月の大水害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律	昭30. 8.26
179	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律	昭30. 8.27
180	養ほう振興法	昭30. 8.27
181	罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律	昭30.12.14
186	原子力基本法	昭30.12.19
188	原子力委員会設置法	昭30.12.19
192	罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律	昭30.12.19
195	地方財政再建促進特別措置法	昭30.12.29
196	日本中央競馬会の国庫納付金等の臨時特例に関する法律	昭30.12.29
政令 24	昭和二十九年八月及び九月の台風並びに同年八月の冷害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律施行令	昭30. 3. 4
25	外国人登録法第十四条及び第十八条第一項第八号の規定の施行期日を定める政令	昭30. 3. 5
26	外国人登録法の指紋に関する政令	昭30. 3. 5
27	鉱害賠償登録令	昭30. 3. 7
46	土地区画整理法の施行期日を定める政令	昭30. 3.31
47	土地区画整理法施行令	昭30. 3.31
69	国税収納金整理資金から歳入に組み入れる場合の期限の特例に関する政令	昭30. 5. 2
79	市警察の廃止に伴う経過措置に関する政令	昭30. 5.30
85	厚生年金保険及び船員保険交渉法第三十条の規定によつて厚生保険特別会計及び船員保険特別会計が負担すべき額に関する政令	昭30. 6. 7
88	五十円の臨時補助貨幣の形式等に関する政令	昭30. 6.20
94	(行政機関職員定員法の一部を改正する法律附則第十二項に基く政令) 行政機関職員定員法の一部を改正する法律〔昭30法29〕附則第十二項の規定に基く政令	昭30. 6.30

法令番号	法令名	公布年月日
100	輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律施行令	昭30. 6.30
101	砂糖消費税法施行令	昭30. 6.30
107	あへん特別会計法施行令	昭30. 7. 2
109	あへん法施行令	昭30. 7. 7
111	海外移住審議会令	昭30. 7.11
117	日本住宅公団登記令	昭30. 7.11
122	昭和三十年四月及び五月の凍霜害、水害等の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法施行令	昭30. 7.12
123	出入国管理令第六十七条の規定が適用されない期間を定める政令	昭30. 7.12
124	日本住宅公団法施行令	昭30. 7.15
126	中小企業金融公庫の商工組合中央金庫に対する貸付金の返済の日を定める政令	昭30. 7.15
127	アルコール専売法施行令	昭30. 7.16
129	港湾審議会令	昭30. 7.19
130	都市交通審議会令	昭30. 7.19
132	住宅融資保険の保険料の率を定める政令	昭30. 7.19
134	政府に売り渡すべき米穀に関する政令	昭30. 7.22
137	(予算執行職員等の責任に関する法律第十条第一項に規定する公団等の出納職員がその保管に係る現金又は物品を亡失き損した場合における報告に関する政令 予算執行職員等の責任に関する法律第十条第一項又は第十一条第一項に規定する公社等の現金出納職員又は物品管理職員がその保管に係る現金または物品を亡失した場合等における報告に関する政令	昭30. 7.25
145	余剰農産物資金融通特別会計法施行令	昭30. 7.30
151	地方道路税法施行令	昭30. 7.30
164	自動車損害賠償保障法の一部の施行期日を定める政令	昭30. 8. 4
178	自動車損害賠償責任再保険特別会計法施行令	昭30. 8.13
182	繊維製品品質表示審議会令	昭30. 8.15
186	(奄美群島復興信用保証協会登記令) 奄美群島復興信用基金登記令	昭30. 8.17
190	石炭鉱業合理化臨時措置法の施行期日を定める政令	昭30. 8.24
191	(石炭鉱業整備事業団登記令) 石炭鉱業合理化事業団登記令	昭30. 8.24
194	昭和三十年四月から七月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令	昭30. 8.24
221	土地区画整理登記令	昭30. 9. 1
228	歯科技工法施行令	昭30. 9. 7
237	関税定率法第五条の規定による便益関税の適用に関する政令	昭30. 9.10
238	日本開発銀行法第四十九条の二第二項の規定による政府の貸付金の処理に関する政令	昭30. 9.12
239	日本開発銀行からの農林漁業金融公庫に対する貸付金の返済等に関する政令	昭30. 9.12
240	日本開発銀行からの中小企業金融公庫に対する貸付金の返済等に関する政令	昭30. 9.12
241	日本開発銀行の電源開発株式会社に対する出資の処理に関する法律の施行に関する政令	昭30. 9.12
244	輸出入取引法施行令	昭30. 9.12
246	(銃砲刀剣類等所持取締令等に規定する道公安委員会の権限の方面公安委員会への委任に関する政令) 質屋営業法等に規定する道公安委員会の権限の方面公安委員会への委任に関する政令	昭30. 9.16
251	日本学校給食会法施行令	昭30. 9.21
252	日本学校給食会登記令	昭30. 9.23
253	愛知用水公団法の施行期日を定める政令	昭30. 9.26
254	農地開発機械公団法の施行期日を定める政令	昭30. 9.26
255	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令	昭30. 9.26
256	愛知用水公団法施行令	昭30. 9.27
257	愛知用水公団登記令	昭30. 9.27
258	農地開発機械公団法施行令	昭30. 9.27
259	農地開発機械公団登記令	昭30. 9.27
261	毒物及び劇物取締法施行令	昭30. 9.28
268	重油ボイラーの設置の制限等に関する臨時措置に対する法律施行令	昭30.10. 1
270	恩給法の一部を改正する法律の一部を改正する法律〔昭30法143〕附則第十一項の期間を定める政令	昭30.10. 3
273	医道審議会令	昭30.10. 7
274	臨時石炭鉱害復旧法施行令第十二条の臨時特例に関する政令	昭30.10. 7
276	海上運送法施行令	昭30.10. 7
285	自動車損害賠償保障法の一部の施行期日を定める政令	昭30.10.18
286	自動車損害賠償保障法施行令	昭30.10.18
289	養ほう振興法の施行期日を定める政令	昭30.10.29
290	昭和三十年八月から十月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令	昭30.10.31
293	昭和三十年六月及び七月の大水害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律施行令	昭30.11. 1
298	奄美群島の復帰に伴う琉球政府等の職員の恩給等の特別措置に関する政令	昭30.11. 5
301	輸出入取引法第二十一条の規定に基く政令	昭30.11. 8
304	繊維製品品質表示法の施行期日を定める政令	昭30.11.10
305	繊維製品品質表示法施行令	昭30.11.10

法令番号	法令名	公布年月日
315	国土総合開発法施行令	昭30.12. 1
316	自動車損害賠償保障事業賦課金等の金額を定める政令	昭30.12. 1
317	自動車損害賠償保障法附則の規定による旧契約の解約返戻金等の金額を定める政令	昭30.12. 1
330	地方公共団体手数料令	昭30.12.26
333	地方財政再建促進特別措置法施行令	昭30.12.29
335	日本中央競馬会の国庫納付金等の臨時特例に関する法律施行令	昭30.12.29
条約 1	所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とアメリカ合衆国との間の条約	昭30. 4. 1
2	遺産、相続及び贈与に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とアメリカ合衆国との間の条約	昭30. 4. 1
3	日本国とビルマ連邦との間の平和条約	昭30. 4.16
4	日本国とビルマ連邦との間の賠償及び経済協力に関する協定	昭30. 4.16
5	関税及び貿易に関する一般協定のある締約国と日本国との通商関係の規制に関する千九百五十三年十月二十四日の宣言の有効期間を延長するための議定書	昭30. 4.21
6	農産物に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定	昭30. 6.25
7	航空業務に関する日本国とカナダとの間の協定	昭30. 7.20
8	日華平和条約附属議定書第二項の有効期間の延長に関する議定書	昭30. 8. 4
9	特別円問題の解決に関する日本国とタイとの間の協定	昭30. 8. 5
10	船舶の滅失又は沈没の場合における失業の補償に関する条約(第八号)	昭30. 8.22
11	海員の雇入契約に関する条約(第二十二号)	昭30. 8.22
12	日本国とタイとの間の文化協定	昭30. 9. 6
13	関税及び貿易に関する一般協定への日本国の加入条件に関する議定書	昭30. 9.10
14	日本国とメキシコ合衆国との間の文化協定	昭30.10. 5
15	婦人の参政権に関する条約	昭30.10.11
16	商品見本及び広告資料の輸入を容易にするための国際条約	昭30.11.19
17	日本国とイタリアとの間の文化協定	昭30.11.22
18	千九百三十六年の危険薬品の不正取引の防止に関する条約	昭30.12. 6
府令	〔総理府〕	
3	土じょう調査作業規程準則	昭30. 1.29
7	昭和二十九年八月及び九月の台風並びに同年八月の冷害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律の施行に関する総理府令	昭30. 3. 4
9	不動産登記の嘱託職員を指定する総理府令	昭30. 3.19
11	地方交付税法第十九条第二項の規定による地方交付税の交付又は返還に関する総理府令	昭30. 3.31
31	地方税法第三百四十九条の三第五項の規定の適用を受ける機械設備等を定める総理府令	昭30. 8. 1
42	恩給法の一部を改正する法律〔昭30法143〕の一部を改正する法律の規定により改定すべき恩給の改定及び請求手続に関する総理府令	昭30. 9. 1
53	昭和三十年六月及び七月の大水害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律の施行に関する総理府令	昭30.11. 1
66	地方財政再建促進特別措置法施行規則	昭30.12.29
67	(総理府の所管に属する補助金等の事務委任の範囲及びその委任を受ける者を定める総理府令) 内閣及び総理府の所管に属する補助金等の事務委任の範囲及びその委任を受ける者を定める総理府令	昭30.12.29
省令	〔法務省〕	
46	外国人指紋押捺規則	昭30. 3. 5
47	鉱害賠償登録規則	昭30. 3. 7
112	供託金の繰替使用に関する事務取扱規程	昭30. 5.28
132	手錠の製式	昭30. 8. 5
137	土地区画整理登記令施行細則	昭30. 9. 1
146	更生保護の措置に関する規則	昭30.10.29
	〔大蔵省〕	
3	民間給与実態調査規則	昭30. 2.22
13	日本国とアメリカ合衆国との間の二重課税の回避及び脱税の防止のための条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律の施行に関する省令	昭30. 4. 1
14	歳入歳出外の国庫内移換に関する規則	昭30. 4.14
15	支出官等が隔地者に支払をする場合等における隔地の範囲を定める省令	昭30. 4.20
22	(国税収納命令官等が国税等として収納した受入金の口座更正を日本銀行に請求する場合等の期限の特例に関する省令) 国税収納金整理資金から歳入に組み入れる場合等の期限の特例に関する省令	昭30. 5.17
34	砂糖消費税法施行規則	昭30. 6.30
45	証券金融会社に関する省令	昭30. 8. 1
50	日本専売公社が通告処分により受領した金銭等に係る納付金の納付手続に関する省令	昭30. 9. 8
54	大蔵大臣の許認可等の職権の特例を定める省令	昭30. 9.12
71	公認会計士等の懲戒事件に関する調書の謄本等の交付に関する省令	昭30.12.15

法令番号	法令名	公布年月日
	〔大蔵省・厚生省・農林省・通商産業省・運輸省・建設省〕	
1	中小企業等協同組合法施行規則	昭30. 8. 2
	〔大蔵省・農林省〕	
1	自作農維持創設資金融通法施行規則	昭30.10. 5
	〔文部省〕	
2	(公立学校施設費国庫負担法施行規則) 公立学校施設災害復旧費国庫負担法施行規則	昭30. 2.28
21	学校給食調査規則	昭30. 6.22
22	日本学校給食会法施行規則	昭30. 9.30
23	日本学校給食会会計規則	昭30. 9.30
24	博物館法施行規則	昭30.10. 4
	〔厚生省〕	
4	社会医療調査規則	昭30. 4.13
23	歯科技工法施行規則	昭30. 9.22
	〔厚生省・農林省・通商産業省・運輸省〕	
2	(輸出入取引法に基く生産業者又は販売業者の協定に関する手続に関する省令) 輸入取引法に基く生産業者または販売業者の協定および指定機関に関する手続に関する省令	昭30. 9.13
	〔農林省〕	
9	ずわいがに採捕取締規則	昭30. 2.24
15	国有林野事業特別会計の管理に属する物品の無償貸付及び譲与等に関する省令	昭30. 3.24
36	水産業協同組合共済会財務処理規則	昭30. 9.28
39	愛知用水公団法施行規則	昭30.10. 4
40	農地開発機械公団法施行規則	昭30.10. 7
41	愛知用水公団の財務及び会計に関する省令	昭30.10. 7
45	養ほう振興法施行規則	昭30.10.29
	〔通商産業省〕	
40	石炭鉱業合理化臨時措置法施行規則	昭30. 8.29
45	輸出入取引法施行規則	昭30. 9.13
47	重油ボイラーの設置者の報告に関する規則	昭30.10. 1
53	重油ボイラーの設置の制限等に関する臨時措置に関する法律施行規則	昭30.10.26
54	輸出入取引法に基く輸出の承認に関する省令	昭30.10.28
58	繊維製品品質表示法施行規則	昭30.11.10
59	石油資源開発株式会社業務処理規則	昭30.11.17
68	鉱業法の一部を改正する法律〔昭30法193〕の施行に伴う鉱業権の設定の手続等に関する省令	昭30.12.27
	〔運輸省〕	
5	日本国有鉄道運転規則	昭30. 3.12
10	海上災害救助用物品の無償貸付及び譲与に関する省令	昭30. 4. 1
63	船舶設備規程の一部を改正する省令附則第五項の別に定める時を定める等の省令	昭30.12. 1
66	自動車損害賠償保障法施行規則	昭30.12. 1
70	自動車運送事業等監査規則	昭30.12.24
	〔郵政省〕	
20	外国郵便振興規則	昭30. 4.25
38	簡易生命保険被保険者保健施設および郵便年金年金受取人等福祉施設実施規則	昭30. 8.12
48	恩給等給与金の振興預入に関し郵便貯金規則等の特例を定める省令	昭30.10.20
	〔労働省〕	
22	労働者災害補償保険法施行規則	昭30. 9. 1
	〔建設省〕	
2	盛岡特別都市計画下水道受益者負担に関する省令	昭30. 2.22
3	花巻都市計画事業道路新設拡築受益者負担に関する省令	昭30. 3.10
5	土地区画整理法施行規則	昭30. 3.31
20	日本住宅公団の財務及び会計に関する省令	昭30. 8.10
23	日本住宅公団法施行規則	昭30. 8.25
29	建設工事統計調査規則	昭30.11. 4
規則	〔国会〕	
	衆議院常任委員会調査室規程	(官報昭30. 7.18)
	参議院常任委員会調査室規程	昭30. 7.15 参院議長決定 (官報昭30. 7.18)
	〔国立国会図書館〕	
2	国立国会図書館国際交換資料受託規則	昭30.10. 7
	〔人事院〕	
15-8	行政機関職員定員法の一部を改正する法律〔昭30法29〕の規定による申出及び指名の手続	昭30. 6.30
8-13	(職務の級五級以下の官職への任用候補者名簿による職員の任用に関する特例等) 行政職俸給表㈠の八等級の官職等への任用候補者名簿による職員の任用に関する特例等	昭30. 8.23
8-14	二箇月以内の任期を限られた職員等の任用に関する特例	昭30. 8.23
	〔公正取引委員会〕	
2	中小企業等協同組合法第七条第三項の規定による届出に関する規則	昭30. 8. 5
	〔国家公安委員会〕	
3	銃器弾丸類取扱規則	昭30. 6. 6
4	偽造通貨取扱規則	昭30. 6. 6
6	外勤警察官勤務要則	昭30. 7. 1
7	警察通信規則	昭30.11.17
	〔文化財保護委員会〕	

法令番号	法令名	公布年月日
1	文化財保護委員会の主管に属する民法第三十四条の法人の設立及び監督に関する規則	昭30. 3. 5
2	重要無形文化財の保持者の氏名変更等の届出に関する規則	昭30. 6.30
3	文化財保護法の規定により交付される補助金の交付に関する規則	昭30.10.19
	〔昭和三十一年〕	
法律 1	砂利採取法	昭31. 2.21
6	日本道路公団法	昭31. 3.14
7	道路整備特別措置法	昭31. 3.14
27	日本学士院法	昭31. 3.24
40	(就学困難な児童のための教科用図書の給与に対する国の補助に関する法律) (就学困難な児童及び生徒のための教科用図書の給与に対する国の補助に関する法律) 就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律	昭31. 3.30
44	農業協同組合整備特別措置法	昭31. 3.30
49	科学技術庁設置法	昭31. 3.31
53	賠償等特殊債務処理特別会計法	昭31. 3.31
70	罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律	昭31. 4.13
72	積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法	昭31. 4.14
79	都市公園法	昭31. 4.20
80	空港整備法	昭31. 4.20
82	国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律	昭31. 4.24
83	首都圏整備法	昭31. 4.26
85	森林開発公団法	昭31. 4.27
86	万国著作権条約の実施に伴う著作権法の特例に関する法律	昭31. 4.28
92	日本原子力研究所法	昭31. 5. 4
93	核原料物質開発促進臨時措置法	昭31. 5. 4
94	原子燃料公社法	昭31. 5. 4
97	(北海道開発公庫法) 北海道東北開発公庫法	昭31. 5.11
101	海岸法	昭31. 5.12
102	農業改良資金助成法	昭31. 5.12
107	消防団員等公務災害補償責任共済基金法	昭31. 5.21
113	物品管理法	昭31. 5.22
114	国の債権の管理等に関する法律	昭31. 5.22
115	中小企業振興資金等助成法	昭31. 5.22
116	百貨店法	昭31. 5.23
118	売春防止法	昭31. 5.24
120	下請代金支払遅延等防止法	昭31. 6. 1
121	倉庫業法	昭31. 6. 1
123	家畜取引法	昭31. 6. 1
126	労働保険審査官及び労働保険審査会法	昭31. 6. 4
127	特定物資輸入臨時措置法	昭31. 6. 4
129	特定物資納付金処理特別会計法	昭31. 6. 5
130	繊維工業設備臨時措置法	昭31. 6. 5
132	国家公務員共済組合法第九十条の規定による公務傷病年金等の額の改定に関する法律	昭31. 6. 6
133	昭和二十三年六月三十日以前に給付事由の生じた国家公務員共済組合法等の規定による年金の額の改定に関する法律	昭31. 6. 6
134	公共企業体職員等共済組合法	昭31. 6. 6
135	金融制度調査会設置法	昭31. 6. 7
138	接収不動産に関する借地借家臨時処理法	昭31. 6. 8
140	憲法調査会法	昭31. 6.11
146	工業用水法	昭31. 6.11
149	昭和二十三年六月三十日以前に給与事由の生じた恩給等の年額の改定に関する法律	昭31. 6.13
152	公立養護学校整備特別措置法	昭31. 6.14
154	機械工業振興臨時措置法	昭31. 6.15
157	夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律	昭31. 6.20
160	採血及び供血あっせん業取締法	昭31. 6.25
162	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	昭31. 6.30
163	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の施行に伴う関係法律の整理に関する法律	昭31. 6.30
164	新市町村建設促進法	昭31. 6.30
166	国防会議の構成等に関する法律	昭31. 7. 2
167	国際金融公社への加盟に伴う措置に関する法律	昭31. 7. 2
169	昭和三十一年度の食糧管理特別会計の借入限度等の特例に関する法律	昭31.12. 7
177	旧軍人等の遺族に対する恩給等の特例に関する法律	昭31.12.20
180	在外仏貨公債の処理に関する法律	昭31.12.29
政令 4	原子力委員会設置法施行令	昭31. 1.24
9	昭和三十年十二月の天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令	昭31. 2. 7
14	戦傷病者等の日本国有鉄道無賃乗車等に関する法律施行令	昭31. 3. 1
17	売春対策審議会令	昭31. 3. 7
18	旧朝鮮食糧管理特別会計又は旧台湾食糧管理特別会計の負担に属する証券又は一時借入金に係る債務の処理に関する政令	昭31. 3.10
27	砂利採取法の施行期日を定める政令	昭31. 3.22
28	砂利採取法関係手数料令	昭31. 3.22
38	日本道路公団登記令	昭31. 3.29
73	賠償等特殊債務処理特別会計法施行令	昭31. 3.31

法令番号	法令名	公布年月日
86	奄美群島における自動車抵当法及び道路交通事業抵当法の施行に関する政令	昭31. 4. 3
87	(就学困難な児童のための教科用図書の給与に対する国の補助に関する法律施行令) (就学困難な児童及び生徒のための教科用図書の給与に対する国の補助に関する法律施行令) 就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律施行令	昭31. 4. 5
94	道路整備特別措置法の施行期日を定める政令	昭31. 4.13
103	道路債券令	昭31. 4.23
107	国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律施行令	昭31. 4.24
108	国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律附則第十三項の規定に基く政令	昭31. 4.24
109	入場譲与税法第二条第二項の率を定める政令	昭31. 4.24
127	農業協同組合整備特別措置法施行令	昭31. 5.10
129	(北海道開発公庫法施行令) 北海道東北開発公庫法施行令	昭31. 5.11
130	(北海道開発公庫登記令) 北海道東北開発公庫登記令	昭31. 5.11
131	農業改良資金助成法施行令	昭31. 5.12
132	官公庁施設審議会令	昭31. 5.14
134	日本原子力研究所法施行令	昭31. 5.15
135	日本原子力研究所登記令	昭31. 5.15
136	原子燃料公社登記令	昭31. 5.15
141	科学技術庁設置法の施行期日を定める政令	昭31. 5.18
142	科学技術庁組織令	昭31. 5.18
143	科学調査官及び科学研究官の定数を定める政令	昭31. 5.18
145	航空技術審議会令	昭31. 5.18
146	資源調査会令	昭31. 5.18
147	発明奨励審議会令	昭31. 5.18
152	中小企業振興資金等助成法施行令	昭31. 5.22
153	離島振興法第九条第四項の規定による簡易水道布設費の補助に関する政令	昭31. 5.25
154	国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律に規定する外国政府金融機関を定める政令	昭31. 5.25
160	首都圏整備法の施行期日を定める政令	昭31. 6. 1
165	罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める政令	昭31. 6. 4
166	(昭和三十一年四月及び五月の天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令)	
	(昭和三十一年四月から六月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令	昭31. 6. 4
167	百貨店法の施行期日を定める政令	昭31. 6. 4
168	百貨店法施行令	昭31. 6. 4
169	特定物資輸入臨時措置法の施行期日を定める政令	昭31. 6. 4
170	特定物資輸入臨時措置法施行令	昭31. 6. 4
172	特定物資納付金処理特別会計法施行令	昭31. 6. 5
174	首都圏整備審議会令	昭31. 6. 8
175	首都圏整備委員会事務局組織令	昭31. 6. 8
179	毒物及び劇物指定令	昭31. 6.12
197	倉庫業法施行令	昭31. 6.22
199	農林水産技術会議令	昭31. 6.25
205	農山漁村振興対策中央審議会令	昭31. 6.25
206	農村漁業用固定資産評価審議会令	昭31. 6.25
207	農業観測審議会令	昭31. 6.25
211	採血業の許可申請手数料の額を定める政令	昭31. 6.25
215	憲法調査会法施行令	昭31. 6.28
217	森林開発公団法の施行期日を定める政令	昭31. 6.29
218	森林開発公団法施行令	昭31. 6.29
219	森林開発公団登記令	昭31. 6.29
221	地方教育行政の組織及び運営に関する法律施行令	昭31. 6.30
223	新市町村建設促進法施行令	昭31. 6.30
232	空港整備法施行令	昭31. 7.10
235	計量法第七十三条の商品の指定に関する政令	昭31. 7.16
241	在外公館の名称及び位置を定める法律附則ただし書の規定による施行期日を定める政令	昭31. 7.23
247	労働保険審査官及び労働保険審査会法の施行期日を定める政令	昭31. 7.27
248	労働保険審査官及び労働保険審査会法施行令	昭31. 7.27
249	公共企業体等労働関係法施行令	昭31. 7.27
254	地方自治法第二百五十二条の十九第一項の指定都市の指定に関する政令	昭31. 7.31
256	旅客自動車運送事業用自動車の運転者の要件に関する政令	昭31. 7.31
258	朝鮮食糧営団の特殊整理の結果生じた残余財産のうち政府に帰属すべき分配金に係る債権の処理に関する政令	昭31. 8. 7
263	(国の債権の担保等に係る現金又は有価証券の保管に関する政令) 国の債権者代位権の行使に伴う現金又は有価証券の保管に関する政令	昭31. 8.14
273	建設業法施行令	昭31. 8.29
274	繊維工業設備臨時措置法の施行期日を定める政令	昭31. 8.30

法令番号	法令名	公布年月日
275	繊維工業設備臨時措置法関係手数料令	昭31. 8.30
276	罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める政令	昭31. 8.31
277	中央卸売市場法施行令	昭31. 8.31
285	へい獣処理場等に関する法律施行令	昭31. 9. 6
289	都市公園法の施行期日を定める政令	昭31. 9.11
290	都市公園法施行令	昭31. 9.11
292	水産業協同組合法第百二十七条の規定による主務大臣の権限の一部を委任する政令	昭31. 9.13
294	(昭和三十一年六月から八月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令) 昭和三十一年六月から九月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令	昭31. 9.18
297	罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める政令	昭31. 9.20
302	税理士会登記令	昭31. 9.29
309	飼料の品質改善に関する法律の規定による農林大臣の権限の一部を委任する政令	昭31.10. 1
317	電源開発促進法第六条の二第一項の工事を定める政令	昭31.10.24
319	道路整備特別措置法施行令	昭31.10.25
331	海岸法の施行期日を定める政令	昭31.11. 7
332	海岸法施行令	昭31.11. 7
333	消防団員等公務災害補償責任共済基金法の施行期日を定める政令	昭31.11. 8
334	消防団員等公務災害補償責任共済基金登記令	昭31.11. 8
335	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令	昭31.11. 8
336	国の債権の管理等に関する法律の施行期日を定める政令	昭31.11.10
337	国の債権の管理等に関する法律施行令	昭31.11.10
338	物品管理法の施行期日を定める政令	昭31.11.10
339	物品管理法施行令	昭31.11.10
344	昭和三十一年夏の低温等についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令	昭31.11.14
346	消防団員等公務災害補償責任共済基金法施行令	昭31.11.19
348	特定物資輸入臨時措置法施行令第四条第一項の臨時特例に関する政令	昭31.12. 3
355	大赦令	昭31.12.19
359	食糧管理特別会計において昭和三十一年産米穀について概算払をした買入代金に係る返納金の利息の減免に関する政令	昭31.12.20
366	旧軍人等の遺族に対する恩給等の特例に関する法律施行令	昭31.12.29
条約 1	万国著作権条約	昭31. 1.28
2	無国籍者及び亡命者の著作物に対する万国著作権条約の適用に関する同条約の第一附属議定書	昭31. 1.28
3	ある種の国際機関の著作物に対する万国著作権条約の適用に関する同条約の第二附属議定書	昭31. 1.28
4	万国著作権条約の条件附の批准、受諾又は加入に関する同条約の第三附属議定書	昭31. 1.28
5	船員の健康検査に関する条約（第七十三号）	昭31. 2.22
6	航空業務に関する日本国とオーストラリア連邦との間の協定	昭31. 4.27
7	航空業務に関する日本国とインドとの間の協定	昭31. 5.11
8	航空業務に関する日本国とフランスとの間の協定	昭31. 5.24
9	千九百五十五年五月三十一日に東京で署名された農産物に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定第三条を改正する議定書	昭31. 5.29
10	農産物に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定	昭31. 5.29
11	オランダ国民のある種の私的請求権に関する問題の解決に関する日本国政府とオランダ王国政府との間の議定書	昭31. 6. 1
12	防衛目的のためにする特許権及び技術上の知識の交流を容易にするための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定	昭31. 6. 6
13	日本国とカナダとの間の小包郵便約定	昭31. 6.18
14	日本国における英連邦戦死者墓地に関する協定	昭31. 6.22
15	観光旅行のための通関上の便宜供与に関する条約に追加された観光旅行宣伝用の資料の輸入に関する議定書	昭31. 6.28
16	日本国とフィリピン共和国との間の賠償協定	昭31. 7.23
17	国際金融公社協定	昭31. 7.25
18	日本国とカンボディアとの間の友好条約	昭31. 8.21
19	海上で使用することのできる児童の最低年齢を定める条約（千九百三十六年の改正条約）（第五十八号）	昭31. 8.22
20	日本国とソヴィエト社会主義共和国連邦との共同宣言	昭31.12.12
21	貿易の発展及び最恵国待遇の相互許与に関する日本国とソヴィエト社会主義共和国連邦との間の議定書	昭31.12.12
22	北西太平洋の公海における漁業に関する日本国とソヴィエト社会主義共和国連邦との間の条約	昭31.12.12

法令番号	法令名	公布年月日
23	海上において遭難した人の救助のための協力に関する日本国とソヴィエト社会主義共和国連邦との間の協定	昭31.12.12
24	特殊核物質の賃貸借に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府を代表して行動する合衆国原子力委員会との間の協定	昭31.12.14
26	国際連合憲章及び国際司法裁判所規程	昭31.12.19
府令	〔総理府〕	
7	地方道路譲与税法施行規則	昭31. 3. 9
27	地方税法第三百四十九条の三第五項の規定の適用を受ける機械設備等を定める総理府令	昭31. 4.17
29	就業構造基本調査規則	昭31. 4.24
31	国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律施行規則	昭31. 4.24
37	航空技術研究所組織規則	昭31. 5.19
44	日本原子力研究所法施行規則	昭31. 5.31
45	日本原子力研究所の財務及び会計に関する総理府令	昭31. 5.31
47	アメリカ合衆国軍隊等が行う免税軽油の引取の手続に関する総理府令	昭31. 6. 1
52	昭和二十三年六月三十日以前に給与事由の生じた恩給等の年額の改正に関する法律の規定により改正すべき恩給の改定手続等に関する総理府令	昭31. 6.13
55	金属材料技術研究所組織規則	昭31. 6.30
60	奄美群島復興事業用機械器具貸付規則	昭31. 7.16
69	原子燃料公社法施行規則	昭31. 8.10
70	原子燃料公社の財務及び会計に関する総理府令	昭31. 8.10
73	(地方団体の廃置分合又は境界変更があつた場合における関係地方団体に対する地方交付税の措置に関する総理府令) 地方団体の廃置分合又は境界変更があつた場合に対する地方交付税の措置に関する省令	昭31. 8.31
78	町村職員恩給組合法施行規則	昭31. 9.21
88	消防団員等公務災害補償責任共済基金の会計及び資産の運用その他財務に関する総理府令	昭31.12. 5
93	旧軍人等の遺族に対する恩給等の特例に関する法律の規定により給すべき扶助料又は改定すべき扶助料の請求手続に関する総理府令	昭31.12.29
省令	〔法務省〕	
9	相互会社登記規則	昭31. 3.20
34	更生保護委託費支弁基準	昭31. 6.25
35	外国人登録法施行規則	昭31. 6.26
	〔外務省〕	
1	外務大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する省令	昭31. 1.16
2	横浜移住あつせん所組織規程	昭31. 3. 1
8	日本海外移住振興株式会社法施行規則	昭31. 7.10
	〔大蔵省〕	
12	政府資金調達事務取扱規則	昭31. 3.28
29	航空会社の事業収支の報告に関する省令	昭31. 4.30
34	朝鮮銀行等の納付金の納付に関する省令	昭31. 5.21
35	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第二十三条第二項の証票の書式を定める省令	昭31. 5.31
55	物品税法施行細則	昭31. 9. 3
83	貯蓄協力団体補助金交付規則	昭31.12.29
84	みつまた生産補助金交付規則	昭31.21.29
85	物品管理法施行規則	昭31.21.29
86	債権管理事務取扱規則	昭31.21.29
	〔大蔵省・運輸省〕	
1	船会社の事業収支の報告に関する省令	昭31. 4.30
	〔文部省〕	
5	文部省試写室使用規程	昭31. 3.31
11	(就学困難な児童のための教科用図書の給与に対する国の補助に関する法律施行規則) (就学困難な児童及び生徒のための教科用図書の給与に対する国の補助に関する法律施行規則) 就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律施行規則	昭31. 4. 5
28	大学設置基準	昭31.10.22
31	各種学校規程	昭31.12. 5
32	幼稚園設置基準	昭31.12.13
33	高等学校通信教育規程	昭31.12.18
	〔厚生省〕	
3	歯科技工士養成所指定規則	昭31. 2.24
13	引揚者在外事実調査規則	昭31. 5. 1
22	採血及び供血あつせん業取締法施行規則	昭31. 6.25
29	医薬品及び化粧品に使用するタール色素の証明に関する省令	昭31. 7.30
30	厚生省所管補助金等交付規則	昭31. 8.25
57	旧軍人等の遺族に対する恩給等の特例に関する法律に基く疾病の指定等に関する省令	昭31.12.29
	〔厚生省・運輸省〕	
1	戦傷病者等の日本国有鉄道無賃乗車等に関する法律施行規則	昭31. 3.24
	〔農林省〕	
18	農林畜水産業関係補助金等交付規則	昭31. 3.30
20	農業協同組合整備特別措置法施行規則	昭31. 5.10
24	農業改良資金助成法第四条の標準資金需要額を定める省令	昭31. 6. 2
30	農林水産技術会議事務局組織規程	昭31. 6.25

法令番号	法令名	公布年月日
35	森林開発公団法施行規則	昭31. 7.14
36	森林開発公団の財務及び会計に関する省令	昭31. 7.14
43	家畜取引法施行規則	昭31. 8.29
	〔農林省・運輸省・建設省〕	
1	海岸法施行規則	昭31.11.10
	〔通商産業省〕	
7	砂利採取法施行規則	昭31. 3.30
13	石油資源開発株式会社が支出した探鉱の費用の繰延および消却に関する省令	昭31. 4.30
27	核原料物質開発促進臨時措置法施行規則	昭31. 5.23
30	特定物資輸入臨時措置法施行規則	昭31. 6. 5
31	百貨店法施行規則	昭31. 6. 8
32	工業用水審議会規則	昭31. 6.11
33	機械工業審議会規則	昭31. 6.15
39	特殊容器製造事業規則	昭31. 7.16
40	計量法第七十三条の表示容器に関する省令	昭31. 7.16
46	繊維工業設備臨時措置法施行規則	昭31. 8.30
	〔通商産業省・労働省〕	
1	労働生産性統計調査規則	昭31. 1.12
	〔運輸省〕	
3	自動車損害賠償保障事業業務委託契約準則	昭31. 2. 6
28	自家保護者報告規則	昭31. 5.24
32	日本国有鉄道法施行規則	昭31. 6.25
34	地方鉄道等鑑査規則	昭31. 6.27
36	気象庁組織規則	昭31. 6.30
41	空港整備法施行規則	昭31. 7.10
43	動力車操縦者運転免許に関する省令	昭31. 7.20
44	自動車運送事業等運輸規則	昭31. 8. 1
48	国鉄共済組合経理規則	昭31. 8. 8
51	旅客自動車運送事業用自動車の運転者の教習に関する省令	昭31. 9.17
55	船舶機関規則	昭31.10.20
57	気象審議会運営規則	昭31.10.22
59	倉庫業法施行規則	昭31.10.25
76	船舶復原性規則	昭31.12.28
	〔郵政省〕	
7	電話設備費負担臨時措置法施行規則	昭31. 3.31
	〔労働省〕	
15	中小企業労働実態調査規則	昭31. 6.25
17	労働保険審査官及び労働保険審査会法施行規則	昭31. 8. 1
	〔建設省〕	
6	水防功労者報賞規則	昭31. 3.30
12	稚内都市計画事業街路新設拡築受益者負担に関する省令	昭31. 5.10
13	紋別都市計画事業路面改良受益者負担に関する省令	昭31. 5.10
17	日本道路公団法施行規則	昭31. 5.16
18	道路整備特別措置法施行規則	昭31. 5.16
19	一ノ関都市計画事業道路新設拡築受益者負担に関する省令	昭31. 5.22
30	都市公園法施行規則	昭31.10. 9
34	岡山都市計画下水道受益者負担に関する省令	昭31.11.20
規則	〔国会〕	昭31. 9. 1 (官報)
	衆議院共済組合運営規則	昭31.12.15)
	〔国立国会図書館〕	
3	国立国会図書館中央館並びに行政及び司法各部門支部図書館図書相互貸出規則	昭31.11.10
	〔最高裁判所〕	
2	民事訴訟規則	昭31. 3. 1
程 1	最高裁判所表彰規程	昭31. 3.31
程 4	寄託金取扱規程	昭31. 5. 2
程10	下級裁判所の部の数を定める規程	昭31.10.29
	〔人事院〕	
1-5	特別職	昭31. 6.26
	〔日本学術会議〕	
2	日本学術会議会員選挙規則	昭31. 3.30
	〔公正取引委員会〕	
3	下請代金支払遅延等防止法第五条の規定による書類の作成及び保存に関する規則	昭31. 6. 2
	〔国家公安委員会〕	
1	犯罪手口資料取扱規則	昭31. 2. 9
2	被疑者写真取扱規則	昭31. 2. 9
3	現場写真の作成及び現場写真記録の取扱に関する規則	昭31.11.22
4	警察官の服制及び服装に関する規則	昭31.12.19
5	皇宮護衛官の服制及び服装に関する規則	昭31.12.19
	〔土地調整委員会〕	
2	核原料物質開発促進臨時措置法中土地の使用又は収用の裁決に関する規則	昭31. 5.23
	〔司法試験管理委員会〕	
2	司法試験法第四条第一項第四号の規定する者に関する規則	昭31. 2.22
	〔文化財保護委員会〕	
1	重要民族資料指定書規則	昭31. 3.12
2	重要民族資料台帳規則	昭31. 3.12
4	重要無形文化財等台帳規則	昭31. 7.27
	〔公共企業体等労働委員会〕	
1	公共企業体等労働委員会規則	昭31.10. 6
法律	〔昭和三十二年〕	
4	北海道における国有の魚田開発施設等の譲与等に関する法律	昭32. 3.11
18	私立大学の研究設備に対する国の補助に関する法律	昭32. 3.31

法令番号	法令名	公布年月日
26	租税特別措置法	昭32. 3.31
35	特定多目的ダム法	昭32. 3.31
37	とん税法	昭32. 3.31
38	特別とん税法	昭32. 3.31
41	原子爆弾被爆者の医療等に関する法律	昭32. 3.31
48	国際学会等への加入に伴う分担金の債務負担に関する法律	昭32. 4. 1
55	揮発油税法	昭32. 4. 6
58	開拓営農振興臨時措置法	昭32. 4. 6
61	雇用審議会設置法	昭32. 4.15
65	公衆衛生修学資金貸与法	昭32. 4.15
68	国土開発縦貫自動車道建設法	昭32. 4.16
71	特定土地改良工事特別会計法	昭32. 4.20
77	特別とん譲与税法	昭32. 4.24
79	高速自動車国道法	昭32. 4.25
81	所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とスウェーデンとの間の条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律	昭32. 4.26
83	公営企業金融公庫法	昭32. 4.27
84	日本科学技術情報センター法	昭32. 4.30
89	国の特定の支払金に係る返還金債権の管理の特例等に関する法律	昭32. 5. 1
94	滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律	昭32. 5. 2
97	輸出検査法	昭32. 5. 2
104	国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律	昭32. 5.16
106	駐車場法	昭32. 5.16
109	引揚者給付金等支給法	昭32. 5.17
110	東北開発促進法	昭32. 5.17
112	南西諸島在住者等に関する在外公館等借入金整理準備審査会法特例法	昭32. 5.20
115	国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法	昭32. 5.20
116	国有財産特殊整理資金特別会計法	昭32. 5.20
117	国立及び公立の学校の事務職員の休職の特例に関する法律	昭32. 5.20
118	盲学校、聾学校及び養護学校の幼稚部及び高等部における学校給食に関する法律	昭32. 5.20
121	農業災害補償法第百七条第四項の共済掛金標準率の改訂の臨時特例に関する法律	昭32. 5.20
124	技術士法	昭32. 5.20
126	労働福祉事業団法	昭32. 5.20
128	国会議員の秘書の給料等に関する法律	昭32. 5.27
129	国会閉会中委員会が審査を行う場合の委員の審査雑費に関する法律	昭32. 5.27
135	準備預金制度に関する法律	昭32. 5.27
136	預金等に係る不当契約の取締に関する法律	昭32. 5.27
138	中小企業の資産再評価の特例に関する法律	昭32. 5.28
143	(公立学校の学校医の公務災害補償に関する法律) 公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する法律	昭32. 5.31
145	(農業又は水産に係る産業教育に従事する国立及び公立の高等学校の教員に対する産業教育手当の支給に関する法律) 農業、水産、工業又は商船に係る産業教育に従事する国立及び公立の高等学校の教員及び実習助手に対する産業教育手当の支給に関する法律	昭32. 5.31
150	(合成ゴム製造事業特別措置法) 日本合成ゴム株式会社に関する臨時措置に関する法律	昭32. 6. 1
152	有線放送電話に関する法律	昭32. 6. 1
160	南方同胞援護会法	昭32. 6. 1
161	自然公園法	昭32. 6. 1
162	小型船海運組合法	昭32. 6. 1
163	美容師法	昭32. 6. 3
164	環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律	昭32. 6. 3
165	医師国家試験予備試験及び歯科医師国家試験予備試験の受験資格の特例に関する法律	昭32. 6.10
166	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	昭32. 6.10
167	放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	昭32. 6.10
171	電子工業振興臨時措置法	昭32. 6.11
172	国際海上物品運送法	昭32. 6.13
173	トランプ類税法	昭32. 6.14
177	水道法	昭32. 6.15
185	中小企業団体の組織に関する法律	昭32.11.25
政令 3	国防会議の構成等に関する法律施行令	昭32. 1.14
4	計量法第七十二条第一項の商品の指定等に関する政令	昭32. 1.18
5	計量法第七十五条第二項の商品の指定等に関する政令	昭32. 1.18
9	家畜取引法施行令	昭32. 1.23
12	鉱害賠償供託金配当令	昭32. 2. 2
18	在外公貨公債の処理に関する法律の施行期日を定める政令	昭32. 2.25
19	特定物資輸入臨時措置法第三条第三号の事故を定める政令	昭32. 3. 2
25	夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律施行令	昭32. 3.22
27	公共企業体等労働関係法の一部を改正する法律〔昭31法108〕附則第二十七項の日を定める政令	昭32. 3.26
43	租税特別措置法施行令	昭32. 3.31
48	とん税法施行令	昭32. 3.31
49	特別とん税法施行令	昭32. 3.31

法令番号	法令名	公布年月日
56	婦人相談所等に関する政令	昭32. 4. 1
57	揮発油税法施行令	昭32. 4. 6
63	国立学校の授業料債権等に係る納入の告知の特例に関する政令	昭32. 4.11
66	雇用審議会令	昭32. 4.15
70	(住宅金融公庫が貸付を行う災害復興住宅の建設等に係る貸付金の一戸当りの金額の限度を定める政令) 住宅金融公庫が貸付を行う災害復興住宅の建設等及び地すべり関連住宅の移転等に係る貸付金の一戸当りの金額の限度を定める政令	昭32. 4.18
74	公衆衛生修学資金貸与法施行令	昭32. 4.22
75	原子爆弾被爆者の医療等に関する法律施行令	昭32. 4.25
79	公営企業金融公庫法施行令	昭32. 4.27
81	公営企業金融公庫登記令	昭32. 4.27
87	保険医療機関及び保険薬局の指定並びに保険医及び保険薬剤師の登録に関する政令	昭32. 4.30
88	国土開発縦貫自動車道建設審議会令	昭32. 5. 1
92	私立大学研究設備審議会令	昭32. 5. 2
111	預金等に係る不当契約の取締に関する法律の施行期日を定める政令	昭32. 5.27
112	引揚者給付金等支給法施行令	昭32. 5.28
114	国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法施行令	昭32. 5.28
115	国有財産特殊整理資金特別会計法施行令	昭32. 5.28
126	国家公務員等退職手当暫定措置法等の一部を改正する法律〔昭32法74〕附則第二項の規定により退職手当の支給を受ける職員の範囲等を定める政令	昭32. 6. 1
129	開拓営農振興臨時措置法施行令	昭32. 6. 3
130	国土調査法による不動産登記に関する政令	昭32. 6. 3
132	東北開発審議会令	昭32. 6. 4
135	準備預金制度に関する法律施行令	昭32. 6. 6
140	日本自転車振興会登記令	昭32. 6.10
141	蚕糸業振興審議会令	昭32. 6.10
142	工業用水法施行令	昭32. 6.10
143	盲学校、聾学校及び養護学校の幼稚部及び高等部における学校給食に関する法律施行令	昭32. 6.11
147	国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律施行令	昭32. 6.15
151	国土開発縦貫自動車道建設法施行令	昭32. 6.20
152	旅館業法施行令	昭32. 6.21
158	トランプ類税法施行令	昭32. 6.27
161	労働福祉事業団法施行令	昭32. 6.28
162	労働福祉事業団登記令	昭32. 6.28
166	(放射線医学総合研究所の内部組織を定める政令) 放射線医学総合研究所令	昭32. 6.29
169	日本科学技術情報センター法施行令	昭32. 7. 1
170	日本科学技術情報センター登記令	昭32. 7. 1
180	日本道路公団法施行令	昭32. 7. 8
181	国の特定の支払金に係る返還金債権の管理の特例等に関する法律施行令	昭32. 7. 9
186	河川法第六条第二項の規定に基く政令	昭32. 7.10
188	特定多目的ダム法施行令	昭32. 7.10
191	百円の臨時補助貨幣の形式等に関する政令	昭32. 7.10
192	積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法施行令	昭32. 7.10
195	土地改良事業団体連合会登記令	昭32. 7.17
196	特定土地改良工事特別会計法施行令	昭32. 7.17
203	河川審議会令	昭32. 7.26
205	高速自動車国道法施行令	昭32. 7.26
219	内閣官房組織令	昭32. 7.31
230	行政管理庁組織令	昭32. 7.31
235	経済企画庁組織令	昭32. 7.31
248	滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する政令	昭32. 8. 1
251	技術士法の施行期日を定める政令	昭32. 8. 6
262	技術士審議会令	昭32. 8. 6
262	南方同胞援護会登記令	昭32. 8.13
271	公立学校の学校医の公務災害補償に関する法律の施行期日を定める政令	昭32. 8.29
275	高速自動車国道の路線を指定する政令	昭32. 8.30
276	美容師法の施行期日を定める政令	昭32. 8.31
277	美容師法施行令	昭32. 8.31
278	環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律の施行期日を定める政令	昭32. 8.31
279	環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律施行令	昭32. 8.31
280	環境衛生同業組合等登記令	昭32. 8.31
283	(公立学校の学校医の公務災害補償の基準を定める政令) 公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令	昭32. 9. 6
287	(昭和三十二年二月から八月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令) 昭和三十二年二月から九月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令	昭32. 9.19
288	電子工業振興臨時措置法施行令	昭32. 9.19
291	小型船海運組合法の施行期日を定める政令	昭32. 9.24
292	小型船海運組合法施行令	昭32. 9.24
293	小型船海運組合等登記令	昭32. 9.24

法令番号	法令名	公布年月日
298	自然公園法施行令	昭32. 9.30
317	中小企業者に対する貸付金についての貸倒準備金の繰入限度額の臨時特例に関する政令	昭32.11.11
321	国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律施行令	昭32.11.18
323	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の施行期日を定める政令	昭32.11.21
324	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令	昭32.11.21
325	(核燃料物質、核原料物質及び原子炉の定義に関する政令) 核燃料物質、核原料物質、原子炉及び放射線の定義に関する政令	昭32.11.21
329	天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法第七条の規定による農林大臣の権限の一部を委任する政令	昭32.11.30
330	国民貯蓄組合法に基く主務大臣の権限の委任に関する政令	昭32.11.30
333	首都圏整備法施行令	昭32.12. 6
335	水道法の施行期日を定める政令	昭32.12.12
336	水道法施行令	昭32.12.12
338	公立養護学校整備特別措置法施行令	昭32.12.13
339	駐車場法の施行期日を定める政令	昭32.12.13
340	駐車場法施行令	昭32.12.13
341	私立大学の研究設備に対する国の補助に関する法律施行令	昭32.12.19
345	技術士法施行令	昭32.12.23
350	国際海上物品運送法の適用について本邦外にあるものとみなす地域を定める政令	昭32.12.26
353	繭糸価格安定法第九条の二の規定による特別買入に係る輸出適格生糸の数量の限度の臨時特例に関する政令	昭32.12.28
条約 1	国際民間航空条約の改正に関する議定書	昭32. 1.17
2	関税及び貿易に関する一般協定の譲許の追加に関する第六議定書	昭32. 1.21
3	航空業務に関する日本国とスイスとの間の協定	昭32. 4. 3
4	日本国とチェツコスロヴァキア共和国との間の国交回復に関する議定書	昭32. 5. 8
5	日本国とポーランド人民共和国との間の国交回復に関する協定	昭32. 5.18
6	特殊核物質の賃貸借に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府を代表して行動する合衆国原子力委員会との間の第二次協定	昭32. 5.20
7	特殊核物質の賃貸借に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府を代表して行動する合衆国原子力委員会との間の協定第一条の特例に関する交換公文	昭32. 5.20
8	日本国とインドとの間の文化協定	昭32. 5.24
9	所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とスウェーデンとの間の条約	昭32. 6. 1
10	すべての種類の鉱山の坑内作業における女子の使用に関する条約（第四十五号）	昭32. 6.11
11	有料職業紹介所に関する条約（千九百四十九年の改正条約）（第九十六号）	昭32. 6.11
13	日本国とエジプトとの間の文化協定	昭32. 7.16
14	国際原子力機関憲章	昭32. 8. 7
15	所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とアメリカ合衆国との間の補足議定書	昭32. 9. 9
16	観光旅行のための通関上の便宜供与に関する条約	昭32. 9.11
17	日本国とドイツ連邦共和国との間の文化協定	昭32.10.10
18	日本国とノルウェーとの間の通商航海条約	昭32.10.14
19	北太平洋のおつとせいの保存に関する暫定条約	昭32.10.19
20	通商に関する日本国とオーストラリア連邦との間の協定	昭32.12. 4
21	千九百二十四年八月二十五日にブラッセルで署名された船荷証券に関するある規則の統一のための国際条約	昭32.12.12
府令	〔総理府〕	
5	(消防団員等公務災害補償責任共済基金法施行令第一条の規定に基く支払請求書の様式等を定める総理府令) 消防団員等公務災害補償責任共済基金法施行規則	昭32. 2.23
14	水質調査作業規程準則	昭32. 3.27
21	特別とん譲与税法施行規則	昭32. 4.24
27	法人企業投資実績統計調査規則	昭32. 5.24
29	防衛庁職員給与法の一部を改正する法律〔昭32法155〕の施行に伴う事務官等の暫定俸給月額に関する総理府令	昭32. 6. 1
35	地籍調査に関する事業計画の様式等を定める総理府令	昭32. 6.12
37	恩給給与規則の一部を改正する政令〔昭32政150〕附則第三項の規定の適用を受ける者を定める総理府令	昭32. 6.20
39	放射線医学総合研究所組織規則	昭32. 6.29
44	内閣総理大臣官房総務課に報道室を置く等の総理府令	昭32. 7.31
46	北海道開発庁に開発専門官を置く総理府令	昭32. 7.31
50	防衛庁職員給与法の一部を改正する法律〔昭32法155〕附則第五項に規定する切替日の前日における俸給額を受けていた期間に通算される期間に該当する者に関する総理府令	昭32. 7.31

法令番号	法令名	公布年月日
51	防衛庁職員中の旧給与額に関する総理府令で定める事由及び額に関する総理府令	昭32. 7.31
52	防衛庁職員に対する暫定手当の月額の加算に関する総理府令で定める理由及び額に関する総理府令	昭32. 7.31
57	自衛官俸給表の陸将、海将及び空将の甲の欄に掲げる俸給を受けるべき自衛官の官職並びにその官職を占める者の俸給の号俸の決定に関する総理府令	昭32. 8.20
58	行政職俸給表(一)、教育職俸給表(一)又は研究職俸給表の一等級の防衛庁の事務官等の官職及びこれらの官職を占める者の俸給の号俸の決定に関する総理府令	昭32. 8.20
60	中小企業の資産再評価の特例に関する法律附則第六項の規定による申告に関する総理府令	昭32. 8.31
64	日本科学技術情報センター法施行規則	昭32. 9.14
65	日本科学技術情報センターの財務及び会計に関する総理府令	昭32. 9.14
71	地籍調査作業規程準則	昭32.10.24
80	国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律施行規則	昭32.11.30
81	東北開発株式会社業務処理規則	昭32.12. 4
82	核燃料物質の加工の事業に関する規則	昭32.12. 9
83	原子炉の設置、運転等に関する規則	昭32.12. 9
84	核燃料物質の使用等に関する規則	昭32.12. 9
85	技術士法施行規則	昭32.12.23
府・省令	〔総理府・通商産業省〕	
1	核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則	昭32.12. 9
省令	〔法務省〕	
27	戸籍法第百二十八条第一項の戸籍の改製に関する省令	昭32. 6. 1
	〔法務省・通商産業省〕	
1	鉱害賠償供託金配当令施行規則	昭32. 2. 2
	〔法務省・建設省〕	
1	宅地建物取引業者営業保証金規則	昭32. 7.22
	〔大蔵省〕	
12	財務諸表の監査証明に関する省令	昭32. 3.28
15	租税特別措置法施行規則	昭32. 3.31
20	揮発油税法施行規則	昭32. 4. 6
26	専売共済組合経理規程	昭32. 4.23
42	(旧公職に関する就職禁止、退官、退職等に関する勅令又は旧公職に関する就職禁止、退職等に関する勅令に準ずる措置を定める省令) 旧公職に関する就職禁止、退官、退職等に関する勅令又は旧公職に関する就職禁止、退職等に関する勅令に準ずる措置等を定める省令	昭32. 6. 1
47	秘書官の受ける暫定手当の月額を定める省令	昭32. 6. 1
48	所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とスウェーデンとの間の条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律の施行に関する省令	昭32. 6. 1
49	引揚者国庫債券の発行交付等に関する省令	昭32. 6.12
51	国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法施行細則	昭32. 6.22
53	トランプ類税法施行規則	昭32. 6.27
59	指定金融機関の日本銀行預け金の額が不足する場合における日本銀行の政府に対する納付金の納付手続に関する省令	昭32. 7. 2
86	(非現業共済組合連合会補助金交付規則) 国家公務員共済組合連合会補助金交付規則	昭32.12.24
87	旧令共済組合年金等交付金交付規則	昭32.12.24
88	日本製鉄八幡共済組合年金交付金交付規則	昭32.12.24
	〔大蔵省・運輸省〕	
1	国鉄共済組合から運輸省共済組合に移換しなければならない責任準備金に相当する金額の計算に関する省令	昭32. 9.13
	〔文部省〕	
6	夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律施行規則	昭32. 4. 2
12	盲学校、聾学校及び養護学校の幼稚部及び高等部における学校給食に関する法律施行規則	昭32. 6.11
17	産業教育手当支給規則	昭32.10. 5
	〔厚生省〕	
1	財団法人日本遺族会に対する国有財産の無償貸付に関する法律第二条第二項の規定による財産使用の承認手続に関する省令	昭32. 1. 4
8	原子爆弾被爆者の医療等に関する法律施行規則	昭32. 4.30
13	保険医療機関及び保険薬局の指定並びに保険医及び保険薬剤師の登録に関する省令	昭32. 4.30
15	保険医療機関及び保険医療養担当規則	昭32. 4.30
16	保険薬局及び保険薬剤師療養担当規則	昭32. 4.30
25	引揚者給付金等支給法施行規則	昭32. 6.12
26	公衆衛生修学資金貸与法施行規則	昭32. 6.19
37	環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律施行規則	昭32. 9. 2
38	公衆浴場入浴料金の統制額の指定等に関する省令	昭32. 9.12
41	自然公園法施行規則	昭32.10.11
43	美容師法施行規則	昭32.11. 5
45	水道法施行規則	昭32.12.14
	〔農林省〕	
26	開拓営農振興臨時措置法施行規則	昭32. 6.10

法令番号	法令名	公布年月日
41	緊急畜産センサス規則	昭32. 8.31
47	寒冷地における雌牛の無償貸付及び譲渡等に関する省令	昭32.10. 3
56	検査請求書の提出先等についての農産物検査法施行規則の臨時特例に関する省令	昭32.12.24
	〔通商産業省〕	
18	輸出検査審議会規則	昭32. 5. 2
20	電子工業審議会規則	昭32. 6.11
22	工業用水法施行規則	昭32. 6.29
39	競輪審判員、選手および自転車登録規則	昭32. 9.14
41	小型自動車競走審判員、選手および小型自動車登録規則	昭32. 9.14
42	電子工業に係る共同行為の届出に関する省令	昭32. 9.19
46	中小企業総合基本調査規則	昭32. 9.19
52	発電用原子炉施設規則	昭32.12. 9
	〔運輸省〕	
7	船舶船員統計調査規則	昭32. 3.25
8	船員労働統計調査規則	昭32. 4. 1
19	道路に関する調査をする職員の身分を示す証票の様式を定める省令	昭32. 6. 1
30	危険物船舶運送及び貯蔵規則	昭32. 8.20
39	小型船海運組合法施行規則	昭32.10. 1
	〔郵政省〕	
3	日本電信電話公社共済組合経理規程	昭32. 3.30
17	有線放送電話規則	昭32. 7.24
19	引揚者国庫債券元利金支払規則	昭32. 7.29
20	国債元利金の振替預入に関し郵便貯金規則等の特例を定める省令	昭32. 7.29
	〔労働省〕	
14	労働福祉事業団法施行規則	昭32. 7. 1
15	毎月勤労統計調査規則	昭32. 7. 1
16	毎月勤労統計特別調査規則	昭32. 7. 1
20	屋外労働者職種別賃金調査規則	昭32. 9.28
22	労働基準法第七十六条第二項の規定による常時百人未満の労働者を使用する事業場に使用される労働者に対して行う休業補償の額の改訂及び改訂後の休業補償の額の改訂の方法の特例に関する省令	昭32.12.26
	〔建設省〕	
12	宅地建物取引業法施行規則	昭32. 7.22
17	河川行政監督令第四条の規定に基く省令	昭32. 8.31
18	特定多目的ダム法施行規則	昭32. 8.31
規則	〔国会〕	
	国会議員の秘書の給料等支給規程	昭32. 5.27 両院議長協議決定 (昭32. 5.29)
	〔最高裁判所〕	
5	家庭裁判所調査官研修所規則	昭32. 5. 1
6	裁判所速記官補の職権の特例に関する規則	昭32. 5. 1
9	裁判官に対する暫定手当等の支給に関する規則	昭32. 6. 1
10	裁判官の報酬の特別調整額に関する規則	昭32. 6. 1
12	滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する規則	昭32. 8. 1
16	裁判官の報酬等に関する法律第二条の二に規定する報酬月額に関する規則	昭32. 9.26
程 1	家庭裁判所調査官研修所規程	昭32. 5. 1
程 2	家庭裁判所調査官研修所事務局分課規程	昭32. 5. 2
程 8	裁判所書記官等試験委員会規程	昭32. 7.20
程11	司法修習生のバッジに関する規程	昭32.11.15
	〔人事院〕	
10-4	職員の保健及び安全保持	昭32. 4.27
8-15	昭和三十二年法律第百五十四号の施行に伴う採用候補者名簿についての経過措置等	昭32. 6. 1
		昭32. 6. 1
9-2	俸給表の適用範囲	昭32. 6. 1
9-8	初任給、昇格、昇給等の基準	昭32. 6. 1
9-22	暫定手当	昭32. 8. 1
9-6	俸給の調整額	
	〔内閣〕	昭32. 8. 1
	内閣参事官室に内閣副参事官を置く等の規則	(官報 昭32. 8. 9)
	〔国家公安委員会〕	昭32. 4.18
1	国家公安委員会公印規程	昭32. 7.11
2	犯罪捜査規範	昭32. 7.11
3	犯罪捜査共助規則	昭32. 8.22
4	被疑者留置規則	
法律	〔昭和三十三年〕	
6	銃砲刀剣類等所持取締法	昭33. 3.10
17	婦人補導院法	昭33. 3.25
20	国立競技場法	昭33. 3.27
23	食糧管理特別会計における資金の設置及びこれに充てるための一般会計からする繰入金に関する法律	昭33. 3.29
30	地すべり等防止法	昭33. 3.31
34	道路整備緊急措置法	昭33. 3.31
35	道路整備特別会計法	昭33. 3.31
56	学校保健法	昭33. 4.10
57	分収造林特別措置法	昭33. 4.15
62	計量単位の統一に伴う関係法律の整備に関する法律	昭33. 4.15
64	角膜移植に関する法律	昭33. 4.17
70	国会議員互助年金法	昭33. 4.22
72	台風常襲地帯における災害の防除に関する特別措置法	昭33. 4.22
76	衛生検査技師法	昭33. 4.23
79	下水道法	昭33. 4.24

法令番号	法令名	公布年月日
80	理化学研究所法	昭33. 4.24
81	義務教育諸学校施設費国庫負担法	昭33. 4.25
84	工業用水道事業法	昭33. 4.25
93	中小企業信用保険公庫法	昭33. 4.26
95	日本貿易振興会法	昭33. 4.26
98	首都圏市街地開発区域整備法	昭33. 4.28
99	農林漁業団体職員共済組合法	昭33. 4.28
106	企業担保法	昭33. 4.30
109	証人等の被害についての給付に関する法律	昭33. 4.30
116	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律	昭33. 5. 1
126	旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法等の規定による年金の額の改定に関する法律	昭33. 5. 1
128	国家公務員共済組合法	昭33. 5. 1
129	国家公務員共済組合法の長期給付に関する施行法	昭33. 5. 1
132	日本労働協会法	昭33. 5. 2
133	職業訓練法	昭33. 5. 2
134	水洗炭業に関する法律	昭33. 5. 2
135	たばこ耕作組合法	昭33. 5. 2
138	電話加入権質に関する臨時特例法	昭33. 5. 6
142	社会福祉事業等の施設に関する措置法	昭33. 5. 7
146	漁業制度調査会設置法	昭33. 5.10
147	調理師法	昭33. 5.10
150	航空機工業振興会	昭33. 5.10
157	北海道地下資源開発株式会社法	昭33. 5.15
158	駐留軍関係離職者等臨時措置法	昭33. 5.17
162	放射線障害防止の技術的基準に関する法律	昭33. 5.21
167	繭糸価格の安定に関する臨時措置法	昭33. 7.10
169	経済基盤強化のための資金及び特別の法人の基金に関する法律	昭33. 7.11
187	産業投資特別会計の貸付の財源に充てるための外貨債の発行に関する法律	昭33.12.20
181	公共用水域の水質の保全に関する法律	昭33.12.25
182	工場排水等の規制に関する法律	昭33.12.25
185	昭和三十三年七月、八月及び九月の豪雨及び暴風雨による被害農家に対する米穀の売渡の特例に関する法律	昭33.12.25
188	地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律	昭33.12.27
189	昭和三十三年七月、八月及び九月の風水害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例等に関する法律	昭33.12.27
191	昭和三十三年九月の水害による公立の小学校及び中学校の施設の災害復旧に要する経費についての国の負担に関する特別措置法	昭33.12.27
192	国民健康保険法	昭33.12.27
193	国民健康保険法施行法	昭33.12.27
政令 1	輸出検査法の施行期日を定める政令	昭33. 1. 4
2	輸出検査法施行令	昭33. 1. 4
3	輸出検査品目令	昭33. 1. 4
12	朝鮮銀行、台湾産業金庫、樺太食糧営団及び国際電気通信株式会社の特殊清算等により政府に帰属すべき財産の処理に関する政令	昭33. 1.24
19	生糸製造設備臨時措置法施行令	昭33. 1.30
33	銃砲刀剣類等所持取締法施行令	昭33. 3.17
37	地方自治法第百九十五条第三項ただし書の市を指定する政令	昭33. 3.27
43	中小企業等協同組合法施行令	昭33. 3.28
44	中小企業団体の組織に関する法律の施行期日を定める政令	昭33. 3.28
45	中小企業団体の組織に関する法律施行令	昭33. 3.28
60	日本銀行に交付した国債の元利払資金の戻入期限の特例に関する政令	昭33. 3.31
61	国立競技場法施行令	昭33. 3.31
62	国立競技場登記令	昭33. 3.31
67	道路整備特別会計法施行令	昭33. 3.31
78	日本輸出生糸保管株式会社の設立等に関する政令	昭33. 4.15
79	在外公館の名称及び位置を定める法律附則ただし書の規定による施行期日を定める政令	昭33. 4.15
101	特定の特別職の職員の暫定手当の月額を定める政令	昭33. 5. 1
108	たばこ耕作組合登記令	昭33. 5. 2
109	地区たばこ耕作組合の地区を定める政令	昭33. 5. 2
110	義務教育費国庫負担法に基く教材費の国庫負担の限度額算出の基礎となる額を定める政令	昭33. 5. 6
112	地すべり等防止法施行令	昭33. 5. 7
114	漁業制度調査会令	昭33. 5.10
117	地方交付税法施行令	昭33. 5.13
123	電子技術審議会令	昭33. 5.15
126	日本政府南方連絡事務所に置かれる職員に支給する在勤手当の支給額を定める政令	昭33. 5.15
129	酪農振興基金法の施行期日を定める政令	昭33. 5.15
131	駐留軍関係離職者等臨時措置法施行令	昭33. 5.17
135	放射線審議会令	昭33. 5.21
143	国会議員互助年金法施行令	昭33. 5.29
147	中央青少年問題協議会事務局の置の設置に関する政令	昭33. 5.30

法令番号	法令名	公布年月日
151	昭和三十三年三月から五月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令	昭33. 5.30
161	宅地建物取引業法の一部を改正する法律〔昭32法131〕附則第二項の指定日を定める政令	昭33. 6. 2
164	一級国道の指定区間を指定する政令	昭33. 6. 2
172	遺失物法施行令	昭33. 6.10
174	学校保健法施行令	昭33. 6.10
175	台風常襲地帯対策審議会令	昭33. 6.17
177	日本労働協会法第十五条第二号の教育公務員の範囲を定める政令	昭33. 6.19
178	日本労働協会登記令	昭33. 6.19
179	電話加入権質に関する臨時特例法の施行期日を定める政令	昭33. 6.23
180	電話加入権質に関する臨時特例法施行令	昭33. 6.23
185	社会福祉事業法第十三条第三項ただし書の市を指定する政令	昭33. 6.27
187	企業担保登記登録令	昭33. 6.27
189	義務教育諸学校施設費国庫負担法施行令	昭33. 6.27
190	公立高等学校危険建物改築促進臨時措置法施行令	昭33. 6.27
198	職業訓練法の施行期日を定める政令	昭33. 6.30
199	職業訓練法施行令	昭33. 6.30
202	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律施行令	昭33. 6.30
203	中小企業信用保険公庫法附則第七条及び第八条の施行期日を定める政令	昭33. 6.30
204	中小企業信用保険公庫法施行令	昭33. 6.30
207	国家公務員共済組合法施行令	昭33. 6.30
209	国家公務員共済組合連合会登記令	昭33. 6.30
214	角膜移植に関する法律の施行期日を定める政令	昭33. 7.10
215	昭和三十三年度分の入場譲与税に係る入場譲与税法第二条第二項の率の特例を定める政令	昭33. 7.10
216	台風常襲地帯の指定基準に関する政令	昭33. 7.11
217	日本貿易振興会登記令	昭33. 7.11
223	(昭和三十二年度から昭和三十五年度までの各年度における歳入歳出決算上の剰余金の計算の臨時特例に関する政令) 歳入歳出決算上の剰余金の計算の臨時特例に関する政令	昭33. 7.17
225	衛生検査技師法の施行期日を定める政令	昭33. 7.21
226	衛生検査技師法施行令	昭33. 7.21
227	証人等の被害についての給付に関する法律施行令	昭33. 7.22
228	農林漁業団体職員共済組合法施行令	昭33. 7.24
229	農林漁業団体職員共済組合登記令	昭33. 7.24
231	繭糸価格の安定に関する臨時措置法施行令	昭33. 7.25
232	たばこ耕作審議会令	昭33. 7.29
244	道路構造令	昭33. 8. 1
245	水洗炭業に関する法律の施行期日を定める政令	昭33. 8. 4
246	水洗炭業者登録手数料令	昭33. 8. 4
256	地方鉄道軌道整備法施行令	昭33. 8.30
259	意匠奨励審議会令	昭33. 9.11
262	(昭和三十三年五月から八月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令) 昭和三十三年五月から九月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令	昭33. 9.20
267	定期検査に代る計量士による検査に用いる基準器の登録に関する政令	昭33. 9.20
274	失業保険事務組合に対する報奨金に関する政令	昭33. 9.25
279	寄附金つき郵便葉書等に附加される寄附金の配分を受ける団体の指定に関する政令	昭33. 9.29
280	郵便募金管理会登記令	昭33. 9.29
287	経済基盤強化のための資金及び特別の法人の基金に関する法律の規定に基く農林漁業金融公庫の経理等に関する政令	昭33.10.13
290	工業用水道事業法の施行期日を定める政令	昭33.10.20
291	工業用水道事業法施行令	昭33.10.20
292	理化学研究所法の施行期日を定める政令	昭33.10.20
293	理化学研究所法施行令	昭33.10.20
294	理化学研究所登記令	昭33.10.20
296	合成ゴム製造事業特別措置法の一部を改正する法律〔昭30法50〕附則第二項の政令で定める日を定める政令	昭33.10.24
302	調理師法の施行期日を定める政令	昭33.11. 4
303	調理師法施行令	昭33.11. 4
306	無線従事者操作範囲令	昭33.11. 4
307	電波法関係手数料令	昭33.11. 4
311	環境衛生同業組合等共済事業令	昭33.11.13
315	産業教育手当の支給を受ける実習助手の範囲を定める政令	昭33.11.17
329	計量法施行法第三条・第六条及び第九条第三項の計量等を定める政令	昭33.12.15
337	産業投資特別会計の貸付の財源に充てるための外貨債の発行に関する法律に基く外貨債の利子の非課税等に関する規定の適用を受けない者の範囲を定める政令	昭33.12.20
341	国家公務員宿舎法施行令	昭33.12.23

法令番号	法令名	公布年月日
359	昭和三十三年七月、八月及び九月の豪雨及び暴風雨による被害農家に対する米穀の売渡の特例に関する法律施行令	昭33.12.27
362	国民健康保険法施行令	昭33.12.27
363	療養取扱機関の申出の受理並びに国民健康保険医及び国民健康保険薬剤師の登録に関する政令	昭33.12.27
条約 1	政府間海事協議機関条約	昭33. 3.17
2	通商に関する日本国とインドとの間の協定	昭33. 4. 8
3	日本国とインドネシア共和国との間の平和条約	昭33. 4.15
4	日本国とインドネシア共和国との間の賠償協定	昭33. 4.15
5	旧清算勘定その他の諸勘定の残高に関する請求権の処理に関する日本国政府とインドネシア共和国政府との間の議定書	昭33. 4.15
6	日本国とパキスタンとの間の文化協定	昭33. 4.21
7	日本国とソヴィエト社会主義共和国連邦との間の通商に関する条約	昭33. 5. 9
8	日本国とエティオピアとの間の友好条約	昭33. 5.10
9	人身売買及び他人の売春からの搾取の禁止に関する条約	昭33. 7.30
10	国際民間航空条約の改正に関する議定書	昭33.11. 8
11	日本国とイランとの間の文化協定	昭33.11.20
12	通商に関する日本国とニュー・ジーランドとの間の協定	昭33.11.26
13	原子力の非軍事的利用に関する協力のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定	昭33.12. 5
14	原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とグレート・ブリテン及び北アイルランド連合王国政府との間の協定	昭33.12. 5
府令	〔総理府〕	
1	防衛庁の管理に属する物品の無償貸付及び譲与等に関する総理府令	昭33. 1.10
16	銃砲刀剣類等所持取締法施行規則	昭33. 3.22
18	統計職員養成所組織規則	昭33. 3.31
28	(防衛庁技術研究所受託試験研究規則) 防衛庁技術研究本部受託試験研究規則	昭33. 4.17
34	日本政府南方連絡事務所に次長を置く総理府令	昭33. 5.15
36	駐留軍関係離職者等臨時措置法に基く特別給付金の支給に関する総理府令	昭33. 5.17
39	消防施設強化促進法第五条の規定に基く補助金の交付申請書の提出に関する総理府令	昭33. 5.21
41	国会議員互助年金法施行規則	昭33. 5.29
43	恩給法等の一部を改正する法律〔昭33法124〕の規定により改定すべき恩給の改定及び請求手続に関する総理府令	昭33. 5.29
44	中央青少年問題協議会事務局組織規則	昭33. 5.31
52	遺失物法施行規則	昭33. 6.10
55	経済研究所組織規則	昭33. 6.30
57	地方公務員給与実態調査規則	昭33. 6.30
59	台風常襲地帯の指定基準に関する政令第一号に規定する期間を定める総理府令	昭33. 7.11
62	(航空総隊司令部、航空方面隊司令部及び航空団司令部組織規則) 航空総隊司令部、飛行教育集団司令部、航空方面隊司令部及び航空団司令部組織規則	昭33. 7.31
66	北海道地下資源開発株式会社の取締役及び監査役の選任等の決議の認可等の手続に関する総理府令	昭33. 8. 5
67	昭和三十三年住宅統計調査規則	昭33. 8. 8
70	奄美群島復興事業に係る補助金の事務委任の範囲及びその委任を受ける者を定める総理府令	昭33. 8.13
81	理化学研究所法施行規則	昭33.10.20
82	理化学研究所の財務及び会計に関する総理府令	昭33.10.20
府・省令	〔総理府・通商産業省〕	
1	北海道地下資源開発株式会社業務処理規則	昭33.11. 1
省令	〔法務省〕	
8	婦人補導院処遇規則	昭33. 4. 1
9	保護具の製式	昭33. 4. 1
33	婦人補導院組織規程	昭33. 5.15
38	企業担保登記規則	昭33. 6.27
43	証人等の被害についての給付に関する法律施行規則	昭33. 7.22
38	人権擁護委員定数規程	昭33. 9. 1
	〔法務省・通商産業省〕	
1	水洗炭業者保証金規則	昭33. 8. 4
	〔外務省〕	
5	外務省研修所規程	昭33. 5. 1
	〔大蔵省〕	
1	造幣局鉱物分析試験規則	昭33. 1. 8
17	日本銀行に交付した国債元利払資金の残額の報告期限の特例に関する省令	昭33. 4.12
19	アメリカ合衆国軍隊の構成員等の免税輸入物品の譲渡申告書等の様式を定める省令	昭33. 4.21
22	たばこ耕作組合法施行規則	昭33. 5. 2
23	たばこ耕作組合が不動産の所有権を取得する場合における登録税の免除に関する省令	昭33. 5. 2
42	経済基盤強化資金事務取扱規則	昭33. 8.22
45	特別調達資金債権管理事務取扱規則	昭33. 8.30

法令番号	法令名	公布年月日
49	特定の出納官吏の出納保管に関する特別取扱規則	昭33. 9.16
54	国家公務員共済組合法施行規則	昭33.10.11
62	粗製しょう脳等の売渡代金に係る延納期間等の特例に関する省令	昭33.11.20
63	外国為替及び外国貿易管理法第六十八条第二項に規定する証票の様式を定める省令	昭33.11.22
66	証券取引法第四十九条に規定する取引及びその保証金に関する省令の特例に関する省令	昭33.12.15
	〔大蔵省・厚生省・農林省・通商産業省・運輸省・建設省〕	
1	中小企業団体の組織に関する法律施行規則	昭33. 4. 1
	〔文部省〕	
9	国立競技場法施行規則	昭33. 4.26
10	国立競技場の財務及び会計に関する省令	昭33. 4.26
14	義務教育費国庫負担法に基く教材費国庫負担金について地方公共団体の廃置分合等の場合における措置を定める省令	昭33. 5. 6
17	日本育英会が特別貸与を行う場合の認定方法に関する省令	昭33. 5.24
18	学校保健法施行規則	昭33. 6.13
19	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律施行規則	昭33. 7.31
21	義務教育諸学校施設費国庫負担法施行規則	昭33. 8. 8
22	公立高等学校危険建物改築促進臨時措置法施行規則	昭33. 8. 8
23	公立養護学校整備特別措置法施行規則	昭33. 8. 8
	〔文部省・厚生省〕	
3	衛生検査技師学校養成所指定規則	昭33.12.12
	〔厚生省〕	
5	厚生省所管に係る一般会計及び特別会計の歳入について証券をもつて納付し得る種目を定める省令	昭33. 3. 1
22	角膜移植に関する法律施行規則	昭33. 7.12
23	水質基準に関する省令	昭33. 7.16
24	衛生検査技師法施行規則	昭33. 7.21
27	予防接種実施規則	昭33. 9.17
31	保険医療機関及び保険薬局の療養の給付に関する費用の請求に関する省令	昭33.10.13
39	環境衛生同業組合等共済事業規則	昭33.11.13
46	調理師法施行規則	昭33.12.13
53	国民健康保険法施行規則	昭33.12.27
54	療養取扱機関の申出の受理並びに国民健康保険医及び国民健康保険薬剤師の登録に関する省令	昭33.12.27
55	療養取扱機関の療養の給付に関する費用の請求に関する省令	昭33.12.27
	〔厚生省・農林省・通商産業省〕	
1	第二種農林水産物の輸出検査の基準等を定める省令	昭33. 1.31
2	第二種農林水産物の輸出検査の区分を定める省令	昭33. 1.31
3	冷凍水産物等に関する指定検査機関指定基準規則	昭33. 2.26
	〔厚生省・農林省・通商産業省・運輸省〕	
1	輸出検査法施行規則	昭33. 1.31
	〔厚生省・通商産業省〕	
3	注射筒等の輸出検査の区分を定める省令	昭33. 5. 1
	〔厚生省・通商産業省・運輸省〕	
1	工作機械設備等統計調査規則	昭33. 8. 1
	〔農林省〕	
1	生糸製造設備臨時措置法施行規則	昭33. 1.30
7	農業協同組合及び農業協同組合連合会の行う共済事業に係る責任準備金の積立に関する省令	昭33. 3.27
13	繭糸価格安定法の一部を改正する法律〔昭33法18〕附則第九条第一項の評価審査会の組織及び運営に関する省令	昭33. 4.14
32	さば漁業取締規則	昭33. 6.19
35	沿岸漁業臨時調査規則	昭33. 7.17
36	漁業センサス規則第四条の規定の特例に関する省令	昭33. 7.17
38	繭糸価格の安定に関する臨時措置法施行規則	昭33. 7.25
41	農林漁業団体職員共済組合の財務及び会計に関する省令	昭33. 9.13
44	農業協同組合及び農業協同組合連合会の共済事業に係る財産の運用方法を定める省令	昭33. 9.26
54	農林漁業団体職員共済組合法施行規則	昭33.11.27
77	昭和三十三年七月、八月及び九月の豪雨及び暴風雨による被害農家に対する米穀の売渡の特例に関する法律施行規則	昭33.12.27
	〔農林省・通商産業省〕	
1	第一種農林水産物の輸出検査の基準等を定める省令	昭33. 1.31
2	第一種農林水産物の輸出検査の区分を定める省令	昭33. 1.31
3	標準合板等に関する指定検査機関指定基準規則	昭33. 2.24
	〔農林省・建設省〕	
1	地すべり等防止法施行規則	昭33. 2.24
	〔通商産業省〕	
3	輸出検査の基準等を定める省令	昭33. 1.31
4	輸出検査の区分を定める省令	昭33. 1.31
6	指定検査機関指定基準規則	昭33. 2.18
56	洋紙流通統計調査規則	昭33. 5. 1

法令番号	法令名	公布年月日
57	航空機工業審議会規則	昭33. 5.10
63	日本合成ゴム株式会社に関する臨時措置に関する法律施行規則	昭33. 5.31
64	工業技術院試験研究所試作見本譲与規則	昭33. 6. 2
76	日本貿易振興会の業務の方法ならびに財務および会計に関する省令	昭33. 7.22
86	水洗炭業に関する法律施行規則	昭33. 8. 4
104	計量器製造事業許可基準規則	昭33. 9.30
105	計量器修理事業許可基準規則	昭33. 9.30
108	計量器構造検査規則	昭33. 9.30
111	定期検査に代る計量士による検査に関する省令	昭33. 9.30
112	定期検査に代る計量士による検査に用いる基準器の登録に関する省令	昭33. 9.30
118	工業用水道事業法施行規則	昭33.10.24
119	工業用水道施設の技術的基準を定める省令	昭33.10.24
133	鉱山保安法第九条の二第一項の物件を定める省令	昭33.12.12
145	計量法施行法第三条・第六条及び第九条第三項の計量等を定める政令第一条第八号および第二条第十四号の計量をするための器具、機械または装置等を定める省令	昭33.12.26
	〔通商産業省・運輸省〕	
1	船舶用内燃機関等の輸出検査の基準等を定める省令	昭33. 1.31
2	船舶用内燃機関等の輸出検査の区分を定める省令	昭33. 1.31
	〔運輸省〕	
14	木船構造規則	昭33. 5. 1
16	放射性物質車両運搬規則	昭33. 5.20
25	海技免状の引換等に関する省令	昭33. 7. 1
32	ユース・ホステル整備費補助金交付規則	昭33. 7.30
	〔運輸省・建設省〕	
1	路外駐車場に関する届出等に関する省令	昭33. 1.31
	〔郵政省〕	
1	国の特定の支払金に係る返還金債権の管理の特例等に関する規則	昭33. 1. 9
6	郵便貯金による貯蓄控除に関する取扱を定める省令	昭33. 3.31
10	国会議員互助年金の支払に関する省令	昭33. 6.13
18	電話加入権質に関する臨時特例法施行規則	昭33. 7. 4
28	無線従事者国家試験及び免許規則	昭33.11. 5
	〔労働省〕	
16	職業訓練法施行規則	昭33. 7. 1
21	日本労働協会の財務及び会計に関する省令	昭33.10. 6
	〔建設省〕	
2	仙台都市計画下水道受益者負担に関する省令	昭33. 1.20
3	路上駐車場の利用に関する標識に関する省令	昭33. 1.31
5	尼崎都市計画下水道受益者負担に関する省令	昭33. 2.20
16	建設省所管補助金等交付規則	昭33. 5. 9
25	日本住宅公団の財務及び会計の臨時特例に関する省令	昭33. 8.25
規則	〔国会〕	
	衆議院事務局職員定員規程	昭33. 3.28 衆院議決（官報 昭33. 3.31）
	衆議院法制局職員定員規程	昭33. 3.28 衆院議決（官報 昭33. 3.31）
	参議院事務局職員定員規程	昭33. 3.31 参院議決（官報 昭33. 4. 2）
	参議院法制局職員定員規程	昭33. 3.31 参院議決（官報 昭33. 4. 2）
	〔国立国会図書館〕	
程 1	国立国会図書館職員定員規程	昭33. 4. 1
	〔最高裁判所〕	
5	企業担保権実行手続規則	昭33. 6.27
	〔人事院〕	
9-24	通勤手当	昭33. 4.25
	〔国家公安委員会〕	
3	検視規則	昭33.11.27
4	死体取扱規則	昭33.11.27
	〔文化財保護委員会〕	
1	銃砲刀剣類登録規則	昭33. 3.10
2	美術刀剣類製作承認規則	昭33. 3.31
	〔首都圏整備委員会〕	
1	首都圏整備法施行規則	昭33. 3. 6
	〔昭和三十四年〕	
法律 4	科学技術会議設置法	昭34. 2.20
7	未帰還者に関する特別措置法	昭34. 3. 3
9	昭和三十三年米穀についての所得税の臨時特例に関する法律	昭34. 3. 7
17	首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律	昭34. 3.17
24	工場立地の調査等に関する法律	昭34. 3.20
39	日本観光協会法	昭34. 3.24
43	郵便貯金の旧預金者等に対し旧預金部資金所属の運用資産の増加額の一部を交付するための大蔵省預金部等損失特別処理法第四条の臨時特例等に関する法律	昭34. 3.26
46	特定船舶備整公団法	昭34. 3.26

法令番号	法令名	公布年月日
47	農業共済基金法第三十九条第一項の特別積立金の処分等に関する臨時措置法	昭34. 3.27
57	小かん加糖れん乳等の製造の用に供するため売り渡す国有てん菜糖の売渡価格の特例に関する法律	昭34. 3.28
58	プラント類輸出促進臨時措置法	昭34. 3.28
60	九州地方開発促進法	昭34. 3.30
62	糸価安定特別会計において昭和三十三年産の生糸及び繭を買い入れるための経費の支払財源の一部に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律	昭34. 3.30
63	特別鉱害復旧特別会計法を廃止する法律	昭34. 3.30
67	特定港湾施設整備特別措置法	昭34. 3.30
81	塩業整備臨時措置法	昭34. 3.31
91	北海道寒冷地畑作営農改善資金融通臨時措置法	昭34. 4. 1
93	臨時てん菜糖製造業者納付金法	昭34. 4. 1
101	中小型鋼船造船業合理化臨時措置法	昭34. 4. 1
104	日本蚕繭事業団法	昭34. 4. 4
106	輸出品デザイン法	昭34. 4. 6
108	日本てん菜振興会法	昭34. 4. 7
121	特許法	昭34. 4.13
122	特許法施行法	昭34. 4.13
123	実用新案法	昭34. 4.13
124	実用新案法施行法	昭34. 4.13
125	意匠法	昭34. 4.13
126	意匠法施行法	昭34. 4.13
127	商標法	昭34. 4.13
128	商標法施行法	昭34. 4.13
133	首都高速道路公団法	昭34. 4.14
135	接収貴金属等の処理に関する法律	昭34. 4.15
136	自動車ターミナル法	昭34. 4.15
137	最低賃金法	昭34. 4.15
141	国民年金法	昭34. 4.16
144	軽機械の輸出の振興に関する法律	昭34. 4.18
146	農林漁業基本問題調査会設置法	昭34. 4.20
147	国税徴収法	昭34. 4.20
152	所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とデンマーク王国との間の条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律	昭34. 4.22
153	所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とノールウェーとの間の条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律	昭34. 4.22
154	所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とパキスタンとの間の条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律	昭34. 4.22
155	小売商業調整特別措置法	昭34. 4.23
160	中小企業退職金共済法	昭34. 5. 9
165	連合国財産の返還等に伴う損失の処理等に関する法律	昭34. 5.15
169	昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた農林水産業施設の災害復旧事業等に関する特別措置法	昭34.12. 3
170	昭和三十四年八月及び九月の風水害による任意共済に係る保険金の支払等にあてるための資金の融通に関する特別措置法	昭34.12. 3
171	昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた公共土木施設等の災害復旧等に関する特別措置法	昭34.12. 3
172	昭和三十四年台風第十五号により災害を受けた伊勢湾等に面する地域における高潮対策事業に関する特別措置法	昭34.12. 3
173	昭和三十四年八月及び九月の暴風雨による堆積土砂及び湛水の排除に関する特別措置法	昭34.12. 3
174	昭和三十四年八月の水害又は同年八月及び九月の風水害に伴う公営住宅法の特例等に関する法律	昭34.12. 3
175	昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた地方公共団体の起債の特例等に関する法律	昭34.12. 4
176	昭和三十四年八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた公立の学校等の建物等の災害復旧に関する特別措置法	昭34.12. 5
177	昭和三十四年八月及び九月の風水害を受けた私立学校施設の災害復旧に関する特別措置法	昭34.12. 5
179	昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた市町村職員共済組合の組合員に支給する災害見舞金の額の特例に関する法律	昭34.12. 7
180	昭和三十四年七月及び八月の豪雨、同年八月及び九月の暴風雨又は同年九月の降ひょうによる被害農家に対する米穀の売渡の特例に関する法律	昭34.12. 7
181	昭和三十四年九月の暴風雨により塩害を受けた農地の除塩事業の助成に関する特別措置法	昭34.12. 7
182	昭和三十四年九月の風水害を受けた漁業者の共同利用に供する小型の漁船の建造に関する特別措置法	昭34.12. 7
183	昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた地域における失業対策事業に関する特別措置法	昭34.12. 9
184	昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた地域における公衆衛生の保持に関する特別措置法	昭34.12.10
185	昭和三十四年八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた医療機関の復旧に関する特別措置法	昭34.12.10

法令番号	法令名	公布年月日
186	昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた都道府県の災害救助費に関する特別措置法	昭34.12.10
187	昭和三十四年八月及び九月の風水害を受けた社会福祉事業施設の災害復旧費に関する特別措置法	昭34.12.10
188	昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた者に対する母子福祉資金の貸付に関する特別措置法	昭34.12.10
189	昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害に際し災害救助法が適用された地域における国民健康保険事業に対する補助に関する特別措置法	昭34.12.10
190	昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた者等に対する福祉年金の支給に関する特別措置法	昭34.12.10
191	昭和三十四年八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた中小企業者に対する国有の機械等の売払等に関する特別措置法	昭34.12.10
193	昭和三十四年八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた中小企業者に対する資金の融通等に関する特別措置法	昭34.12.10
194	核燃料物質の加工の請負に伴う外国人等の責任の免除等に関する法律	昭34.12.11
195	昭和三十四年七月及び八月の水害並びに同年八月及び九月の風水害に関する失業保険特例法	昭34.12.14
197	昭和三十四年八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた事業協同組合等の施設の災害復旧に関する特別措置法	昭34.12.16
198	日本学校安全会法	昭34.12.17
199	炭鉱離職者臨時措置法	昭34.12.18
政令 2	罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める政令	昭34. 1.12
3	標準生糸の最低価格及び最低繭価の算定についての繭糸価格安定法施行令の臨時特例に関する政令	昭34. 1.12
6	昭和三十三年九月の水害による公立の小学校及び中学校の施設の災害復旧に要する経費についての国の負担に関する特別措置法施行令	昭34. 1.16
11	地方公共団体の議会の議員及び長の選挙の執行の臨時特例に関する政令	昭34. 1.31
12	日本開発銀行が日本合成ゴム株式会社の株式を政府に譲渡する場合の有価証券取引税の課税の特例に関する政令	昭34. 2. 5
14	昭和三十三年七月、八月及び九月の風水害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例等に関する法律施行令	昭34. 2.16
17	道路整備緊急措置法施行令	昭34. 2.16
20	公共用水域の水質の保全に関する法律の施行期日を定める政令	昭34. 2.27
21	公共用水域の水質の保全に関する法律施行令	昭34. 2.27
22	工場排水等の規制に関する法律の施行期日を定める政令	昭34. 2.27
23	臨時生鮮食料品卸売市場対策調査会令	昭34. 3. 6
33	総理府設置法第三条第二号に規定する北方地域の範囲を定める政令	昭34. 3.20
41	国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令	昭34. 3.24
42	南方同胞援護会法附則第十二項に規定する北方の地域の範囲を定める政令	昭34. 3.26
45	日本観光協会登記令	昭34. 3.26
51	未帰還者に関する特別措置法施行令	昭34. 3.30
52	首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律施行令	昭34. 3.30
59	特定船舶整備公団登記令	昭34. 3.30
79	郵便年金の指定時運用資産に係る剰余金の処分に関する政令	昭34. 3.31
80	郵便貯金の旧預金者等に対し旧預金部資金所属の運用資産の増加額の一部を交付するための大蔵省預金部等損失特別処理法第四条の臨時特例等に関する法律施行令	昭34. 3.31
83	地方税法等の一部を改正する法律〔昭34法76〕附則の規定に基く軽油引取税の徴収猶予の限度額等を定める政令	昭34. 3.31
101	原子燃料公社関係法令準用令	昭34. 4. 1
104	鉱業法改正審議会令	昭34. 4. 4
105	塩業整備臨時措置法施行令	昭34. 4. 4
107	科学技術会議令	昭34. 4. 6
108	特定港湾施設整備特別措置法施行令	昭34. 4. 8
113	復権令	昭34. 4.10
118	金融機関資金審議会令	昭34. 4.13
119	保険審議会令	昭34. 4.13
120	専売制度調査会令	昭34. 4.13
125	首都高速道路公団法第四条第一項の地方公共団体を定める政令	昭34. 4.14
126	首都高速道路公団登記令	昭34. 4.14
128	訴願制度調査会令	昭34. 4.16
131	恩給法別表第一号表ノ二及び別表第一号表ノ三に規定する疾病を定める政令	昭34. 4.16
133	九州地方開発審議会令	昭34. 4.18
136	日本蚕繭事業団法の施行期日を定める政令	昭34. 4.18
137	日本蚕繭事業団登記令	昭34. 4.18
138	農林漁業基本問題調査会令	昭34. 4.20
141	小かん加糖れん乳等の製造の用に供するため売り渡す国有てん菜糖の売渡価格の特例に関する法律施行令	昭34. 4.20
145	地方財務会計制度調査会令	昭34. 4.22
146	下水道法の施行期日を定める政令	昭34. 4.22

法令番号	法令名	公布年月日
147	下水道法施行令	昭34. 4.22
158	図書館法施行令	昭34. 4.30
159	産業災害防止対策審議会令	昭34. 5. 1
161	税制調査会令	昭34. 5. 4
162	最低賃金法の施行期日を定める政令	昭34. 5. 4
163	最低賃金審議会令	昭34. 5. 4
164	船員労働委員会最低賃金専門部会令	昭34. 5. 4
165	固定資産評価制度調査会令	昭34. 5.11
178	国税に関する法律に定める申告等の期限の特例の実施に関する政令	昭34.5 .20
179	中小企業退職金共済審議会令	昭34. 5.23
182	北海道寒冷地畑作営農改善資金融通臨時措置法の施行期日を定める政令	昭34. 5.23
183	北海道寒冷地畑作営農改善資金融通臨時措置法施行令	昭34. 5.23
184	国民年金法施行令	昭34. 5.25
187	接収貴金属等の処理に関する法律の施行期日を定める政令	昭34. 5.25
188	接収貴金属等の処理に関する法律施行令	昭34. 5.25
189	地方税法の規定により定められている期限の特例の実施に関する政令	昭34. 5.27
194	プラント類輸出促進臨時措置法の施行期日を定める政令	昭34. 5.29
195	プラント類輸出促進臨時措置法施行令	昭34. 5.29
199	消防審議会令	昭34. 5.30
200	中央生乳取引調停審議会令	昭34. 5.30
201	市町村の消防長の任命資格を定める政令	昭34. 5.30
203	日本てん菜振興会法の施行期日を定める政令	昭34. 5.30
204	日本てん菜振興会登記令	昭34. 5.30
205	国民年金審議会令	昭34. 6. 1
211	軽機械の輸出の振興に関する法律の施行期日を定める政令	昭34. 6. 5
212	軽機械の輸出の振興に関する法律施行令	昭34. 6. 5
217	輸出振興事業協会登記令	昭34. 6.16
222	中小企業退職金共済事業団登記令	昭34. 6.25
232	中小企業退職金共済法施行令	昭34. 6.30
240	首都圏市街地開発区域整備法施行令	昭34. 7. 1
241	小売商業調整特別措置法の施行期日を定める政令	昭34. 7. 1
242	小売商業調整特別措置法施行令	昭34. 7. 1
246	(昭和三十四年五月及び六月の降ひょうについての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令) (昭和三十四年五月から七月までの降ひょうについての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令)	昭34. 7. 1
247	地盤沈下対策審議会令	昭34. 7. 8
259	朝鮮商業銀行の特殊整理の結果生じた残余財産のうち政府に帰属すべき分配金に係る債権の処理に関する政令	昭34. 7.20
263	首都高速道路公団法施行令	昭34. 7.24
265	連合国財産の返還等に伴う損失の処理等に関する法律の施行期日を定める政令	昭34. 7.28
266	連合国財産の返還等に伴う損失の処理等に関する法律施行令	昭34. 7.28
267	昭和三十四年度分の入場譲与税に係る入場譲与税法第二条第二項の率の特例を定める政令	昭34. 7.29
269	公団等の恩給納付金に関する政令	昭34. 7.31
279	昭和三十五年国勢調査調査区の設定に関する政令	昭34. 8.28
295	日本蚕繭事業団法第二十三条第二項の率を定める政令	昭34. 9.12
300	(昭和三十四年七月及び八月の天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令) 昭和三十四年七月から九月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令	昭34. 9.18
306	危険物の規制に関する政令	昭34. 9.26
309	輸出品デザイン法の施行期日を定める政令	昭34. 9.26
310	輸出品デザイン法施行令	昭34. 9.26
319	自動車ターミナル法の施行期日を定める政令	昭34.10. 6
320	自動車ターミナル構造設備令	昭34.10. 6
324	罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める政令	昭34.10.19
328	国税徴収法の施行期日を定める政令	昭34.10.31
329	国税徴収法施行令	昭34.10.31
334	(日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定及び日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う航空法の特例に関する法律施行令) 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定及び日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う航空法の特例に関する法律施行令	昭34.11.16

法令番号	法令名	公布年月日
345	昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた市町村職員共済組合の組合員に支給する災害見舞金の額の特例に関する法律施行令	昭34.12. 7
347	昭和三十四年七月及び八月の豪雨、同年八月及び九月の暴風雨又は同年九月の降ひょうによる被害農家に対する米穀の売渡の特例に関する法律施行令	昭34.12. 7
348	昭和三十四年九月の暴風雨により塩害を受けた農地の除塩事業の助成に関する特別措置法施行令	昭34.12. 7
349	昭和三十四年九月の風水害を受けた漁業者の共同利用に供する小型の漁船の建造に関する特別措置法施行令	昭34.12. 7
350	昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた者等に対する福祉年金の支給に関する特別措置法施行令	昭34.12.10
351	昭和三十四年八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた中小企業者に対する国有の機械等の売払等に関する特別措置法施行令	昭34.12.10
352	罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める政令	昭34.12.10
354	昭和三十四年八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた中小企業者に対する資金の融通等に関する特別措置法施行令	昭34.12.10
355	昭和三十四年八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた医療機関の復旧に関する特別措置法施行令	昭34.12.14
356	昭和三十四年七月及び八月の水害並びに同年八月及び九月の風水害に関する失業保険特例法施行令	昭34.12.14
357	昭和三十四年八月の水害又は同年八月及び九月の風水害に伴う公営住宅法の特例等に関する法律施行令	昭34.12.14
360	昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた地方公共団体の起債の特例等に関する法律施行令	昭34.12.17
361	昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた都道府県の災害救助費に関する特別措置法施行令	昭34.12.17
362	昭和三十四年八月及び九月の風水害を受けた社会福祉事業施設の災害復旧費に関する特別措置法施行令	昭34.12.17
363	昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた者に対する母子福祉資金の貸付に関する特別措置法施行令	昭34.12.17
364	昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた地域における失業対策事業に関する特別措置法施行令	昭34.12.17
365	昭和三十四年八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた公立校学等の建物等の災害復旧に関する特別措置法施行令	昭34.12.17
366	昭和三十四年八月及び九月の風水害を受けた私立学校施設の災害復旧に関する特別措置法施行令	昭34.12.17
367	昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた農林水産業施設の災害復旧事業等に関する特別措置法施行令	昭34.12.17
368	昭和三十四年九月の風水害に係る林道の災害復旧事業に関する森林開発公団施行令の臨時特例に関する政令	昭34.12.17
369	昭和三十四年八月及び九月の暴風雨による堆積土砂及び湛水の排除に関する特別措置法施行令	昭34.12.18
373	昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた地域における公衆衛生の保持に関する特別措置法施行令	昭34.12.21
374	昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた地域における公衆衛生の保持に関する特別措置法の施行に伴う伝染病予防費についての大都市に関する特例を定める政令	昭34.12.21
375	昭和三十四年台風第十五号により災害を受けた伊勢湾等に面する地域における高潮対策事業に関する特別措置法施行令	昭34.12.21
387	昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた公共土木施設等の災害復旧等に関する特別措置法施行令	昭34.21.28
388	工場排水等の規制に関する法律施行令	昭34.12.28
392	昭和三十四年八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた事業協同組合等の施設の災害復旧に関する特別措置法施行令	昭34.12.28
条約 1	日本国とポーランド人民共和国との間の通商に関する条約	昭34. 1.16
2	日本国とラオスとの間の経済及び技術協力協定	昭34. 1.23
3	万国郵便条約	昭34. 2. 2
4	価格表記の書状及び箱物に関する約定	昭34. 2. 2
5	小包郵便物に関する約定	昭34. 2. 2
6	郵便為替及び郵便旅行小為替に関する約定	昭34. 2. 2
7	郵便為替に関する約定	昭34. 2. 2
8	代金引換郵便物に関する約定	昭34. 2. 2
9	貯金の国際業務に関する約定	昭34. 2. 2
10	原子力の非軍事的利用に関する協力のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定を改正する議定書	昭34. 2.17
11	日本国とアメリカ合衆国との間の小包郵便約定	昭34. 4.23
12	所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とデンマーク王国との間の条約	昭34. 4.24
13	千九百五十八年の国際砂糖協定	昭34. 5. 1

法令番号	法令名	公布年月日
14	所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とパキスタンとの間の条約	昭34. 5.14
15	千九百四十六年十二月二日ワシントンで署名された国際捕鯨取締条約の議定書	昭34. 5.16
16	日本国とカンボディアとの間の経済及び技術協力協定	昭34. 7. 6
17	日本国とユーゴースラビィア連邦人民共和国との間の通商航海条約及び関係文書	昭34. 7.20
18	所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とノールウェーとの間の条約及び関係文書	昭34. 9.15
府令	〔総理府〕	
2	公共企業体職員等共済組合法の一部を改正する法律〔昭33法190〕附則第十一条第一項の規定により増加恩給等の受給権を放棄する場合の手続に関する総理府令	昭34. 1.17
3	地籍簿の様式を定める総理府令	昭34. 2.13
4	昭和三十三年七月、八月及び九月の風水害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例等に関する法律の施行に関する総理府令	昭34. 2.16
5	風俗営業等取締法に基く客席における照度の測定方法に関する総理府令	昭34. 2.23
13	首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律施行規則	昭34. 3.30
21	警察庁において特別の勤務に従事する職員の勤務時間の特例に関する総理府令	昭34. 4.11
23	恩給法の一部を改正する法律〔昭34法140〕の規定による増加恩給の加給改定請求手続に関する総理府令	昭34. 4.16
24	消防研究所組織規則	昭34. 4.18
25	消防大学校組織規則	昭34. 4.18
34	北海道開発局に勤務する船員に対する旅費支給規則	昭34. 5.27
37	自衛官の新旧給与額の差額に関する総理府令	昭34. 6. 2
39	全国消費実態調査規則	昭34. 6. 2
48	内閣及び総理府の主管又は所管に係る一般会計及び特別会計の歳入について証券をもつて納付しうる種目を定める総理府令	昭34. 8.19
49	昭和三十四年九月において地方団体に対して交付すべき地方交付税の交付時期及び額の特例に関する総理府令	昭34. 8.24
52	昭和三十四年九月において地方団体に対して交付すべき地方交付税の額の特例に関する総理府令	昭34. 9. 2
55	危険物の規制に関する総理府令	昭34. 9.29
58	地下水調査作業規程準則	昭34.10.23
62	方面総監部、管区総監部及び混成団本部組織規則	昭34.12.21
65	昭和三十四年七月及び八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた地方公共団体の起債の特例等に関する法律の施行に関する総理府令	昭34.12.26
府・省令	〔総理府・大蔵省〕	
1	公団等の恩給納付金額通知書等の書式を定める命令	昭34.12.10
省令	〔法務省〕	
2	供託規則	昭34. 1. 7
22	特赦又は減刑の出願に関する臨時特例に関する省令	昭34. 4.10
	〔大蔵省〕	
3	造幣局特別会計経理規則	昭34. 1.17
5	日本銀行補助貨幣回収準備資金出納取扱規則	昭34. 1.17
7	米貨公債の事務の取扱に関する省令	昭34. 2. 4
9	米貨公債の発行に関する省令	昭34. 2.11
10	国家公務員宿舎法施行規則	昭34. 2.25
29	所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とデンマーク王国との間の条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律の施行に関する省令	昭34. 4.24
30	塩業整備臨時措置法施行規則	昭34. 4.28
32	入場税法施行規則	昭34. 4.30
33	税関職員服制	昭34. 5. 8
35	所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とパキスタンとの間の条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律の施行に関する省令	昭34. 5.14
36	所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とノールウェーとの間の条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律の施行に関する省令	昭34. 5.14
43	接収貴金属等の処理に関する法律施行規則	昭34. 5.30
44	日本銀行保管貴金属等取扱規則	昭34. 5.30
59	連合国財産の返還等に伴う損失の処理等に関する法律施行規則	昭34. 8.22
71	債権管理簿及び徴収簿等の様式の特例に関する省令	昭34.10. 8
76	特別国庫債券の発行交付等に関する省令	昭34.10.28
90	国税徴収法施行規則	昭34.12.26
	〔大蔵省・厚生省・農林省・通商産業省〕	
1	小売商業調整特別措置法施行規則	昭34. 7. 1
	〔文部省〕	
21	へき地教育振興法施行規則	昭34. 7.31
23	青少年の読書指導のための資料の作成等に関する規程	昭34. 9. 7
	〔厚生省〕	
5	未帰還者に関する特別措置法施行規則	昭34. 3.30

法令番号	法令名	公布年月日
13	国民公園及び千鳥ケ淵戦没者墓苑管理規則	昭34. 5. 6
17	福祉年金支給規則	昭34. 6.15
18	厚生行政顧問の設置に関する省令	昭34. 6.16
30	厚生省援護局新潟出張所の設置に関する省令	昭34. 9.25
	〔厚生省・建設省〕	
1	下水道法施行規則	昭34.11.18
	〔農林省〕	
4	いるか猟獲取締規則	昭34. 2.12
17	小かん加糖れん乳等の製造の用に供するため売り渡す国有てん菜糖の売渡価格の特例に関する法律施行規則	昭34. 4.23
22	北海道寒冷地畑作営農改善資金融通臨時措置法施行規則	昭34. 5.23
26	日本蚕繭事業団法施行規則	昭34. 6. 2
27	日本蚕繭事業団の財務及び会計に関する省令	昭34. 6. 2
30	昭和三十四年産の大麦、はだか麦及び小麦についての農産物検査法施行規則の等級証印等の臨時特例に関する省令	昭34. 6.20
34	土地改良機械器具の無償貸付等に関する省令	昭34. 7.21
36	農林業センサス規則	昭34. 7.31
38	不要存置林野の売払についての国有林野法施行規則の臨時特例に関する省令	昭34. 8. 1
45	臨時てん菜糖製造業者納付金法第十三条第二項の身分を示す証明書の様式を定める省令	昭34. 9.28
54	日本てん菜振興会の業務方法書に記載すべき事項を定める省令	昭34.12. 4
55	日本てん菜振興会の財務及び会計に関する省令	昭34.12. 4
57	昭和三十四年七月及び八月の豪雨、同年八月及び九月の暴風雨又は同年九月の降ひょうによる被害農家に対する米穀の売渡の特例に関する法律施行規則	昭34.12.23
	〔通商産業省〕	
1	航空機等の定義に関する省令	昭34. 1.31
53	日本航空機製造株式会社業務処理規則	昭34. 5.26
54	プラント類輸出促進臨時措置法施行規則	昭34. 6. 1
58	工場立地調査審議会規則	昭34. 6. 5
61	軽機械の輸出の振興に関する法律施行規則	昭34. 6.15
82	中小商業基本調査規則	昭34. 8.20
92	輸出振興事業協会に関する省令	昭34. 9.21
95	輸出品デザイン法施行規則	昭34. 9.29
96	認定機関指定基準規則	昭34. 9.29
108	デザインの登録の区分を定める省令	昭34.10.15
	〔運輸省〕	
7	(航空保安事務所組織規則) 航空保安事務所等組織規則	昭34. 4. 1
16	特定港湾施設整備特別措置法第五条第二項に規定する延滞金に関する省令	昭34. 4.24
35	船員の最低賃金に関する省令	昭34. 7.10
46	港湾運送事業法施行規則	昭34.10. 1
47	自動車ターミナル法施行規則	昭34.10. 9
48	時定船舶整備公団法施行規則	昭34.10.10
51	日本観光協会の財務及び会計に関する省令	昭34.11.18
53	船員に関する中小企業退職金共済法施行規則	昭34.12.14
	〔郵政省〕	
1	テレビジョン放送を行う放送局の免許の有効期間の臨時特例を定める省令	昭34. 3.10
3	外国郵便規則	昭34. 3.27
4	外国郵便為替規則	昭34. 3.31
6	郵便年金の指定時運用資産に係る剰余分の処分に関する政令施行規則	昭34. 3.31
7	郵便貯金の旧預金者等に対し旧預金部資金所属の運用資産の増加額の一部を交付するための大蔵省預金部等損失特別処理法第四条の臨時特例等に関する法律施行規則	昭34. 3.31
12	引揚者国庫債券買上規則	昭34. 4.28
21	外国航路船内郵便局引受郵便物取扱規則	昭34. 5.28
22	郵政省組織規程	昭34.6 .18
	〔労働省〕	
3	ボイラ及び圧力容器安全規則	昭34. 2.24
11	電離放射線障害防止規則	昭34.3 .31
61	最低賃金法施行規則	昭34. 7.10
18	中小企業退職金共済事業団の財務及び会計に関する省令	昭34 .7.14
23	中小企業退職金共済法施行規則	昭34. 9. 1
24	証券をもつて納付することができる労働省所管の歳入の種目を定める省令	昭34. 9. 1
25	労働基準法第四十八条の有害物を指定する省令	昭34.11.12
28	昭和三十四年七月及び八月の水害並びに同年八月及び九月の風水害に関する失業保険特例法施行規則	昭34.12.14
	〔建設省〕	
3	日本道路公団の予算の繰越の臨時特例に関する省令	昭34. 3.31
27	首都高速道路公団法施行規則	昭34. 9.19
32	倉敷都市計画下水道受益者負担に関する省令	昭34.12. 4
規則	〔国立国会図書館〕	
程 2	国立国会図書館組織規程	昭34. 6. 1
2	国立国会図書館納入出版物代償金審議会規則	昭34. 6. 1
	〔最高裁判所〕	

法令番号	法令名	公布年月日
程 4	最高裁判所図書館分課規程	昭34. 6.30
	〔国家公安委員会〕	
2	科学警察研究所の各部の内部組織に関する規則	昭34. 3.31
程 1	国家公安委員会文書決裁規程	昭34. 7. 1
	〔昭和三十五年〕	
法律 4	昭和三十四年度米穀についての所得税の臨時特例に関する法律	昭35. 3.10
21	治山治水緊急措置法	昭35. 3.31
23	経済及び技術協力のため必要な物品の外国政府等に対する譲与等に関する法律	昭35. 3.31
30	じん肺法	昭35. 3.31
36	関税暫定措置法	昭35. 3.31
37	精神薄弱者福祉法	昭35. 3.31
40	治水特別会計法	昭35. 3.31
46	財団法人日本海外協会連合会に対する移住者渡航費貸付金の貸付条件等に関する法律	昭35. 3.31
47	南大東島における高層気象観測に必要な物品の譲与に関する法律	昭35. 4. 1
49	養鶏振興法	昭35. 4. 1
51	アジア経済研究所法	昭35. 4. 1
61	漁業協同組合整備促進法	昭35. 4.27
63	四国地方開発促進法	昭35. 4.28
64	電信電話設備の拡充のための暫定措置に関する法律	昭35. 4.28
68	臨時地方特別交付金に関する法律	昭35. 4.30
71	中小企業業種別振興臨時措置法	昭35. 4.30
84	住宅地区改良法	昭35. 5.17
88	一般会計の歳出の財源に充てるための国有林野事業特別会計からする繰入金に関する法律	昭35. 5.20
89	商工会の組織等に関する法律	昭35. 5.20
95	医療金融公庫法	昭35. 6.11
100	裁判官の災害補償に関する法律	昭35. 6.23
105	道路交通法	昭35. 6.25
106	昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害に伴う公営住宅法の特例に関する法律	昭35. 6.27
107	昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害を受けた地域における津波対策事業に関する特別措置法	昭35. 6.27
108	昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害を受けた水産業施設の災害復旧事業に関する特別措置法	昭35. 6.27
109	昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害を受けた漁村における漁民の共同利用に供する特別の漁業施設の設置に関する特別措置法	昭35. 6.27
110	昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害を受けた漁業者の共同利用に供する小型の漁船の建造に関する特別措置法	昭35. 6.27
112	農地被買収者問題調査会設置法	昭35. 6.30
114	(昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律)	
	昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害等を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律	昭35. 6.30
119	昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害を受けた中小企業者に対する資金の融通に関する特別措置法	昭35. 7.14
123	身体障害者雇用促進法	昭35. 7.25
125	開拓者資金融通法による政府の貸付金の償還条件の緩和等に関する特別措置法	昭35. 7.25
128	国土開発縦貫自動車道中央自動車道の予定路線を定める法律	昭35. 7.25
129	東海道幹線自動車国道建設法	昭35. 7.25
139	電気工事士法	昭35. 8. 1
145	薬事法	昭35. 8.10
146	薬剤師法	昭35. 8.10
147	同和対策審議会設置法	昭35. 8.13
153	国際開発協会への加盟に伴う措置に関する法律	昭35.12.22
157	昭和三十五年度分の地方交付税の特例に関する法律	昭35.12.24
161	公立の中学校の校舎の新築等に要する経費についての国の負担に関する臨時措置法	昭35.12.24
166	昭和三十五年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律	昭35.12.26
168	昭和三十六年分の給与所得等に対する所得税の源泉徴収の臨時特例に関する法律	昭35.12.26
171	北陸地方開発促進法	昭35.12.27
172	中国地方開発促進法	昭35.12.27
173	海外経済協力基金法	昭35.12.27
政令 4	輸出入取引法第二条第四号の規定に基づく政令	昭35. 1.28
6	核燃料物質の加工の請負に伴う外国人等の責任の免除等に関する法律施行令	昭35. 2.10
11	日本学校安全会法の施行期日を定める政令	昭35. 2.29
12	日本学校安全会法施行令	昭35. 2.29
13	日本学校安全会登記令	昭35. 2.29
16	特許法施行令	昭35. 3. 8
17	実用新案法施行令	昭35. 3. 8
18	意匠法施行令	昭35. 3. 8
19	商標法施行令	昭35. 3. 8
20	特許法、実用新案法、意匠法及び商標法関係手数料令	昭35. 3. 8
22	昭和三十四年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律施行令	昭35. 3.10
33	計量法の規定による通商産業大臣の権限を都道府県知事に委任する政令	昭35. 3.18
34	医療制度調査会令	昭35. 3.21

法令番号	法令名	公布年月日
39	特許登録令	昭35. 3.24
40	実用新案登録令	昭35. 3.24
41	意匠登録令	昭35. 3.24
42	商標登録令	昭35. 3.24
54	指定都市の設置する高等学校の定時制課程の校長等に係る退職年金及び退職一時金の基礎となるべき在職期間の通算等の経過措置に関する政令	昭35. 3.30
66	治山治水緊急措置法施行令	昭35. 3.31
69	関税暫定措置法施行令	昭35. 3.31
70	治水特別会計法施行令	昭35. 3.31
90	失業保険金の給付日数の特例に関する政令	昭35. 4. 8
97	国立学校における授業料その他の費用の免除又は徴収の猶予に関する政令	昭35. 4.15
98	アジア経済研究所登記令	昭35. 4.15
99	アジア経済研究所法第十五条第二号の教育公務員の範囲を定める政令	昭35. 4.15
103	精神薄弱者福祉法施行令	昭35. 4.18
106	昭和三十五年国勢調査令	昭35. 4.25
112	電信電話設備の拡充のための暫定措置に関する法律施行令	昭35. 4.28
114	養鶏振興審議会令	昭35. 4.30
122	国民年金法に基づき市町村に交付する事務費に関する政令	昭35. 5.13
124	宇宙開発審議会令	昭35. 5.16
128	住宅地区改良法施行令	昭35. 5.17
133	首都高速道路債券令	昭35. 5.27
146	昭和三十五年五月のチリ地震津波についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令	昭35. 6. 8
148	商工会の組織等に関する法律の施行期日を定める政令	昭35. 6. 9
149	商工会の組織等に関する法律施行令	昭35. 6. 9
150	商工会等登記令	昭35. 6. 9
151	漁業協同組合整備促進法の施行期日を定める政令	昭35. 6. 9
152	漁業協同組合整備促進法施行令	昭35. 6. 9
153	漁業協同組合整備基金登記令	昭35. 6. 9
157	非居住者自由円勘定に関する政令	昭35. 6.10
160	医療金融公庫法施行令	昭35. 6.16
164	罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める政令	昭35. 6.20
178	昭和二十五年五月のチリ地震津波による災害に伴う公営住宅法の特例に関する法律施行令	昭35. 6.27
179	昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害を受けた漁業者の共同利用に供する小型の漁船の建造に関する特別措置法施行令	昭35. 6.27
191	公共用地取得制度調査会令	昭35. 7. 1
194	昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害を受けた水産業施設の災害復旧事業に関する特別措置法施行令	昭35. 7. 4
195	昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害を受けた漁村における漁民の共同利用に供する特定の漁業施設の設置に関する特別措置法施行令	昭35. 7. 4
196	中小企業退職金共済事業団の業務上の余裕金の運用に関する政令	昭35. 7. 5
202	昭和三十五年産米穀の買入代金の支払の臨時特例に関する政令	昭35. 7. 7
205	昭和三十五年度分の入場譲与税に係る入場譲与税法第二条第二項の率の特例を定める政令	昭35. 7.11
214	四国地方開発審議会令	昭35. 7.25
215	自動車審議会令	昭35. 7.26
216	(昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律施行令)	
	昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害等を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律施行令	昭35. 7.27
228	不動産登記法施行令	昭35. 8. 5
235	開拓者資金融通法による政府の貸付金の償還条件の緩和等に関する特別措置法の施行期日を定める政令	昭35. 8.15
236	開拓者資金融通法による政府の貸付金の償還条件の緩和等に関する特別措置法施行令	昭35. 8.15
238	昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害を受けた中小企業者に対する資金の融通に関する特別措置法施行令	昭35. 8.15
240	昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害を受けた地域における津波対策事業に関する特別措置法施行令	昭35. 8.18
247	石炭鉱業合理化臨時措置法施行令	昭35. 8.31
259	放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律施行令	昭35. 9.30
260	電気工事士法施行令	昭35. 9.30
266	(昭和三十五年六月から八月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令)	
	昭和三十五年六月から八月まで及び十月の天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令	昭35.10.10
267	中小企業業種別振興臨時措置法施行令	昭35.10.10
269	道路交通法の施行期日を定める政令	昭35.10.11
270	道路交通法施行令	昭35.10.11
285	公共企業体職員等共済組合審査会令	昭35.11.14
289	国家消防本部に属していた職員に係る警察共済組合の権利義務の承継に関する政令	昭35.11.25
292	身体障害者雇用促進法施行令	昭35.12. 1

法令番号	法令名	公布年月日
294	航空機工業振興法第十一条の規定に基づく国有試験研究施設の使用に関する政令	昭35. 12. 1
295	罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める政令	昭35. 12. 5
296	農地被買収者問題調査会令	昭35. 12. 13
312	昭和三十五年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律施行令	昭35. 12. 26
314	昭和三十六年分の給与所得等に対する所得税の源泉徴収の臨時特例に関する政令	昭35. 12. 26
条約 1	日本国とヴィエトナム共和国との間の賠償協定	昭35. 1. 12
2	日本国とヴィエトナム共和国との借款に関する協定	昭35. 1. 12
3	千九百五十九年の国際小麦協定	昭35. 2. 8
4	関税及び貿易に関する一般協定へのスイス連邦の暫定的加入に関する宣言	昭35. 4. 16
5	所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国とインドとの間の協定	昭35. 6. 13
6	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約	昭35. 6. 23
7	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定	昭35. 6. 23
8	原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とカナダ政府との間の協定及び関係文書	昭35. 7. 27
9	通商に関する日本国とマラヤ連邦との間の協定及び関係文書	昭35. 8. 16
10	日本国とチェッコスロヴァキア共和国との間の通商に関する条約	昭35. 9. 26
府令	〔総理府〕	
11	事業所統計調査規則第四条に規定する調査の時期の特例に関する総理府令	昭35. 3. 22
17	総理府恩給局に調査官を置く総理府令	昭35. 4. 1
25	科学技術研究調査規則	昭35. 5. 14
44	南方地域において一般身分証明書の発給を受けようとする者に対する手数料の額を定める総理府令	昭35. 7. 1
46	内閣及び総理府関係許可認可等臨時措置令施行規則	昭35. 8. 3
47	内閣総理大臣の主管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則	昭35. 8. 3
48	防衛庁職員給与留守宅渡実施規則	昭35. 8. 16
56	放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律施行規則	昭35. 9. 30
60	道路交通法施行規則	昭35. 12. 3
62	昭和三十五年国富調査のための地方公共団体及び公共組合資産調査規則	昭35. 12. 24
63	防衛庁職員の俸給の切替え及び切替えに伴う措置に関する総理府令	昭35. 12. 26
65	火薬類の運搬に関する総理府令	昭35. 12. 28
府・省令	〔総理府・通商産業省・運輸省〕	
1	火薬類取締法の規定に基づく公聴会等の手続に関する規則	昭35. 12. 1
	〔総理府・運輸省〕	
1	故障車両の整備確認の手続等に関する命令	昭35. 12. 3
	〔総理府・建設省〕	
2	工事又は作業を行なう場合の道路の管理者と警察署長との協議に関する命令	昭35. 12. 3
3	道路標識、区画線及び道路標示に関する命令	昭35. 12. 17
省令	〔法務省〕	
19	警察拘禁費用償還規則	昭35. 4. 28
	〔外務省〕	
2	外務省の管理に属する物品の無償貸付及び譲与に関する省令	昭35. 7. 1
	〔大蔵省〕	
1	繭糸価格の安定に関する臨時措置法第六条及び第十条の規定により繭糸価格安定法によらないで売り渡すことができる政府保有の生糸の売渡しの一般の競走に加わろうとする者に必要な資格に関する省令	昭35. 1. 11
24	非居住者自由円勘定に関する省令	昭35. 6. 10
30	所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国とインドとの間の協定の施行に関する省令	昭35. 6. 13
63	国際開発協会への加盟に伴う国債の発行等に関する省令	昭35. 12. 22
	〔大蔵省・厚生省・農林省・通商産業省・運輸省〕	
2	工場排水等の規制に関する法律施行規則	昭35. 10. 15
	〔文部省〕	
8	日本学校安全会法施行規則	昭35. 5. 19
9	日本学校安全会の業務方法書に記載すべき事項を定める省令	昭35. 5. 19
10	日本学校安全会の財務及び会計に関する省令	昭35. 5. 19
11	社会教育調査規則	昭35. 6. 28
	〔厚生省〕	
3	船員保険法第十五条ノ四第一項の規定により船員保険特別会計から共済組合に移換する積立金に相当する金額の計算に関する省令	昭35. 2. 1
4	国民健康保険の調整交付金の交付額の算定に関する省令	昭35. 2. 23
12	国民年金法施行規則	昭35. 4. 23
16	精神薄弱者福祉法施行規則	昭35. 5. 9
18	船員保険法の一部を改正する法律による保険給付の額の更生手続に関する省令	昭35. 5. 25

法令番号	法令名	公布年月日
22	船員保険法の一部を改正する法律附則第三項の規定により外傷性せき髄障害に関し療養の給付等を受ける場合の届出に関する省令	昭35. 7. 19
31	消費生活協同組合剰余金割りもどしに関する省令	昭35. 10. 1
34	民生委員及び児童委員表彰規則	昭35. 11. 7
	〔農林省〕	
13	米生産費調査規則	昭35. 4. 1
81	養鶏振興法施行規則	昭35. 4. 30
20	漁業協同組合整備促進法施行規則	昭35. 6. 13
27	昭和三十五年産の大麦、はだか麦及び小麦についての農産物検査法施行規則の等級証印等の臨時特例に関する省令	昭35. 7. 13
30	さんまかん詰の販売方法及び出荷数量の制限等に関する省令	昭35. 7. 25
32	昭和三十五年を調査年とする農林業センサスについての農林業センサス規制の特例に関する省令	昭35. 7. 30
34	あじかん詰の製造の用に供する事業場の登録を受けるべき期限を定める省令	昭35. 8. 12
37	開拓者資金融通法による政府の貸付金の償還条件の緩和等に関する特別措置法施行規則	昭35. 8. 24
45	昭和三十五年産の玄米についての農産物検査法施行規則の適用に関する臨時特例に関する省令	昭35. 10. 3
	〔通商産業省〕	
8	電気料金の算定基準に関する省令	昭35. 2. 29
10	特許法施行規則	昭35. 3. 8
11	実用新案法施行規則	昭35. 3. 8
12	意匠法施行規則	昭35. 3. 8
13	商標法施行規則	昭35. 3. 8
33	特許登録令施行規則	昭35. 3. 30
34	実用新案登録令施行規則	昭35. 3. 30
35	意匠登録令施行規則	昭35. 3. 30
36	商標登録令施行規則	昭35. 3. 30
44	昭和三十五年における商業統計調査の調査期日の特例を定める省令	昭35. 4. 14
46	アジア経済研究所法施行規則	昭35. 4. 30
47	アジア経済研究所の財務および会計に関する省令	昭35. 4. 30
58	商工会の組織等に関する法律施行規則	昭35. 6. 10
86	中小企業振興審議会規則	昭35. 8. 3
101	石炭鉱業合理化事業団の財務および会計に関する省令	昭35. 9. 30
113	輸出向け洋がさ調整規則	昭35. 10. 29
115	輸出向け家庭用ミシン調整規則	昭35. 10. 31
120	輸出向け家庭用ミシンテーブル調整規則	昭35. 11. 29
121	航空機工業振興法第十一条の規定に基づく国有試験研究施設の使用に関する政令施行規則	昭35. 12. 1
122	輸出向け双眼鏡ケース調整規則	昭35. 12. 1
128	輸出向け竹すだれ調整規則	昭35. 12. 26
129	九州地区セメントがわら調整規則	昭35. 12. 27
135	輸出向けシガレットライター調整規則	昭35. 12. 28
	〔通商産業省・労働省〕	
1	雇用促進事業団の炭鉱離職者に対する援護業務並びに援護業務に係る財務及び会計に関する省令	昭35. 2. 22
	〔運輸省〕	
15	自動車輸送統計調査規則	昭35. 4. 1
23	三国間輸送助成金交付規則	昭35. 6. 21
43	南大東島において高層気象観測を行なう気象機関に対して譲与することができる物品を定める省令	昭35. 12. 21
44	地方鉄道業会計規則	昭35. 12. 27
	〔郵政省〕	
3	福祉年金支払規則	昭35. 2. 15
6	電信電話設備の拡充のための暫定措置に関する法律施行規則	昭35. 4. 28
9	テレビジョン放送に関する送信の標準方式	昭35. 6. 18
	〔労働省〕	
3	四エチル鉛危害防止規則	昭35. 3. 15
6	じん肺法施行規則	昭35. 3. 31
21	炭鉱労働者の雇用状況報告に関する省令	昭35. 9. 1
24	有機溶剤中毒予防規則	昭35. 10. 13
27	身体障害者雇用促進法施行規則	昭35. 12. 1
	〔建設省〕	
10	住宅地区改良法施行規則	昭35. 6. 27
17	施工技術検定規則	昭35. 10. 13
	〔自治省〕	
2	不動産登記の嘱託職員を指定する省令	昭35. 7. 1
4	自治省関係許可認可等臨時措置令施行規則	昭35. 7. 1
5	自治大臣の主管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則	昭35. 7. 1
8	(昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律の施行に関する省令) 昭和三十五年五月のチリ地震津波による災害等を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律の施行に関する省令	昭35. 7. 27
15	地方団体に対して交付すべき昭和三十五年度分の地方交付税のうち普通交付税の額の算定に用いる基準財政収入額の算定の特例に関する省令	昭35. 12. 24
16	地方団体に対して交付すべき昭和三十五年度分の地方交付税の交付時期及び交付額の特例に関する省令	昭35. 12. 24
規則	〔裁判官訴追委員会〕	

廃令

法令番号	法令名	公布年月日
程	裁判官訴追委員会事務局職員定員規程	昭35. 4. 1 (官報 昭35. 4. 4)
	〔裁判官弾劾裁判所〕	
程	裁判官弾劾裁判所事務局職員定員規則	昭35. 4. 1 (官報 昭34. 4. 4)
	〔最高裁判所〕	
15	道路交通法の施行に伴う交通事件の即決裁判に関する手続の経過措置に関する規則	昭35. 11. 21
程 2	押収物等取扱規程	昭35. 5. 31
程 4	下級裁判所職員配置定員規程	昭35. 9. 20
	〔人事院〕	
10-5	職員の放射線障害の防止	昭35. 3. 31
9-30	特殊勤務手当	昭35. 6. 9
9-31	隔遠地手当	昭35. 6. 9
9-33	職務の等級の最高の号俸又は最高の号俸をこえる俸給月給を受ける職員の俸給の切替え等	昭35. 12. 22
	〔昭和三十六年〕	
法律 14	地方公共団体の負担金の納付の特例に関する法律を廃止する法律	昭36. 3. 30
15	果樹農業振興特別措置法	昭36. 3. 30
23	矯正医官修学資金貸与法	昭36. 3. 31
24	港湾整備緊急措置法	昭36. 3. 31
25	港湾整備特別会計法	昭36. 3. 31
45	沖縄における模範農場に必要な物品及び本邦と沖縄との間の電気通信に必要な電気通信設備の譲与に関する法律	昭36. 3. 31
48	農業協同組合合併助成法	昭36. 3. 31
56	国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例に関する法律	昭36. 4. 1
63	国民年金特別会計法	昭36. 4. 12
81	鉱工業技術研究組合法	昭36. 5. 6
82	新技術開発事業団法	昭36. 5. 6
87	国立工業教員養成所の設置等に関する臨時措置法	昭36. 5. 19
88	公有林野等官行造林法を廃止する法律	昭36. 5. 19
96	日本開発銀行に関する外航船舶建造融資利子補給臨時措置法	昭36. 5. 27
101	漁業権存続期間特例法	昭36. 5. 31
103	酒に酔つて公衆に迷惑をかける行為の防止等に関する法律	昭36. 6. 1
109	公共施設の整備に関連する市街地の改造に関する法律	昭36. 6. 1
110	防災建築街区造成法	昭36. 6. 1
112	後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律	昭36. 6. 2
113	大阪港及び堺港並びにその臨港地域の整備のため発行される外貨地方債証券に関する特別措置法	昭36. 6. 2
116	雇用促進事業団法	昭36. 6. 6
117	日本国有鉄道新線建設補助特別措置法	昭36. 6. 7
119	選挙制度審議会設置法	昭36. 6. 8
120	地方議会議員互助年金法	昭36. 6. 8
127	農業基本法	昭36. 6. 12
128	漁業生産調整組合法	昭36. 6. 13
129	魚価安定基金法	昭36. 6. 13
138	オリンピック東京大会の準備等のために必要な特別措置に関する法律	昭36. 6. 15
141	スポーツ振興法	昭36. 6. 16
145	学校教育法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理に関する法律	昭36. 6. 17
147	原子力損害の賠償に関する法律	昭36. 6. 17
148	原子力損害賠償補償契約に関する法律	昭36. 6. 17
150	公共用地の取得に関する特別措置法	昭36. 6. 17
155	社会福祉施設職員退職手当共済法	昭36. 6. 19
156	機械類賦払信用保険臨時措置法	昭36. 6. 19
157	機械類賦払信用保険特別会計法	昭36. 6. 19
159	割賦販売法	昭36. 7. 1
160	所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とシンガポール自治州政府との間の条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律	昭36. 7. 3
162	北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律	昭36. 10. 30
180	年金福祉事業団法	昭36. 11. 1
181	通算年金通則法	昭36. 11. 1
183	畜産物の価格安定等に関する法律	昭36. 11. 1
185	オリンピック東京大会の馬術競技に使用する施設の建設等のための日本中央競馬会の国庫納付金等の臨時特例に関する法律	昭36. 11. 2
188	公立高等学校の設置、適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律	昭36. 11. 6
189	昭和三十六年五月の風害、同年六月及び七月の水害又は同年九月の風水害を受けた公立の学校等の建物等の災害復旧に関する特別措置法	昭36. 11. 6
190	昭和三十六年六月及び七月の水害又は同年九月の風水害を受けた私立学校施設の災害復旧に関する特別措置法	昭36. 11. 6
191	宅地造成等規正法	昭36. 11. 7
194	石炭鉱山保安臨時措置法	昭36. 11. 7
195	踏切道改良促進法	昭36. 11. 7
196	昭和三十六年五月、六月、七月、八月及び九月の天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用の特例に関する法律	昭36. 11. 8
198	臨時行政調査会設置法	昭36. 11. 9
199	特殊海事損害の賠償の請求に関する特別措置法	昭36. 11. 9
201	大豆なたね交付金暫定措置法	昭36. 11. 9

法令番号	法令名	公布年月日
202	農業近代化資金助成法	昭36. 11. 10
203	農業近代化助成資金の設置に関する法律	昭36. 11. 10
204	農業信用基金協会法	昭36. 11. 10
206	昭和三十六年九月の第二室戸台風による災害を受けた地域における伝染病予防費に関する特別措置法	昭36. 11. 10
207	昭和三十六年九月の第二室戸台風による災害を受けた社会福祉事業施設の災害復旧費に関する特別措置法	昭36. 11. 10
208	昭和三十六年六月及び八月の水害又は同年九月の風水害を受けた都道府県に対する母子福祉資金に関する国の貸付けの特例に関する法律	昭36. 11. 10
209	昭和三十六年五月二十九日及び三十日の強風に際し発生した火災、同年六月の水害、同年九月の風水害又は同年十月二日鹿児島市に発生した火災に伴う公営住宅法の特例等に関する法律	昭36. 11. 10
210	昭和三十六年六月及び八月の豪雨による堆積土砂並びに同年六月、七月及び八月の豪雨による湛水の排除に関する特別措置法	昭36. 11. 10
211	昭和三十六年六月及び十月の水害、同年七月、八月及び九月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた公共土木施設等の災害復旧等に関する特別措置法	昭36. 11. 10
212	昭和三十六年五月の風害、同年六月、七月及び八月の水害又は同年九月の風水害に伴う中小企業信用保険法の特例に関する法律	昭36. 11. 10
213	昭和三十六年六月、七月及び八月の水害又は同年九月の風水害を受けた中小企業者に対する資金の融通に関する特別措置法	昭36. 11. 10
214	昭和三十六年度分の地方交付税の単位費用の特例に関する法律	昭36. 11. 11
215	連合国占領軍等の行為等による被害者等に対する給付金の支給に関する法律	昭36. 11. 11
216	低開発地域工業開発促進法	昭36. 11. 13
217	水資源開発促進法	昭36. 11. 13
218	水資源開発公団法	昭36. 11. 13
219	産炭地域振興臨時措置法	昭36. 11. 13
220	昭和三十六年五月の風害若しくは水害、同年六月及び十月の水害、同年七月、八月及び九月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた農林水産業施設の災害復旧事業等に関する特別措置法	昭36. 11. 13
221	昭和三十六年九月の第二室戸台風による災害を受けた漁業者の共同利用に供する小型の漁船の建造に関する特別措置法	昭36. 11. 13
222	昭和三十六年五月の風害若しくは水害、同年六月及び十月の水害、同年七月、八月及び九月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた地方公共団体の起債の特例等に関する法律	昭36. 11. 14
223	災害対策基本法	昭36. 11. 15
231	医師及び歯科医師の免許及び試験の特例に関する法律	昭36. 11. 16
232	医師国家試験予備試験及び歯科医師国家試験予備試験の受験資格の特例に関する法律	昭36. 11. 16
234	電気用品取締法	昭36. 11. 16
238	児童扶養手当法	昭36. 11. 29
政令 1	耐火建築促進法第七条第二項の規定の適用を受ける地域を定める政令	昭36. 1. 4
8	海外経済協力基金法の一部の施行期日を定める政令	昭36. 1. 14
10	薬事法の施行期日を定める政令	昭36. 1. 26
11	薬事法施行令	昭36. 1. 26
12	中央薬事審議会令	昭36. 1. 26
13	薬剤師法施行令	昭36. 1. 26
14	薬剤師試験審議会令	昭36. 1. 26
21	公営競技調査会令	昭36. 2. 24
22	北陸地方開発審議会令	昭36. 2. 27
23	中国地方開発審議会令	昭36. 2. 27
27	海外経済協力基金法の一部の施行期日を定める政令	昭36. 3. 13
28	海外経済協力基金法施行令	昭36. 3. 13
29	海外経済協力基金登記令	昭36. 3. 13
37	消防法施行令	昭36. 3. 25
39	昭和三十五年度の国民健康保険の事務費の基準単価を定める政令	昭36. 3. 25
50	地方公共団体の負担金の納付の特例に関する法律施行令を廃止する政令	昭36. 3. 30
59	資金運用部預託金の特別利率を定める政令を廃止する政令	昭36. 3. 31
60	港湾整備緊急措置法施行令	昭36. 3. 31
61	港湾整備特別会計法施行令	昭36. 3. 31
67	労働者災害補償保険法施行令	昭36. 3. 31
79	通商産業省顧問会議令を廃止する政令	昭36. 4. 1
80	産炭地域振興審議会令	昭36. 4. 1
81	石炭鉱害対策審議会令	昭36. 4. 1
95	矯正医官修学資金貸与法施行令	昭36. 4. 6
100	国民年金特別会計法施行令	昭36. 4. 12
104	機械工業振興臨時措置法施行令	昭36. 4. 14
109	町名地番制度審議会令	昭36. 4. 20
120	昭和三十五年十二月から昭和三十六年二月までの降雪についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令	昭36. 4. 28
123	海洋科学技術審議会令	昭36. 5. 1

法令番号	法令名	公布年月日
136	昭和三十五年分の所得税額に関し国民年金法に基づく福祉年金の支給停止の基準となる金額を定める政令	昭36. 5.19
137	昭和三十六年度における拠出年金事務費交付金の総額の算定基礎となる被保険者一人当たりの費用の額を定める政令	昭36. 5.19
138	鉱工業技術研究組合法の施行期日を定める政令	昭36. 5.19
140	小包郵便物料金令	昭36. 5.25
144	果樹農業振興特別措置法の施行期日を定める政令	昭36. 5.27
145	果樹農業振興特別措置法施行令	昭36. 5.27
147	新技術開発事業団法施行令	昭36. 5.29
148	新技術開発事業団登記令	昭36. 5.29
153	ニッケル等の関税割当制度に関する政令	昭36. 5.31
155	国民生活向上対策審議会令	昭36. 6. 1
156	輸入映画等審議会令	昭36. 6. 1
161	緊急関税に関する政令	昭36. 6. 1
167	農業協同組合合併助成法施行令	昭36. 6. 1
168	行政機関職員定員法第二条第二項の規定により税関に置くことができる職員の定員を定める政令を廃止する政令	昭36. 6. 2
169	造幣事業及び印刷事業職員定員令	昭36. 6. 2
172	国有林野事業職員定員令	昭36. 6. 2
173	アルコール専売事業職員定員令	昭36. 6. 2
174	郵政事業職員定員令	昭36. 6. 2
176	国立工業教員養成所における授業料その他の費用の免除又は徴収の猶予に関する政令	昭36. 6. 2
180	産業構造調査会令	昭36. 6. 6
182	選挙制度審議会令	昭36. 6. 8
184	地方議会議員互助会登記令	昭36. 6. 8
195	農政審議会令	昭36. 6.16
197	恩給給与規則第三十四条ノ四の臨時特例に関する政令	昭36. 6.16
198	恩給法の一部を改正する法律附則第四十一条第一項の職員及び同法附則第四十二条第三項の俸給の額を定める政令	昭36. 6.16
205	雇用促進事業団法附則第十八条から第三十四条までの規定の施行期日を定める政令	昭36. 6.19
206	雇用促進事業団法施行令	昭36. 6.19
207	雇用促進事業団登記令	昭36. 6.19
208	対外経済協力審議会令	昭36. 6.22
211	防災建築街区造成法施行令	昭36. 6.27
212	防災建築街区造成組合登記令	昭36. 6.27
213	罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める政令	昭36. 6.27
217	計量器の用途の制限等に関する政令	昭36. 6.27
220	新技術開発事業団法附則第十五条の規定の施行期日を定める政令	昭36. 6.28
225	オリンピック東京大会の準備等のために必要な特別措置に関する法律の施行期日を定める政令	昭36. 6.29
226	オリンピック東京大会の準備等のために必要な特別措置に関する法律施行令	昭36. 6.29
227	医療金融公庫法附則第二十六項の規定の施行期日を定める政令	昭36. 6.29
228	大豆の暫定税率の適用期限に関する政令	昭36. 6.29
233	機械類賦払信用保険特別会計法施行令	昭36. 6.30
243	昭和三十六年産米穀の買入代金の支払の臨時特例に関する政令	昭36. 7. 6
249	機械類賦払信用保険臨時措置法施行令	昭36. 7.10
255	昭和三十六年五月の強風についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法等の適用に関する政令	昭36. 7.13
258	後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律施行令	昭36. 7.14
261	地域経済問題調査会令	昭36. 7.17
265	車両制限令	昭36. 7.17
266	昭和三十六年度分の入場譲与税に係る入場譲与税法第二条第二項の率の特例を定める政令	昭36. 7.20
269	漁業生産調整組合法施行令	昭36. 7.27
278	魚価安定基金法の施行期日を定める政令	昭36. 8. 4
279	魚価安定基金法第二十九条第二号の製品を定める政令	昭36. 8. 4
280	魚価安定基金登記令	昭36. 8. 4
281	漁業生産調整組合登記令	昭36. 8. 4
283	公共用地の取得に関する特別措置法の施行期日を定める政令	昭36. 8. 5
284	公共用地審議会令	昭36. 8. 5
285	公共用地の取得に関する特別措置法施行令	昭36. 8. 5
286	社会福祉施設職員退職手当共済法施行令	昭36. 8. 5
290	工場立地の調査等に関する法律施行令	昭36. 8.17
294	公共施設の整備に関連する市街地の改造に関する法律施行令	昭36. 8.22
297	昭和三十六年六月から八月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法等の適用に関する政令	昭36. 8.22
299	石炭鉱業合理化事業団の昭和三十六事業年度における石炭鉱業合理化臨時措置法第三十六条の二の規定による雇用促進事業団に対する交付金に関する政令	昭36. 9. 1

法令番号	法令名	公布年月日
305	地方交付税法及び地方財政法の一部を改正する法律附則第三項の規定による地方債の発行額の最低限度等を定める政令	昭36. 9. 7
308	日本開発銀行の発行する外貨債券に関する政令	昭36. 9.12
310	スポーツ振興法の規定の施行期日を定める政令	昭36. 9.14
318	高等専門学校審議会令	昭36. 9.29
320	長期信用銀行の発行した優先株式に係る配当不足額の支払に関する政令	昭36. 9.30
328	同和対策審議会令	昭36.10.13
329	大阪港及び堺港並びにその臨港地域の整備のため発行される外貨地方債証券に関する特別措置法に基づく外貨地方債証券の利子の非課税等に関する規定の適用を受けない者の範囲を定める政令	昭36.10.20
331	日本開発銀行に関する外航船舶建造融資利子補給臨時措置法施行令	昭36.10.28
340	割賦販売法の施行期日を定める政令	昭36.11. 1
341	割賦販売法施行令	昭36.11. 1
346	農業近代化資金助成法施行令	昭36.11.10
347	農業近代化助成資金の設置に関する法律施行令	昭36.11.10
348	農業信用基金協会法施行令	昭36.11.10
349	農業信用基金協会登記令	昭36.11.10
351	昭和三十六年九月の第二室戸台風による災害を受けた地域における伝染病予防費に関する特別措置法施行令	昭36.11.10
352	昭和三十六年九月の第二戸室台風による災害を受けた社会福祉事業施設の災害復旧費に関する特別措置法施行令	昭36.11.10
353	昭和三十六年六月及び八月の水害又は同年九月の風水害を受けた都道府県に対する母子福祉資金に関する国の貸付けの特例に関する法律施行令	昭36.11.10
354	昭和三十六年五月二十九日及び三十日の強風に際し発生した火災、同年六月の水害、同年九月の風水害又は同年十月二日鹿児島市に発生した火災に伴う公営住宅法の特例等に関する法律施行令	昭36.11.10
355	昭和三十六年六月及び八月の豪雨による堆積土砂並びに同年六月、七月及び八月の豪雨による湛水の排除に関する特別措置法施行令	昭36.11.10
356	昭和三十六年六月及び十月の水害、同年七月、八月及び九月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた公共土木施設等の災害復旧等に関する特別措置法施行令	昭36.11.10
358	昭和三十六年五月の風害、同年六月七月及び八月の水害又は同年九月の風水害に伴う中小企業信用保険法の特例に関する法律施行令	昭36.11.10
359	昭和三十六年六月、七月及び八月の水害又は同年九月の風水害を受けた中小企業者に対する資金の融通に関する特別措置法施行令	昭36.11.10
360	罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める政令	昭36.11.10
364	昭和三十六年五月の風害、同年六月及び七月の水害又は同年九月の風水害を受けた公立の学校等の建物等の災害復旧に関する特別措置法施行令	昭36.11.13
365	昭和三十六年六月及び七月の水害又は同年九月の風水害を受けた私立学校施設の災害復旧に関する特別措置法施行令	昭36.11.13
366	昭和三十六年九月の第二室戸台風による災害を受けた漁業者の共同利用に供する小型の漁船の建造に関する特別措置法施行令	昭36.11.13
371	北方協会登記令	昭36.11.15
374	計量器比較検査令	昭36.11.16
382	年金福祉事業団登記令	昭36.11.24
384	低開発地域工業開発審議会令	昭36.11.27
385	水資源開発審議会令	昭36.11.27
387	畜産物の価格安定等に関する法律施行令	昭36.11.27
388	畜産振興事業団登記令	昭36.11.27
389	通算年金通則法の規定に基づく地方公務員の取扱いに関する政令	昭36.11.30
397	昭和三十六年五月の風害若しくは水害、同年六月及び十月の水害、同年七月、八月及び九月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた農林水産業施設の災害復旧事業等に関する特別措置法の施行に関する政令	昭36.12. 4
400	昭和三十六年九月中旬の暴風雨についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法等の適用に関する政令	昭36.12. 4
401	臨時行政調査会設置法施行令	昭36.12. 5
402	畜産物の価格安定等に関する法律附則第十二条等の規定の施行期日を定める政令	昭36.12. 6
405	児童扶養手当法施行令	昭36.12. 7
406	昭和三十五年分の所得税額に関し児童扶養手当法に基づく児童扶養手当の支給制限の基準となる金額を定める政令	昭36.12. 7
407	昭和三十六年九月下旬及び十月の天災等についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令	昭36.12. 7
408	昭和三十六年五月の風害若しくは水害、同年六月及び十月の水害、同年七月、八月及び九月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた地方公共団体の起債の特例等に関する法律施行令	昭36.12. 8

廃令

法令番号	法令名	公布年月日
411	昭和三十六年六月の水害に係る施設の災害復旧事業に関する愛知用水公団法施行令の臨時特例に関する政令	昭36. 12. 11
413	連合国占領軍等の行為等による被害者等に対する給付金の支給に関する法律の施行期日を定める政令	昭36. 12. 19
414	年金福祉事業団法施行令	昭36. 12. 19
415	連合国占領軍等の行為等による被害者等に対する給付金の支給に関する法律施行令	昭36. 12. 19
417	大豆なたね交付金暫定措置法施行令	昭36. 12. 21
418	特定物資輸入臨時措置法第三条第三号の事故等を定める政令	昭36. 12. 21
422	鉱務監督官を増置するため通商産業省本省の定員に附加すべき定員を定める政令を廃止する政令	昭36. 12. 23
423	労働基準監督官を増置するため労働省本省の定員に附加すべき定員を定める政令を廃止する政令	昭36. 12. 23
424	石炭鉱山保安臨時措置法の施行期日を定める政令	昭36. 12. 23
425	石炭鉱山保安臨時措置法施行令	昭36. 12. 23
427	学校教育法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整理に関する政令	昭36. 12. 26
433	中央卸売市場審議会令	昭36. 12. 28
436	家畜改良増殖審議会令	昭36. 12. 28
条約 1	国際開発協会協定	昭36. 1. 17
2	関税及び貿易に関する一般協定の新第三表（ブラジルの譲許表）の作成のための交渉に関する議定書	昭36. 3. 13
3	国際法定計量機関を設立する条約	昭36. 6. 2
4	犯罪の防止及び犯罪者の処遇に関するアジア及び極東研修所を日本国に設置することに関する国際連合と日本国政府との間の協定	昭36. 6. 5
5	南極条約	昭36. 6. 24
6	関税及び貿易に関する一般協定に附属する第三十八表（日本国の譲許表）に掲げる譲許を修正し又は撤回するためのアメリカ合衆国との交渉の結果に関する文書	昭36. 6. 30
7	関税及び貿易に関する一般協定に附属する第三十八表（日本国の譲許表）に掲げる譲許を修正し、又は撤回するためのドイツ連邦共和国との交渉の結果に関する文書	昭36. 6. 30
8	航空業務に関する日本国とベルギーとの間の協定	昭36. 7. 3
9	日本国とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国との間の文化協定	昭36. 7. 8
10	外国仲裁判断の承認及び執行に関する条約	昭36. 7. 14
11	通商に関する日本国とキューバ共和国との間の協定	昭36. 7. 20
12	日本国とオーストラリヤ連邦との間の国際郵便為替の交換に関する約定	昭36. 7. 27
13	日本国とパキスタンとの間の国際郵便為替の交換に関する約定	昭36. 7. 27
14	所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とパキスタンとの間の条約を補足する議定書	昭36. 8. 1
15	国際電気通信条約	昭36. 8. 8
16	日本国とパキスタンとの間の友好通商条約	昭36. 8. 18
17	所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とシンガポール自治州政府との間の条約	昭36. 9. 5
18	通商に関する日本国とペルー共和国との間の協定	昭36. 12. 18
府令	〔総理府〕	
3	地方総監部組織規則	昭36. 1. 30
4	理化学研究所法附則第四条第六項の規定による評価審査会に関する総理府令を廃止する総理府令	昭36. 3. 14
7	防衛庁職員の旧暫定手当月額の特例に関する総理府令	昭36. 3. 30
8	防衛庁職員の昇格前の暫定手当の額の特例に関する総理府令	昭36. 3. 30
14	海外経済協力基金の財務及び会計に関する総理府令	昭36. 4. 15
16	公共企業体職員共済組合法の一部を改正する法律附則第八条第一項の規定により軍人普通恩給又は軍人扶助料の受給権を放棄する場合の手続に関する総理府令	昭36. 4. 25
17	個人企業経済調査規則	昭36. 4. 28
21	昭和三十五年国富調査のための個人事業体等資産調査規則	昭36. 5. 23
23	内閣及び総理府の管理に属する物品の無償貸付及び譲与に関する総理府令	昭36. 5. 30
24	行政機関在職職員数報告規則を廃止する総理府令	昭36. 6. 2
31	恩給給与規則第三十四条の四の臨時特例に関する政令の規定の適用を受ける者を定める総理府令	昭36. 6. 16
32	恩給法等の一部を改正する法律附則の規定により改定すべき恩給の改定及び請求手続に関する総理府令	昭36. 6. 16
36	新技術開発事業団法施行規則	昭36. 7. 1
37	新技術開発事業団の財務及び会計に関する総理府令	昭36. 7. 1
40	統合幕僚学校組織規則	昭36. 7. 15
42	総理府定員規則	昭36. 8. 23
50	国際規制物資の使用に関する規則	昭36. 9. 29
54	昭和三十五年国富調査のための法人資産調査規則	昭36. 10. 2
59	防衛庁職員の俸給の切替え及び切替えに伴う措置に関する総理府令	昭36. 11. 18
62	連合国占領軍等の行為等による被害者等に対する給付金の支給に関する法律施行規則	昭36. 12. 29

法令番号	法令名	公布年月日
府・省令	〔総理府・大蔵省・厚生省・農林省・通商産業省・運輸省〕	
1	鉱工業技術研究組合法施行規則	昭36. 5. 20
	〔総理府・農林省〕	
1	北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律施行規則	昭36. 12. 9
省令	〔法務省〕	
11	矯正医官修学資金貸与法施行規則	昭36. 4. 6
24	法務省定員規則	昭36. 6. 16
35	入国審査官及び入国警備官服制	昭36. 9. 1
	〔法務省・通商産業省〕	
1	登録割賦販売業者等営業保証金規則	昭36. 11. 14
	〔外務省〕	
3	外務省定員規則	昭36. 6. 15
5	一般旅券発給申請書等の様式に関する省令	昭36. 9. 15
	〔大蔵省〕	
5	印紙税法施行規則第四条の規定による表示の書式を定める省令	昭36. 3. 1
10	国民年金法に基づく保険料の納付の特例に関する省令	昭36. 3. 31
46	大蔵省定員規則	昭36. 7. 14
48	納入告知書、納税告知書、納付書等の様式の特例に関する省令	昭36. 8. 1
53	資金運用部預託金の特別利子を定める省令	昭36. 8. 14
59	所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とシンガポール自治州政府との間の条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律の施行に関する省令	昭36. 9. 5
71	農業近代化助成資金受払簿の様式等を定める省令	昭36. 11. 11
79	北方協会基金国庫債券の発行交付等に関する省令	昭36. 12. 5
	〔大蔵省・農林省〕	
1	農業信用基金協会の区分経理に関する省令	昭36. 12. 28
	〔大蔵省・厚生省・農林省・通商産業省・運輸省〕	
1	工場立地の調査等に関する法律施行規則	昭36. 8. 23
	〔大蔵省・通商産業省〕	
3	輸出申告書の様式を定める省令	昭36. 7. 31
	〔文部省〕	
4	首都圏整備法施行令第十六条第三項に規定する児童又は生徒の数の算定方法等を定める省令	昭36. 2. 5
9	国立の学校における授業料その他の費用に関する省令	昭36. 4. 1
10	国立工業教員養成所の設置等に関する臨時措置法施行規則	昭36. 5. 19
14	文部省定員規則	昭36. 6. 6
23	高等専門学校設置基準	昭36. 8. 30
	〔厚生省〕	
1	薬事法施行規則	昭36. 2. 1
2	薬局等構造設備規則	昭36. 2. 1
3	生物学的製剤製造規則	昭36. 2. 1
4	放射性医薬品製造規則	昭36. 2. 1
5	薬剤師法施行規則	昭36. 2. 1
6	昭和三十五年度における国民年金の拠出年金事務費交付金の算定に関する省令	昭36. 2. 4
13	昭和三十五年度の国民健康保険の事務費負担金等の交付額の算定に関する省令	昭31. 3. 1
15	国民年金印紙の売りさばきに関する省令	昭36. 4. 12
28	厚生省定員規則	昭36. 6. 27
34	厚生省所管国立病院及び国立療養所に勤務する看護婦及び助産婦の勤務時間に関する省令を廃止する省令	昭36. 8. 1
36	社会福祉施設職員退職手当共済法施行規則	昭36. 8. 5
51	児童扶養手当法施行規則	昭36. 12. 7
	〔厚生省・通商産業省〕	
2	腸線縫合糸等の輸出検査の基準等を定める省令	昭36. 2. 1
	〔厚生省・郵政省〕	
1	児童扶養手当証書の様式を定める省令	昭36. 12. 15
	〔農林省〕	
3	動物用医薬品等取締規則	昭36. 2. 1
4	動物用生物学的製剤の取扱いに関する省令	昭36. 2. 1
10	ラムネの生産設備及び出荷数量の制限等に関する省令	昭36. 3. 30
11	ラムネびん詰機新設制限規則	昭36. 3. 30
12	まぐろ類かん詰の販売方法等の制限に関する省令	昭36. 3. 31
20	じゃがいもがのまん延を防止するための緊急防除に関する省令	昭36. 4. 27
25	漁業権存続期間特例法施行規則	昭36. 5. 31
28	果樹農業振興特別措置法施行規則	昭36. 6. 6
36	昭和三十六年産の大麦、はだか麦及び小麦についての農産物検査法施行規則の等級証印等の臨時特例に関する省令	昭36. 7. 13
37	農林省定員規則	昭36. 7. 19
39	漁業生産調整組合法施行規則	昭36. 8. 4
45	魚価安定基金法施行規則	昭36. 9. 27
46	魚価安定基金の財務及び会計に関する省令	昭36. 9. 27
47	昭和三十六年産の玄米についての農産物検査法施行規則の適用に関する臨時特例に関する省令	昭36. 9. 28

廃令

法令番号	法令名	公布年月日
48	みかんかん詰の出荷数量及び販売方法の制限等に関する省令	昭36. 9.29
51	精麦業生産設備制限規則	昭36.10.31
58	畜産物の価格安定等に関する法律施行規則	昭36.12. 5
60	大豆なたね交付金暫定措置法施行規則	昭36.12.21
65	合板等の輸出向け出荷数量の制限等に関する省令	昭36.12.28
	〔通商産業省〕	
4	機械なせん小幅綿スフ織物調整規則	昭36. 1.30
10	丸編みメリヤス生地調整規則	昭36. 3.30
11	丸編みメリヤス生地編立機設置制限規則	昭36. 3.30
12	丸編みくつした調整規則	昭36. 3.30
13	丸編みくつした編立機設置制限規則	昭36. 3.30
14	輸出向け機械染色絹人絹織物調整規則	昭36. 3.30
16	輸出向け麻さなだ調整規則	昭36. 3.30
17	自転車用タイヤ等調整規則	昭36. 3.30
18	自転車用タイヤ生産設備設置制限規則	昭36. 3.30
19	関東地区畳床調整規則	昭36. 3.30
20	自転車用ベル調整規則	昭36. 3.30
21	輸出向け双眼鏡調整規則	昭36. 3.31
22	輸出向け双眼鏡鏡体調整規則	昭36. 3.31
23	輸出向け双眼鏡レンズ調整規則	昭36. 3.31
24	輸出向け双眼鏡光学ガラス成型品調整規則	昭36. 3.31
29	中小企業振興資金等助成法施行規則	昭36. 4.12
31	輸出向けなせんスカーフ等調整規則	昭36. 4.27
35	ニッケル等の関税割当制度に関する省令	昭36. 5.31
39	通商産業省定員規則	昭36. 6.27
44	別珍・コール天剪毛調整規則	昭36. 6.30
45	別珍・コール天剪毛設備設置制限規則	昭36. 6.30
46	和紡績調整規則	昭36. 6.30
47	和紡式精紡機設置制限規則	昭36. 6.30
48	絹人絹織物生産数量調整規則	昭36. 6.30
51	割賦販売審議会規則	昭36. 7. 1
60	糸ゴム調整規則	昭36. 7. 8
73	マッチ調整規則	昭36. 8.31
74	マッチ生産設備設置制限規則	昭36. 8.31
77	セル引き紙糸調整規則を廃止する省令	昭36. 9.27
80	綿スフ織物調整規則	昭36. 9.30
81	麻織物調整規則	昭36. 9.30
82	タオル調整規則	昭36. 9.30
83	毛織物等調整規則	昭36. 9.30
84	絹人絹織物生産設備調整規則	昭36. 9.30
85	織機設置制限規則	昭36. 9.30
86	洋がさ骨調整規則	昭36. 9.30
87	輸出向け金属洋食器調整規則	昭36. 9.30
90	自転車競技法施行規則第十四条第一項の規定による日本自転車振興会交付金額確認申請書の提出時期に関する特例に関する省令	昭36.10.30
91	小型自動車競走法施行規則第十二条第一項の規定による日本自転車振興会交付金額確認申請書の提出時期に関する特例に関する省令	昭36.10.30
95	割賦販売法施行規則	昭36.11.14
99	計量器比較検査規則	昭36.12. 1
106	輸出繊維製品依頼検査規則を廃止する省令	昭36.12.16
108	計量法施行法第三条及び第六条の計量等を定める政令の一部を改正する政令の施行に伴う関係省令の整理に関する省令	昭36.12.21
109	石炭鉱山保安臨時措置法施行規則	昭36.12.25
111	たて編みメリヤス生地調整規則	昭36.12.26
112	横編みメリヤス生地調整規則	昭36.12.26
116	機械器具流通統計調査規則	昭36.12.28
	〔通商産業省・運輸省〕	
1	機械工業振興臨時措置法施行規則	昭36. 7.22
	〔運輸省〕	
1	火薬類運送規則	昭36. 1.24
3	火薬類を運搬する自動車及び軽車両の技術上の基準に関する省令を廃止する省令	昭36. 1.24
22	運輸行政顧問の設置に関する省令を廃止する省令	昭36. 4.10
24	陸運局の管轄区域の特例に関する省令を廃止する省令	昭36. 5. 1
34	運輸省定員規則	昭36. 6.14
36	港湾関係補助金等交付規則	昭36. 6.28
37	潜水士資格検定規則を廃止する省令	昭36. 6.29
56	日本開発銀行に関する外航船舶建造融資利子補給臨時措置法施行規則	昭36.11. 7
63	管区海上保安本部の所掌事務の特例に関する省令	昭36.12.21
64	踏切道の保安設備の整備に関する省令	昭36.12.25
	〔郵政省〕	
10	郵便法第五十五条の二に規定する建築物の所有等に対する郵便受箱の譲渡しに関する省令	昭36. 5.31
11	災害地の被災者に対する郵便葉書等の無償交付に関する省令	昭36. 5.31
23	市外通話料金の試験的実施に関する省令	昭36. 7.17
26	郵政省に委託された共済組合長期給付給付金の支払事務に関する省令	昭36. 9. 6
27	共済組合長期給付給付金の郵便貯金への振替預入に関し郵便貯金規則等の特例を定める省令	昭36. 9. 6
33	高層建築物郵便受箱設置費補助金交付規則	昭36.10. 7

法令番号	法令名	公布年月日
40	無線機器型式検定規則	昭36.12.26
	〔労働省〕	
5	高気圧障害防止規則	昭36. 3.22
12	賃金実態総合調査規則	昭36. 4.28
15	労働省定員規則	昭36. 6.13
19	雇用促進事業団法施行規則	昭36. 7. 1
	〔建設省〕	
1	藤沢都市計画下水道事業受益者負担に関する省令	昭36. 1.10
5	岡崎都市計画公共下水道事業受益者負担に関する省令	昭36. 3.25
6	尾西・一宮都市計画排水施設事業及び木曽川・一宮都市計画特別都市下水路事業受益者負担に関する省令	昭36. 3.25
7	砂防指定地台帳等整備規則	昭36. 4. 1
14	青森都市計画下水道事業受益者負担に関する省令	昭36. 4.13
22	建設省定員規則	昭36. 6. 2
23	防災建築街区造成法施行規則	昭36. 7.11
24	盛岡特別都市計画下水道受益者負担に関する省令	昭36. 7.13
25	公共用地の取得に関する特別措置法施行規則	昭36. 8.15
28	車両制限令施行規則	昭36. 9.25
38	公共施設の整備に関連する市街地の改造に関する法律施行規則	昭36.12.27
	〔自治省〕	
1	地方団体に対して交付すべき昭三十五年度分の地方交付税の交付時期及び交付額の特例に関する省令	昭36. 2. 6
2	地方団体に対して交付すべき昭和三十五年度分の地方交付税のうち特別交付税の額及び昭和三十五年度分の臨時地方特別交付金の額の算定に関する省令	昭36. 2.28
6	消防法施行規則	昭36. 4. 1
7	昭和三十六年四月において交付すべき地方交付税の額の特例に関する省令	昭36. 4. 3
13	昭和三十六年六月において交付すべき地方交付税の額の特例に関する省令	昭36. 6. 6
14	地方議会議員互助年金法施行規則	昭36. 6. 8
15	自治省定員規則	昭36. 7. 4
16	昭和三十六年九月及び十一月において地方団体に対して交付すべき地方交付税の交付時期及び額の特例に関する省令	昭36. 7. 6
18	新市町村建設促進補助金交付規則	昭36. 7.25
19	地方団体に対して交付すべき地方交付税のうち普通交付税の額の算定に関する省令	昭36. 8.18
21	昭和三十六年九月において地方団体に対して交付すべき地方交付税の額の特例に関する省令	昭36. 9. 2
23	地方交付税法及び地方財政法の一部を改正する法律附則第三項の規定による地方債の地方債元利補給金の交付に関する省令	昭36. 9. 8
24	昭和三十六年十一月において地方団体に対して交付すべき地方交付税の交付時期及び額の特例に関する省令	昭36. 9.30
25	地方団体に対して交付すべき昭和三十六年度分の地方交付税のうち普通交付税の額の算定に用いる基準財政収入額の算定の特例に関する省令	昭36.11.21
27	昭和三十六年五月の風害若しくは水害、同年六月及び十月の水害、同年七月、八月及び九月の水害若しくは風水害又は同年八月の北美濃地震による災害を受けた地方公共団体の起債の特例等に関する法律の施行に関する省令	昭36.12. 8
28	地方団体に対して交付すべき昭和三十六年度分の地方交付税の交付時期及び交付額の特例に関する省令	昭36.12.14
庁令	〔海上保安庁〕	
2	海上保安大学校の名称、位置及び内部組織に関する庁令	昭36.10.16
規則	〔国立国会図書館〕	
3	科学技術関係資料整備審議会規則	昭36. 6.29
4	国立国会図書館組織規則	昭36. 9.20
6	国立国会図書館支部上野図書館図書閲覧規則	昭36.10.16
7	国立国会図書館庁内取締規則	昭36.11. 1
8	国立国会図書館図書利用規則	昭36.11. 9
	〔最高裁判所〕	
2	裁判官の報酬等の支給定日に関する規則	昭36. 4. 8
	〔人事院〕	
9-34	初任給調整手当	昭36. 3.31
9-35	タイピスト等及び職務の等級の最高の号俸又は最高の号俸をこえる俸給月額を受ける職員の俸給の切替え	昭36.11. 1
8-16	昭和三十六年法律第百七十六号の施行に伴う採用候補者名簿についての経過措置等	昭36.11. 1
	〔司法試験管理委員会〕	
1	司法試験管理委員会の会議等に関する規則	昭36. 1.10
2	司法試験第二次試験の試験科目の範囲を定める規則	昭36. 1.10

廃令

廃止失効法令一覧

凡　　例

1　この廃令索引は、昭和三十六年一月一日から昭和三十六年十二月三十一日までの間に、明文で廃止されたもの、全部改正、有効期間満了によつて失効したもの又は消滅したものを掲げた。

2　廃令の配列は、法律、勅令、政令、条約、閣令、府令、省令、庁令、本部令及び規則ごとに制定公布の年次順とした。

廃令番号	廃令名	廃令公布年月日	廃令となつた根拠又は理由
	法律		
大9 法7	公有林野等官行造林法	大 9. 7.27	廃止 昭36. 5.19 法88 ○公有林野等官行造林法を廃止する法律
昭24 法126	行政機関職員定員法	昭24. 5.31	廃止 昭36. 6. 2 法111 ○国家行政組織法等の一部を改正する法律
昭27 法52	資金運用部預託金利率の特例に関する法律	昭27. 3.31	廃止 昭36. 3.31 法22 ○資金運用部資金法の一部を改正する法律
昭27 法160	耐火建築促進法	昭27. 5.31	廃止 昭36. 6. 1 法110 ○防災建築街区造成法
昭28 法100	昭和二十八年度から昭和三十五年度までの各年度における国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例に関する法律	昭28. 7.31	廃止 昭36. 4. 1 法56 ○国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例に関する法律
昭28 法111	地方公共団体の負担金の納付の特例に関する法律	昭28. 8. 1	廃止 昭36. 3.30 法14 ○地方公共団体の負担金の納付の特例に関する法律を廃止する法律
昭28 法260	有畜農家創設特別措置法	昭28. 9. 1	廃止 昭36.11.10 法202 ○農業近代化資金助成法
昭33 法73	酪農振興基金法	昭33. 4.22	廃止 昭36.11. 1 法183 ○畜産物の価格安定等に関する法律
昭34 法68	特定港湾施設工事特別会計法	昭34. 3.30	廃止 昭36. 3.31 法25 ○港湾整備特別会計法
	政令		
昭24 政102	通商産業省顧問会議令	昭24. 5.24	廃止 昭36. 4. 1 政79 ○通商産業省顧問会議令を廃止する政令
昭24 政125	選挙制度調査会令	昭24. 5.31	廃止 昭36. 6. 8 政182 ○選挙制度審議会令
昭26 政202	薬事審議会及び薬剤師試験審議会令	昭26. 6. 9	廃止 昭36. 1.26 政12 ○中央薬事審議会令
昭27 政77	資金運用部預託金の特別利率を定める政令	昭27. 3.31	廃止 昭36. 3.31 政59 ○資金運用部預託金の特別利率を定める政令を廃止する政令
昭27 政160	消防用機械器具等検定手数料令	昭27. 5.27	廃止 昭36. 3.25 政37 ○消防法施行令
昭28 政230	薬事法施行令	昭28. 8.31	廃止 昭36. 1.26 政11 ○薬事法施行令
昭28 政279	有畜農家創設特別措置法施行令	昭28. 9.15	廃止 昭36.11.10 政346 ○農業近代化資金助成法施行令
昭29 政92	地方公共団体の負担金の納付の特例に関する法律施行令	昭29. 5. 8	廃止 昭36. 3.30 政50 ○地方公共団体の負担金の納付の特例に関する法律施行令を廃止する政令
昭29 政146	行政機関職員定員法第二条第二項の規定により税関に置くことのできる職員の定員を定める政令	昭29. 6.17	廃止 昭36. 6. 2 政168 ○行政機関職員定員法第二条第二項の規定により税関に置くことのできる職員の定員を定める政令を廃止する政令
昭31 政238	機械工業振興臨時措置法施行令	昭31. 7.20	廃止 昭36. 4.14 政104 ○機械工業振興臨時措置法施行令
昭32 政301	労働福祉事業団が管理する失業保険の福祉施設を定める政令	昭32.10. 1	廃止 昭36. 6.19 政206 ○雇用促進事業団法施行令
昭33 政30	東北開発促進法施行令	昭33. 3.11	廃止 昭36. 7.14 政258 ○後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律施行令

廃令番号	廃令名	廃令公布年月日	廃令となつた根拠又は理由		
昭33 政309	酪農振興基金法施行令	昭33. 11. 5	廃止	昭36. 11. 27 政387	○畜産物の価格安定等に関する法律施行令
昭33 政310	酪農振興基金登記令	昭33. 11. 5	廃止	昭36. 11. 27 政388	○畜産振興事業団登記令
昭34 政97	特定港湾施設工事特別会計法施行令	昭34. 4. 1	廃止	昭36. 3. 31 政61	○港湾整備特別会計法施行令
昭34 政378	炭鉱離職者援護会登記令	昭34. 12. 14	廃止	昭36. 6. 19 政207	○雇用促進事業団登記令
昭34 政379	石炭鉱業整備事業団の昭和三十四事業年度における石炭鉱業合理化臨時措置法第三十六条の二の規定による炭鉱離職者援護会に対する交付金に関する政令	昭34. 12. 24	廃止	昭36. 9. 1 政299	○石炭鉱業合理化事業団の昭和三十六事業年度における石炭鉱業合理化臨時措置法第三十六条の二の規定による雇用促進事業団に対する交付金に関する政令
昭35 政25	炭鉱離職者援護会等の役職員期間と国家公務員共済組合の組合員期間との通算に関する政令	昭35. 3. 12	廃止	昭36. 6. 19 政201	○国家公務員共済組合法施行令の一部を改正する政令
昭35 政85	石炭鉱業整備事業団の昭和三十五事業年度における石炭鉱業合理化臨時措置法第三十六条の二の規定による炭鉱離職者援護会に対する交付金に関する政令	昭35. 4. 1	廃止	昭36. 9. 1 政299	○石炭鉱業合理化事業団の昭和三十六事業年度における石炭鉱業合理化臨時措置法第三十六条の二の規定による雇用促進事業団に対する交付金に関する政令
昭35 政130	工場立地の調査等に関する法律第三条の報告に関する政令	昭35. 5. 24	廃止	昭36. 8. 17 政290	○工場立地の調査等に関する法律施行令
昭35 政299	九州地方開発促進法施行令	昭35. 12. 17	廃止	昭36. 7. 14 政258	○後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律施行令
昭36 政42	四国地方開発促進法施行令	昭36. 3. 27	廃止	昭36. 7. 14 政258	○後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律施行令
昭36 政239	鉱務監督官を増置するため通商産業省本省の定員に附加すべき定員を定める政令	昭36. 7. 5	廃止	昭36. 12. 23 政422	○鉱務監督官を増置するため通商産業省本省の定員に附加すべき定員を定める政令を廃止する政令
昭36 政240	労働基準監督官を増置するため労働省本省の定員に附加すべき定員を定める政令	昭36. 7. 5	廃止	昭36. 12. 23 政423	○労働基準監督官を増置するため労働省本省の定員に附加すべき定員を定める政令を廃止する政令
	庁令				
昭24 総庁令10	消防信号等に関する規則	昭24. 2. 16	廃止	昭36. 4. 1 自治令6	○消防法施行規則
昭26 海保令1	海上保安大学校の名称、位置及び内部組織に関する命令	昭26. 4. 13	廃止	昭36. 10. 16 海保令2	○海上保安大学校の名称、位置及び内部組織に関する庁令
	府令				
昭24 総府令6	行政機関在職職員数報告規則	昭24. 6. 1	廃止	昭36. 6. 2 総府令24	○行政機関在職職員数報告規則を廃止する総理府令
昭24 総府令19	総理府職員定数規程	昭24. 9. 26	廃止	昭36. 8. 23 総府令42	○総理府定員規則
昭27 総府令27	消防用機械器具等検定手数料令施行規則	昭27. 5. 31	廃止	昭36. 4. 1 自治令6	○消防法施行規則
昭27 総府令75	個人商工業経済調査規則	昭27. 9. 30	廃止	昭36. 4. 28 総府令17	○個人企業経済調査規則
昭29 総府令42	地方総監部組織規程	昭29. 6. 30	全部改正	昭36. 1. 30 総府令3	○地方総監部組織規則

廃令番号	廃令名	廃令公布年月日	廃令となつた根拠又は理由		
昭30 総府令21	昭和三十年国富調査のための法人資産調査規則	昭30. 6. 23	廃止	昭36. 10. 2 総府令54	○昭和三十五年国富調査のための法人資産調査規則
昭31 総府令68	新市町村建設促進補助金交付規則	昭31. 8. 8	廃止	昭36. 7. 25 自治令	○新市町村建設促進補助金交付規則
昭33 総府令54	理化学研究所法附則第四条第六項の規定による評価審査会に関する総理府令	昭33. 6. 28	廃止	昭36. 3. 14 総府令4	○理化学研究所法附則第四条第六項の規定による評価審査会に関する総理府令を廃止する総理府令
昭34 総府令54	固定資産税の税率の引下げに伴う起債の特例に関する総理府令	昭34. 9. 15	廃止	昭36. 9. 8 自治令23	○地方交付税法及び地方財政法の一部を改正する法律附則第三項の規定による地方債の地方債元利補給金の交付に関する省令
	省令				
昭19 大令40	印紙税法施行規則第四条ニ依ル表示ノ書式	昭19. 3. 31	全部改正	昭36. 3. 1 大令5	○印紙税法施行規則第四条の規定による表示の書式を定める省令
昭20 運令9	潜水士資格検定規則	昭20. 2. 3	廃止	昭36. 6. 29 運令37	○潜水士資格検定規則を廃止する省令
昭22 文令18	国立学校における授業料その他の費用に関する件	昭22. 8. 25	廃止	昭36. 4. 1 文令9	○国立の学校における援業料その他の費用に関する省令
昭23 厚令37	薬事法施行規則	昭23. 8. 15	廃止	昭36. 2. 1 厚令1	○薬事法施行規則
昭23 農令92	動物用医薬品等取締規則	昭23. 10. 8	廃止	昭36. 2. 1 農令3	○動物用医薬品等取締規則
昭24 大令70	大蔵省職員定数規程	昭24. 7. 23	廃止	昭36. 7. 14 大令46	○大蔵省定員規則
昭24 厚令8	生物学的製剤製造規則	昭24. 2. 21	廃止	昭36. 2. 1 厚令3	○生物学的製剤製造規則
昭24 厚令30	厚生省職員定数規程	昭24. 8. 6	廃止	昭36. 6. 27 厚令28	○厚生省定員規則
昭24 農令81	農林省職員定数規程	昭24. 8. 17	廃止	昭36. 7. 19 農令37	○農林省定員規則
昭24 商令3	輸出繊維製品依頼検査規則	昭24. 1. 27	廃止	昭36. 12. 16 通産令106	○輸出繊維製品依頼検査規則を廃止する省令
昭24 通産令38	通商産業省職員定数規程	昭24. 8. 15	廃止	昭36. 6. 27 通産令39	○通商産業省定員規則
昭24 運令37	陸運局の管轄区域の特例に関する省令	昭24. 7. 18	廃止	昭36. 5. 1 運令24	○陸運局の管轄区域の特例に関する省令を廃止する省令
昭24 運令38	港湾事業に関する国の負担金等交付規則	昭24. 7. 20	廃止	昭36. 6. 28 運令36	○港湾関係補助金等交付規則
昭24 運令52	運輸省職員定数規程	昭24. 9. 9	廃止	昭36. 6. 14 運令34	○運輸省定員規則
昭24 労令16	労働省職員定数規程	昭24. 8. 23	廃止	昭36. 6. 13 労令15	○労働省定員規則
昭24 建令20	建設省職員定数規程	昭24. 9. 24	廃止	昭36. 6. 2 建令22	○建設省定員規則
昭25 外令17	入国警備官服制	昭25. 11. 16	廃止	昭36. 9. 1 法務令35	○入国審査官及び入国警備官服制
昭25 厚令1	厚生省所管国立病院及び国立療養所に勤務する看護婦及び助産婦の勤務時間に関する省令	昭25. 1. 9	廃止	昭36. 8. 1 厚令34	○厚生省所管国立病院及び国立療養所に勤務する看護婦及び助産婦の勤務時間に関する省令を廃止する省令

廃令番号	廃令名	廃令公布年月日	廃令となつた根拠又は理由
昭25 運令86	火薬類運送規則	昭25.11. 2	全部改正 昭36. 1.24 運令1 ○火薬類運送規則
昭26 外令6	婦人入国警備官服制	昭26. 4.16	廃止 昭36. 9. 1 法務令35 ○入国審査官及び入国警備官服制
昭26 外令22	入国審査官服制	昭26.11. 1	廃止 昭36. 9. 1 法務令35 ○同上
昭26 建令4	都道府県砂防工事事務取扱規則	昭26. 3.16	廃止 昭36. 4. 1 建令7 ○砂防指定地台帳等整備規則
昭27 法務令8	法務省職員定数規程	昭27. 8. 1	廃止 昭36. 6.16 法務令24 ○法務省定員規則
昭27 外令5	外務省職員定数規程	昭27. 4. 7	廃止 昭36. 6.15 外務令3 ○外務省定員規則
昭27 建令16	耐火建築促進法施行規則	昭27. 5.31	廃止 昭36. 7.11 建令23 ○防災建築街区造成法施行規則
昭29 大・通産令2	輸出申告書の様式を定める命令	昭29. 7. 1	廃止 昭36. 7.31 大・通産令3 ○輸出申告書の様式を定める省令
昭29 文令17	文部省職員定数規程	昭29. 7. 5	廃止 昭36. 6. 6 文令14 ○文部省定員規則
昭30 外令4	旅券の申請様式に関する省令	昭30. 8.16	廃止 昭36. 9.15 外令5 ○一般旅券発給申請書等の様式に関する省令
昭33 法務令19	婦人入国審査官服制	昭33. 5. 2	廃止 昭36. 9. 1 法務令35 ○入国審査官及び入国警備官服制
昭33 厚・通産令2	注射筒および医薬品の輸出検査の基準等を定める省令	昭33. 5. 1	廃止 昭36. 2. 1 厚・通産令2 ○腸線縫合糸等の輸出検査の基準等を定める省令
昭33 農令53	酪農振興基金の財務及び会計に関する省令	昭33.11. 5	廃止 昭36.12. 5 農令58 ○畜産物の価格安定等に関する法律施行規則
昭33 通産・運令3	機械工業振興臨時措置法施行規則	昭33. 8. 1	廃止 昭36. 7.22 通産・運令1 ○機械工業振興臨時措置法施行規則
昭33 労令6	賃金構造基本調査規則	昭33. 4.16	廃止 昭36. 4.28 労令12 ○賃金実態総合調査規則
昭33 建令6	尾西・一宮都市計画排水施設事業受益者負担に関する省令	昭33. 3.11	廃止 昭36. 6.25 建令6 ○尾西・一宮都市計画排水施設事業及び木曽川・一宮都市計画特別都市下水路事業受益者負担に関する省令
昭34 厚令24	放射性医薬品製造規則	昭34. 8.22	廃止 昭36. 2. 1 厚令4 ○放射性医薬品製造規則
昭34 農令14	じやがいもがの緊急防除に関する省令	昭34. 4. 4	廃止 昭36. 4.27 農令20 ○じやがいもがのまん延を防止するための緊急防除に関する省令
昭34 通産令112	輸出向双眼鏡調整規則	昭34.10.31	失効 昭36. 3.31限 ○同省令附則第二項
昭34 運令41	火薬類を運搬する自動車及び軽車両の技術上の基準に関する省令	昭34. 9.15	廃止 昭36. 1.24 運令3 ○火薬類を運搬する自動車及び軽車両の技術上の基準に関する省令を廃止する省令
昭35 厚令26	厚生省職員定数の暫定措置に関する省令	昭35. 8.25	廃止 昭36. 2.16 厚令8 ○厚生省職員定数規程の一部を改正する省令
昭35 農令6	ラムネの生産設備及び出荷数量の制限等に関する省令	昭35. 3.25	失効 昭36. 3.31 ○同省令附則第5項

廃令番号	廃令名	廃令公布年月日	廃令となつた根拠又は理由
昭35 農令7	ラムネびん詰機新設制限規則	昭35. 3.25	失効 昭36. 3.31 ○同省令附則第2項
昭35 農令9	昭和三十五年度におけるまぐろ類かん詰の販売方法等の制限に関する省令	昭35. 3.31	失効 昭36. 3.31 ○同省令附則第2項
昭35 農令48	精麦業生産設備制限規則	昭35.10.29	失効 昭36.10.31 ○同省令附則第4項
昭35 農令44	みかんかん詰の出荷数量及び販売方法の制限等に関する省令	昭35. 9.28	失効 昭36. 9.30 ○同省令附則第2項
昭35 農令53	合板等生産設備及び出荷数量の制限等に関する省令	昭35.12.23	失効 昭36.12.31 ○同省令附則第5項
昭35 通産令4	輸出向けバドミントンラケット調整規則	昭35. 1.30	失効 昭36. 1.30 ○同省令附則第2項
昭35 通産令20	自転車用ベル調整規則	昭35. 3.28	失効 昭36. 3.31 ○同省令附則第2項
昭35 通産令21	自転車用タイヤ等調整規則	昭35. 3.29	失効 昭36. 3.31 ○同省令附則第2項
昭35 通産令22	自転車用タイヤ生産設備設置制限規則	昭35. 3.29	失効 昭36. 3.31 ○同省令附則第2項
昭35 通産令27	輸出向け機械染色絹人絹織物調整規則	昭35. 3.30	失効 昭36. 3.31 ○同省令附則第2項
昭35 通産令28	輸出向け麻真田調整規則	昭35. 3.30	失効 昭36. 3.31 ○同省令附則第2項
昭35 通産令29	丸編みくつした調整規則	昭35. 3.30	失効 昭36. 3.31 ○同省令附則第2項
昭35 通産令30	丸編みくつした編立機設置制限規則	昭35. 3.30	失効 昭36. 3.31 ○同省令附則第2項
昭35 通産令31	丸編みメリヤス生地調整規則	昭35. 3.30	失効 昭36. 3.31 ○同省令附則第2項
昭35 通産令32	丸編みメリヤス生地編立機設置制限規則	昭35. 3.30	失効 昭36. 3.31 ○同省令附則第2項
昭35 通産令68	タオル調整規則	昭35. 6.30	失効 昭36. 6.30 ○同省令附則第2項
昭35 通産令69	タオル織機設置制限規則	昭35. 6.30	失効 昭36. 6.30 ○同省令附則第2項
昭35 通産令70	和紡績調整規則	昭35. 6.30	失効 昭36. 6.30 ○同省令附則第2項
昭35 通産令71	和紡式精紡機設置制限規則	昭35. 6.30	失効 昭36. 6.30 ○同省令附則第2項
昭35 通産令72	別珍・コール天剪毛調整規則	昭35. 6.30	失効 昭36. 6.30 ○同省令附則第2項
昭35 通産令73	別珍・コール天剪毛設備設置制限規則	昭35. 6.30	失効 昭36. 6.30 ○同省令附則第2項
昭35 通産令74	絹人絹織物生産数量調整規則	昭35. 6.30	失効 昭36. 6.30 ○同省令附則第2項
昭35 通産令76	輸出向け双眼鏡レンズ調整規則	昭35. 7. 1	失効 昭36. 6.30 ○同省令附則第2項
昭35 通産令77	輸出向け双眼鏡光学ガラス成型品調整規則	昭35. 7. 1	失効 昭36. 3.31 ○同省令附則第2項

廃令番号	廃令名	廃令公布年月日	廃令となつた根拠又は理由
昭35 通産令84	機械なせん小幅綿スフ織物調整規則	昭35. 7.30	失効 昭36. 1.31 ○同省令附則第2項
昭35 通産令89	マツチ調整規則	昭35. 8.25	失効 昭36. 8.31 ○同省令附則第2項
昭35 通産令90	マツチ生産設備設置制限規則	昭35. 8.25	失効 昭36. 8.31 ○同省令附則第2項
昭35 通産令99	洋がさ骨調整規則	昭35. 9.30	失効 昭36. 9.30 ○同省令附則第2項
昭35 通産令102	綿スフ織物調整規則	昭35. 9.30	失効 昭36. 9.30 ○同省令附則第2項
昭35 通産令103	絹人絹織物生産設備調整規則	昭35. 9.30	失効 昭36. 9.30 ○同省令附則第2項
昭35 通産令104	毛織物等調整規則	昭35. 9.30	失効 昭36. 9.30 ○同省令附則第2項
昭35 通産令105	麻織物調整規則	昭35. 9.30	失効 昭36. 9.30 ○同省令附則第2項
昭35 通産令106	織機設置制限規則	昭35. 9.30	失効 昭36. 9.30 ○同省令附則第2項
昭35 通産令114	輸出向け双眼鏡鏡体調整規則	昭35.10.31	失効 昭36. 3.31 ○同省令附則第2項
昭35 通産令136	セル引き紙糸調整規則	昭35.12.28	廃止 昭36. 9.27 通産令77 ○セル引き紙糸調整規則を廃止する省令
昭35 運令36	運輸行政顧問の設置に関する省令	昭35. 9.12	廃止 昭36. 4.10 運令22 ○運輸行政顧問の設置に関する省令を廃止する省令
昭35 建令4	木曽川・一宮都市計画特別都市下水路事業受益者負担に関する省令	昭35. 3. 9	廃止 昭36. 3.25 建令6 ○尾西・一宮都市計画排水施設事業及び木曽川・一宮都市計画特別都市下水路事業受益者負担に関する省令
昭35 自治令1	自治省職員定数規程	昭35. 7. 1	廃止 昭36. 7. 4 自治令15 ○自治省定員規則
昭35 自治令11	地方団体に対して交付すべき地方交付税のうち普通交付税の額の算定に関する省令	昭35. 8.15	全部改正 昭36. 8.18 自治令19 ○地方団体に対して交付すべき地方交付税のうち普通交付税の額の算定に関する省令の全部を改正する省令
昭36 通産令42	タオル調整規則	昭36. 6.30	失効 昭36. 9.30 ○同省令附則第2項
	規則		
昭24 国図規1	国立国会図書館図書閲覧規則	昭24. 4.16	廃止 昭36.11. 9 国図規8 ○国立国会図書館図書利用規則
昭27 国図規3	国立国会図書館図書館間図書貸出規則	昭27.11. 1	廃止 昭36.11. 9 国図規8 ○国立国会図書館図書利用規則
昭34 国図規5	国立国会図書館組織規則	昭34. 6. 1	全部改正 昭36. 9.20 国図規4 ○国立国会図書館組織規則
昭32 最裁規23	裁判官の報酬等の支給定日に関する規則	昭32.12. 5	全部改正 昭36. 4. 8 最裁規2 ○裁判官の報酬等の支給定日に関する規則
昭28 人事規9-14	俸給の月額の月一回払	昭28. 1. 8	廃止 昭36. 3.28 ○人事院規則1～4（現行の法律、命令及び規則の廃止）の一部を改正する規則
昭35 人事規9-32	俸給の支給定日の特例	昭35.11.19	廃止 昭36 3. 28 ○同上

廃令番号	廃令名	廃令公布年月日	廃令となつた根拠又は理由
昭25 電波規19	無線機器型式検定規則	昭25.11.30	全部改正 昭36.12.26 郵令40 ○無線機器型式検定規則
昭24 司試規1	司法試験管理委員会規則	昭24. 6.15	廃止 昭36. 1.10 司試規1 ○司法試験管理委員会の会議等に関する規則
昭25 司試規1	司法試験管理委員会規則	昭25. 3. 1	廃止 昭36. 1.10 司試規1 ○司法試験管理委員の会議等に関する規則

日本法令索引

—1962年版—

(昭和37年)

昭和36年8月20日 発行

国立国会図書館調査立法考査局

東京都千代田区永田町1の14

電話 霞ケ関 (581) 2331

印刷所 杉田屋印刷株式会社

東京都千代田区麹町5の2

電話 (301) 3641～5番

4キ+G-12

CZ-1-1
1200600727395